

平成 29 年度

いわき市公営企業会計
決算審査意見書

いわき市監査委員

30 監 第 11 号
平成30年7月31日

いわき市長 清 水 敏 男 様

いわき市監査委員 小 野 益 生

同 佐 藤 博

同 佐 藤 和 良

同 赤 津 一 夫

平成29年度いわき市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度いわき市公営企業会計の決算についていわき市監査基準に基づき審査しましたので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の手続	1
1 審査の主な着眼点	1
2 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1

○ いわき市水道事業会計

1 事業の概況	5
(1) 業務量の実績	5
(2) 施設利用状況	6
2 予算の執行状況	7
(1) 収益的収入及び支出	7
(2) 資本的収入及び支出	8
3 経営成績	10
(1) 損益	10
(2) 収益	12
(3) 費用	12
(4) 経常費用の構成	13
(5) 給与費と労働生産性	14
(6) 供給単価と給水原価	15
(7) 経営成績比率	16
4 財政状態	17
(1) 資産	18
(2) 負債	18
(3) 資本	18
(4) キャッシュ・フロー	20
(5) 財務比率	22
5 むすび	23

◇ 参考資料

・ 第 1 図 水量の推移	26
---------------	----

・ 第2図 収益・費用の推移	27
・ 第1表 事業規模の概況	28
・ 第2表 比較損益計算書	30
・ 第3表 比較貸借対照表	32
・ 第4表 経営分析比率表	34

○ いわき市病院事業会計

1 事業の概況	41
(1) 業務量の実績	41
(2) 施設利用状況	42
2 予算の執行状況	44
(1) 収益的収入及び支出	44
(2) 資本的収入及び支出	45
3 経営成績	47
(1) 損益	47
(2) 収益	49
(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益	49
(4) 費用	50
(5) 経常費用の構成	51
(6) 給与費と労働生産性	52
(7) 経営成績比率	53
4 財政状態	54
(1) 資産	55
(2) 負債	55
(3) 資本	55
(4) キャッシュ・フロー	57
(5) 財務比率	59
5 むすび	60

◇ 参考資料

・ 第1図 患者数の推移	64
・ 第2図 収益・費用の推移	65
・ 第1表 事業規模の概況	66
・ 第2表 比較損益計算書	68

・ 第3表 比較貸借対照表	70
・ 第4表 経営分析比率表	72

○ いわき市下水道事業会計

1 事業の概況	79
(1) 業務量の実績	79
(2) 施設利用状況	80
2 予算の執行状況	81
(1) 収益的収入及び支出	81
(2) 資本的収入及び支出	82
3 経営成績	84
(1) 損益	84
(2) 収益	86
(3) 費用	86
(4) 経常費用の構成	87
(5) 給与費と労働生産性	88
(6) 使用料単価と汚水処理原価	89
(7) 経営成績比率	90
4 財政状態	91
(1) 資産	91
(2) 負債	92
(3) 資本	92
(4) キャッシュ・フロー	94
(5) 財務比率	96
5 むすび	97

◇ 参考資料

・ 第1図 水量の推移	100
・ 第2図 収益・費用の推移	101
・ 第1表 事業規模の概況	102
・ 第2表 比較損益計算書	104
・ 第3表 比較貸借対照表	106
・ 第4表 経営分析比率表	108

○ いわき市地域汚水処理事業会計

1	事業の概況	115
2	予算の執行状況	115
	(1) 収益的収入及び支出	115
	(2) 資本的支出	116
3	経営成績	118
	(1) 損益	118
	(2) 収益	120
	(3) 費用	120
	(4) 経常費用の構成	120
	(5) 経営成績比率	121
4	財政状態	123
	(1) 資産	123
	(2) 負債	124
	(3) 資本	124
	(4) キャッシュ・フロー	125
	(5) 財務比率	127
5	むすび	128

◇ 参考資料

・	別図 収益・費用の推移	131
・	第1表 事業規模の概況	132
・	第2表 比較損益計算書	134
・	第3表 比較貸借対照表	136
・	第4表 経営分析比率表	138

○ いわき市農業集落排水事業会計

1	事業の概況	145
	(1) 業務量の実績	145
	(2) 施設利用状況	145
2	予算の執行状況	146
	(1) 収益的収入及び支出	146
	(2) 資本的収入及び支出	147

3	経営成績	149
(1)	損益	149
(2)	収益	151
(3)	費用	151
(4)	経常費用の構成	152
(5)	給与費と労働生産性	153
(6)	経営成績比率	154
4	財政状態	155
(1)	資産	155
(2)	負債	156
(3)	資本	156
(4)	キャッシュ・フロー	157
(5)	財務比率	159
5	むすび	160

◇ 参考資料

・	別図 収益・費用の推移	163
・	第1表 事業規模の概況	164
・	第2表 比較損益計算書	166
・	第3表 比較貸借対照表	168
・	第4表 経営分析比率表	170

凡 例

- 比率（％）で表示したものは、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△（数値）」…………… 負数
「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 本意見書において記載した決算数値は、いずれも消費税及び地方消費税を除いたものである。
ただし、「第4 審査の結果 2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含んだ数値を用いている。

第1 審査の対象

- 1 平成29年度いわき市水道事業会計決算
- 2 平成29年度いわき市病院事業会計決算
- 3 平成29年度いわき市下水道事業会計決算
- 4 平成29年度いわき市地域汚水処理事業会計決算
- 5 平成29年度いわき市農業集落排水事業会計決算

※ 3～5の下水道事業会計等は平成28年度から地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行している。

第2 審査の期間

平成30年6月21日から同年7月23日まで

第3 審査の手続

1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、企業として経済性を発揮しているか、及び事業が公共の福祉の増進に寄与しているかという観点に立って審査を行った。

2 審査の方法

審査の方法としては、前記書類と会計帳簿及び証拠書類との点検・突合を行うとともに、関係者から説明を聴取した。

また、各種財務比率等の分析を行うとともに、近年の事業内容の推移や類似都市の状況等も踏まえて経営内容の検証を行った。

なお、現金預金等の残高や小口現金の管理等については、例月現金出納検査時において確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の業務実績、経営成績等についての審査の概要は、次のとおりである。

いわき市水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分		29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
行政区域内人口	A (人)	343,258	346,119	△2,861	△0.8
給水区域内人口	B (人)	335,566	338,194	△2,628	△0.8
給 水 人 口	C (人)	334,751	337,332	△2,581	△0.8
普 及 率	C/A (%)	97.5	97.5	0.0	—
	C/B (%)	99.8	99.7	0.1	—
給 水 戸 数	(戸)	139,073	138,861	212	0.2
給 水 件 数	(件)	150,124	151,061	△937	△0.6
施 設 能 力	(m ³ /日)	206,485	206,485	0	0.0
年間総配水量	(m ³)	44,106,894	43,997,191	109,703	0.2
1日最大配水量	(m ³)	149,198	133,257	15,941	12.0
1日平均配水量	(m ³)	120,841	120,540	301	0.2
年間総有効水量	(m ³)	39,340,285	39,379,400	△39,115	△0.1
年間総有収水量	(m ³)	37,806,160	38,173,905	△367,745	△1.0

給水人口は、33万4,751人で、給水区域内人口の減少に伴い、前年度と比較して2,581人(0.8%)減少しており、給水件数は、15万124件で、前年度と比較して937件(0.6%)減少している。

年間総配水量は、4,410万6,894m³で、前年度と比較して10万9,703m³(0.2%)増加し、年間総有収水量は、3,780万6,160m³で、前年度と比較して36万7,745m³(1.0%)減少しているが、これは、震災復興土地区画整理事業に伴う排水や、平浄水場における施設能力の検証に伴う局事業用水等、料金徴収の対象とならない水量が増加したことなどによるものである。

- ・給水区域内人口…………… 国勢調査に基づく現住人口に、それ以後の住民基本台帳における異動を反映させた市内の人口(行政区域内人口)のうち、給水区域内に居住している人口
- ・給水人口…………… 給水区域内人口のうち、水道により給水を受けている人口
- ・給水件数…………… 給水契約の対象となっている件数
- ・配水量…………… 配水池、配水ポンプ等から配水管に送り出された水量
- ・有効水量…………… メーターで計量された水量及び事業用水量等、使用上有効とみられる水量
- ・有収水量…………… 有効水量のうち料金徴収の対象となった水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	24年度 (5年前)	19年度 (10年前)	増 減 ①-②	※ 類似都市 平均	算 式
施設利用率	58.5	58.4	58.6	59.9	0.1	63.2	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	72.3	64.5	68.1	71.6	7.8	69.4	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成28年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における同規模事業者（給水人口30万人以上かつ末端給水事業である48事業者）の値を用いて算定した平成28年度の平均値を表す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は、58.5%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は、72.3%で、1日最大配水量の増加により、前年度と比較して7.8ポイント上昇している。

施設利用率は、給水人口の減少等に伴い、長期的には低下傾向にあることから、施設のダウンサイジングなど、施設の効率性を高める対策を進めていく必要がある。

- ・施設利用率…………… 1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合で、施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…………… 1日の配水能力に対する1日の最大配水量（年度内で最も多く配水した日の配水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、あまり100%に近すぎる場合は、安定的な給水の観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	9,537,311,000	9,539,638,273	2,327,273	100.0
営 業 外 収 益	806,617,000	819,741,976	13,124,976	101.6
特 別 利 益	10,000	181,056	171,056	1,810.6
合 計	10,343,938,000	10,359,561,305	15,623,305	100.2

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、704,791,407円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	7,373,040,700	6,986,191,612	386,849,088	94.8
営 業 外 費 用	726,450,300	723,016,762	3,433,538	99.5
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0
予 備 費	60,000,000	0	60,000,000	0.0
合 計	8,159,501,000	7,709,208,374	450,292,626	94.5

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、178,340,515円である。

① 収益的収入

予算額103億4,393万8,000円に対し、決算額が103億5,956万1,305円（執行率100.2%）で、予算額を1,562万3,305円上回っている。

なお、営業外収益は、預金利息、国庫補助金、他会計補助金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却に併せて収益化）などである。

② 収益的支出

予算額81億5,950万1,000円に対し、決算額が77億920万8,374円（執行率94.5%）で、4億5,029万2,626円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち固定資産除却費で、工事繰越等による除却資産の減によるものである。

なお、営業外費用は、企業債利息などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	1,768,000,000	1,251,200,000	△516,800,000	70.8
工事負担金	404,698,944	246,137,565	△158,561,379	60.8
水道整備 負担金	108,000	23,220,000	23,112,000	21,500.0
国庫補助金	758,380,923	532,852,298	△225,528,625	70.3
他会計負担金	77,756,000	57,407,790	△20,348,210	73.8
固定資産 売却代金	10,000	0	△10,000	0.0
他会計出資金	797,291,000	609,983,555	△187,307,445	76.5
合 計	3,806,244,867	2,720,801,208	△1,085,443,659	71.5

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、10,087,120円である。

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	9,871,431,720	6,591,764,837	1,720,863,600	1,558,803,283	66.8
企業債償還金	2,052,250,000	2,052,248,970	0	1,030	100.0
予 備 費	90,000,000	0	0	90,000,000	0.0
合 計	12,013,681,720	8,644,013,807	1,720,863,600	1,648,804,313	72.0

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、475,288,859円である。

① 資本的収入

予算額38億624万4,867円に対し、決算額が27億2,080万1,208円（執行率71.5%）で、予算額を10億8,544万3,659円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債や国庫補助金の減によるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額34億6,587万1,720円を含めた予算額120億1,368万1,720円に対し、決算額が86億4,401万3,807円（執行率72.0%）で、翌年度への繰越額17億2,086万3,600円を除き、16億4,880万4,313円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における入札差金である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額27億2,080万1,208円に対し、資本的支出額が86億4,401万3,807円で、不足額が59億2,321万2,599円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億7,758万5,349円、繰越工事資金7,798万7,477円、減債積立金19億2,984万7,057円、建設改良積立金6億7,872万2,650円、過年度分損益勘定留保資金27億7,871万5,151円、当年度分損益勘定留保資金8,035万4,915円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	29年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	377,585,349	377,585,349	0
繰越工事資金	102,428,533	0	77,987,477	24,441,056
積立金	減債積立金	0	1,929,847,057	0
	建設改良積立金	0	678,722,650	0
	計	0	2,608,569,707	0
損益勘定 留保資金	過年度分	5,970,205,910		3,191,490,759
	当年度分		2,890,418,426	2,810,063,511
	計	5,970,205,910	2,890,418,426	6,001,554,270
当年度未処分 利益剰余金		2,270,060,330	0	2,270,060,330
合 計	6,072,634,443	8,146,633,812	5,923,212,599	8,296,055,656

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	29年度 ①	28年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	9,654,588,842	9,676,272,713	△21,683,871	△0.2
営業収益	8,835,258,123	8,911,314,693	△76,056,570	△0.9
営業外収益	819,330,719	764,958,020	54,372,699	7.1
経常費用 B	7,384,709,568	7,112,700,882	272,008,686	3.8
営業費用	6,807,851,097	6,491,786,687	316,064,410	4.9
営業外費用	576,858,471	620,914,195	△44,055,724	△7.1
経常損益 C=A-B	2,269,879,274	2,563,571,831	△293,692,557	△11.5
特別利益 D	181,056	44,997,876	△44,816,820	△99.6
特別損失 E	0	0	0	—
総収益 F=A+D	9,654,769,898	9,721,270,589	△66,500,691	△0.7
総費用 G=B+E	7,384,709,568	7,112,700,882	272,008,686	3.8
当年度純損益 H=F-G	2,270,060,330	2,608,569,707	△338,509,377	△13.0
その他未処分利益 剰余金変動額	2,608,569,707	2,846,548,954	△237,979,247	△8.4
当年度未処分 利益剰余金	4,878,630,037	5,455,118,661	△576,488,624	△10.6

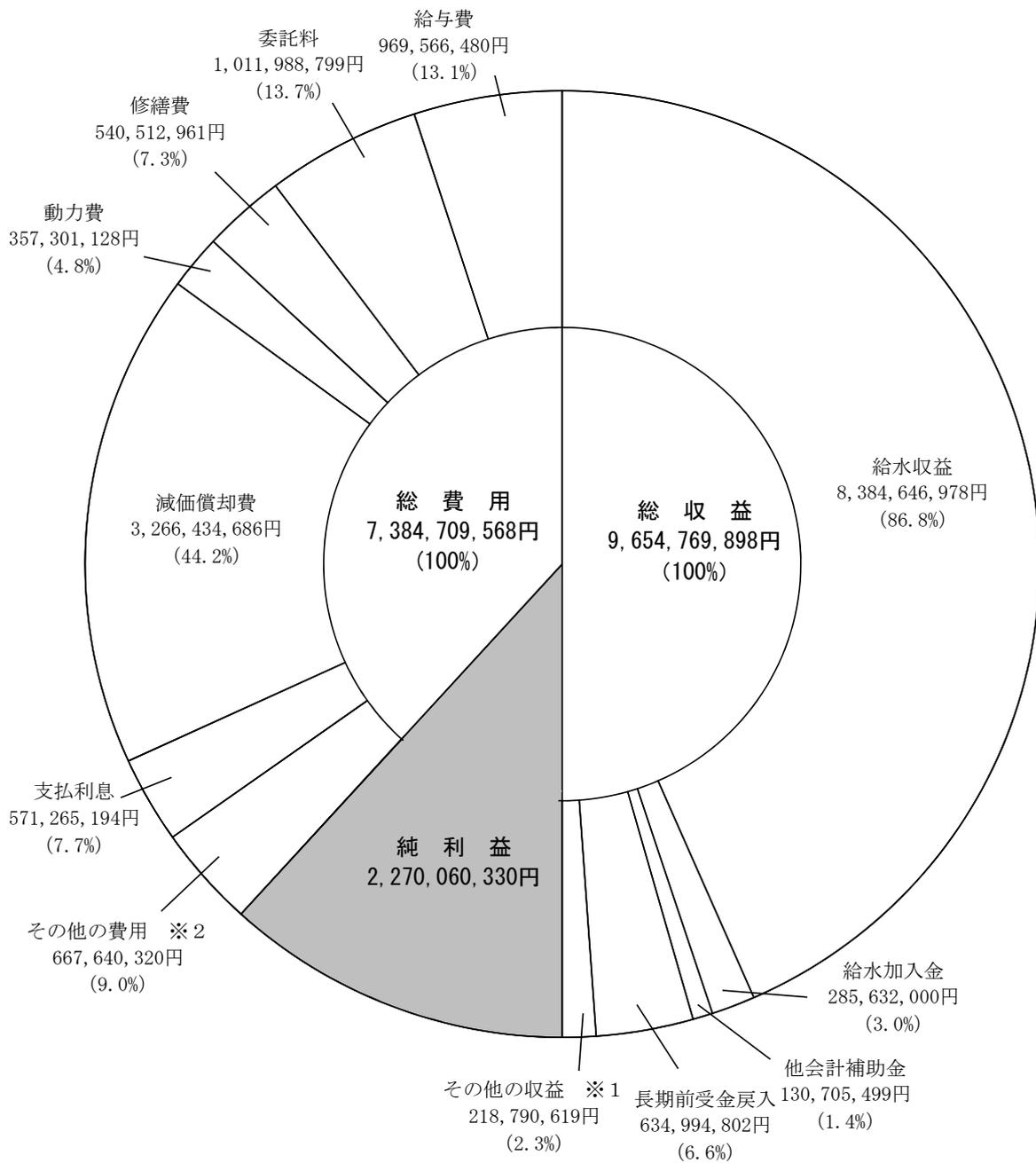
(1) 損益

経常収益96億5,458万8,842円に対し、経常費用が73億8,470万9,568円で、差引き22億6,987万9,274円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益96億5,476万9,898円に対し、総費用が73億8,470万9,568円で、差引き22億7,006万330円の純利益となっている。これは、前年度の純利益26億856万9,707円を、3億3,850万9,377円（13.0%）下回るものである。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金48億7,863万377円のうち19億1,224万966円を減債積立金へ、3億5,781万9,364円を建設改良積立金へ積み立て、26億856万9,707円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「受託工事収益 (713,500円)」、「その他の営業収益 (164,265,645円)」、「受取利息及び配当金(1,264,671円)」、「国庫補助金(19,848,920円)」、「雑収益(32,516,827円)」及び「その他の特別利益 (181,056円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (662,047,043円)」及び「その他の営業外費用 (5,593,277円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は、88億3,525万8,123円で、前年度と比較して7,605万6,570円（0.9%）減少している。これは、主に夏場の天候不順や双葉郡等からの避難者の帰還等に伴い、給水収益が減となったことによるものである。

② 営業外収益

決算額は、8億1,933万719円で、前年度と比較して5,437万2,699円（7.1%）増加している。これは、主に長期前受金戻入の増及び国庫補助金の皆増によるものである。

③ 特別利益

決算額は、18万1,056円で、前年度と比較して4,481万6,820円（99.6%）減少している。これは、主に小川浄水場用地等の土地売却益が皆減となったことによるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は、68億785万1,097円で、前年度と比較して3億1,606万4,410円（4.9%）増加している。これは、主に建設改良事業の増加に伴う資産減耗費の増及び減価償却費の増によるものである。

② 営業外費用

決算額は、5億7,685万8,471円で、前年度と比較して4,405万5,724円（7.1%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	29年度①		28年度②		増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	969,566,480	13.1	955,747,828	13.4	13,818,652	1.4
給 料	497,043,226	6.7	486,449,554	6.8	10,593,672	2.2
手 当	242,276,193	3.3	241,200,235	3.4	1,075,958	0.4
賞与引当金 繰入額	62,135,000	0.8	61,979,000	0.9	156,000	0.3
法定福利費	139,188,061	1.9	135,041,039	1.9	4,147,022	3.1
法定福利費 引当金繰入額	11,696,000	0.2	11,546,000	0.2	150,000	1.3
退職給付費	17,228,000	0.2	19,532,000	0.3	△2,304,000	△11.8
賃 金	8,658,482	0.1	11,133,217	0.2	△2,474,735	△22.2
委 託 料	1,011,988,799	13.7	956,520,753	13.4	55,468,046	5.8
修 繕 費	540,512,961	7.3	568,616,572	8.0	△28,103,611	△4.9
路 面 復 旧 費	12,305,001	0.2	4,000,000	0.1	8,305,001	207.6
動 力 費	357,301,128	4.8	330,534,772	4.6	26,766,356	8.1
薬 品 費	62,117,421	0.8	50,667,525	0.7	11,449,896	22.6
材料・メーター費	30,786,388	0.4	28,649,574	0.4	2,136,814	7.5
受 水 費	4,675,329	0.1	4,606,398	0.1	68,931	1.5
減 価 償 却 費	3,266,434,686	44.2	3,200,448,063	45.0	65,986,623	2.1
資 産 減 耗 費	286,605,820	3.9	130,816,743	1.8	155,789,077	119.1
支 払 利 息	571,265,194	7.7	614,495,524	8.6	△43,230,330	△7.0
そ の 他	262,491,879	3.6	256,463,913	3.6	6,027,966	2.4
合 計	7,384,709,568	100.0	7,112,700,882	100.0	272,008,686	3.8

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 委託料

決算額は、10億1,198万8,799円で、前年度と比較して5,546万8,046円（5.8%）増加している。これは、主にクレジットカード収納の導入に伴う水道料金システム改修等に係る委託料の増によるものである。

② 減価償却費

決算額は、32億6,643万4,686円で、前年度と比較して6,598万6,623円（2.1%）増加し

ている。これは、主に構築物のうち配水設備に係る減価償却費の増によるものである。

③ 資産減耗費

決算額は、2億8,660万5,820円で、前年度と比較して1億5,578万9,077円（119.1%）増加している。これは、主に建設改良事業の増加に伴う除却資産の増によるものである。

④ 支払利息

決算額は、5億7,126万5,194円で、前年度と比較して4,323万330円（7.0%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	27年度	増 減 ①-②	※2 類似都市 平 均	算 式
平均給与	6,780,185	6,826,770	7,219,568	△46,585	8,234,739	給 与 費※1 ----- 損益勘定所属職員数
労働生産性	61,785,022	63,652,248	62,520,195	△1,867,226	75,132,727	営 業 収 益 ----- 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、平成28年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における給水人口30万人以上の48事業体の値を用いて算定した平成28年度の平均値を表す。

職員1人当たりの平均給与は、678万185円で、前年度と比較して4万6,585円減少している。これは、損益勘定所属職員数の増によるものである。

職員1人当たりの営業収益である労働生産性は、6,178万5,022円で、前年度と比較して186万7,226円減少している。これは、営業収益の減及び損益勘定所属職員数の増によるものである。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 供給単価と給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②	算 式
供給単価 A	221.78	221.07	0.71	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価 B	178.31	170.19	8.12	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
供給利益 A-B	43.47	50.88	△7.41	

有収水量1 m³当たりの収入である供給単価は、221円78銭で、給水収益及び年間総有収水量がともに減少する中で、前年度と比較して71銭の増加となった。

また、有収水量1 m³当たりの費用である給水原価は、178円31銭で、前年度と比較して8円12銭増加している。これは、主に資産減耗費や減価償却費の増に伴い経常費用が増となったことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は、43円47銭で、前年度と比較して7円41銭減少している。

- ・ 供給単価…………… 1 m³当たりの水を供給することにより得ている収入
- ・ 給水原価…………… 1 m³当たりの水を生産するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	29年度 ①	28年度 ②	27年度	増 減 ①－②	※4 類似都市 平 均	算 式
経営資本※1 営業利益率 (%)	2.1	2.6	2.3	△0.5	1.1	$\frac{\text{営業利益}^{\text{※2}}}{\text{平均経営資本}^{\text{※3}}} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	22.9	27.2	23.7	△4.3	10.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、平成28年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、2.1%で、前年度と比較して0.5ポイント低下している。これは、主に営業費用の増により営業利益が減少したことによるものである。

経営資本回転率は、0.1回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、22.9%で、前年度と比較して4.3ポイント低下している。これは、営業利益の減によるものである。

- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	29年度 ①	28年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産(1)	98,522,079,618	96,668,059,601	1,854,020,017	1.9
固定資産	85,944,439,259	83,299,565,748	2,644,873,511	3.2
有形固定資産	84,778,024,489	82,092,491,563	2,685,532,926	3.3
無形固定資産	1,166,414,770	1,207,074,185	△40,659,415	△3.4
流動資産	12,577,640,359	13,368,493,853	△790,853,494	△5.9
現金預金	10,756,507,108	11,174,953,019	△418,445,911	△3.7
未収金	1,160,877,737	993,056,652	167,821,085	16.9
貸倒引当金	△16,370,287	△15,338,518	△1,031,769	—
貯蔵品	41,052,443	62,976,895	△21,924,452	△34.8
前払金	635,573,358	1,152,845,805	△517,272,447	△44.9
負債(2)	44,585,346,472	45,576,465,033	△991,118,561	△2.2
固定負債	25,960,714,877	26,750,724,719	△790,009,842	△3.0
企業債	24,761,173,024	25,545,651,551	△784,478,527	△3.1
引当金	1,199,541,853	1,205,073,168	△5,531,315	△0.5
流動負債	5,080,795,928	5,497,540,056	△416,744,128	△7.6
企業債	2,035,678,527	2,052,248,970	△16,570,443	△0.8
未払金	2,463,169,277	2,821,598,149	△358,428,872	△12.7
前受金	177,067,476	195,083,691	△18,016,215	△9.2
引当金	86,322,000	86,405,427	△83,427	△0.1
その他の流動負債	318,558,648	342,203,819	△23,645,171	△6.9
繰延収益	13,543,835,667	13,328,200,258	215,635,409	1.6
長期前受金	28,179,294,393	27,540,911,546	638,382,847	2.3
長期前受金 収益化累計額	△14,635,458,726	△14,212,711,288	△422,747,438	—
資本(3)	53,936,733,146	51,091,594,568	2,845,138,578	5.6
資本金	48,420,852,938	44,999,225,736	3,421,627,202	7.6
剰余金	5,515,880,208	6,092,368,832	△576,488,624	△9.5
資本剰余金	637,250,171	637,250,171	0	0.0
利益剰余金	4,878,630,037	5,455,118,661	△576,488,624	△10.6
負債資本合計(2)+(3)	98,522,079,618	96,668,059,601	1,854,020,017	1.9

(1) 資産

決算額は、985億2,207万9,618円で、前年度と比較して18億5,402万17円（1.9%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、859億4,443万9,259円で、前年度と比較して26億4,487万3,511円（3.2%）増加している。これは、主に水道施設の拡張や更新に伴い、配水設備が増加したことによるものである。

② 流動資産

決算額は、125億7,764万359円で、前年度と比較して7億9,085万3,494円（5.9%）減少している。これは、主に前払金及び現金預金の減によるものである。

(2) 負債

決算額は、445億8,534万6,472円で、前年度と比較して9億9,111万8,561円（2.2%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、259億6,071万4,877円で、前年度と比較して7億9,000万9,842円（3.0%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は、50億8,079万5,928円で、前年度と比較して4億1,674万4,128円（7.6%）減少している。これは、主に建設改良工事に係る未払金の減によるものである。

③ 繰延収益

決算額は、135億4,383万5,667円で、前年度と比較して2億1,563万5,409円（1.6%）増加している。

(3) 資本

決算額は、539億3,673万3,146円で、前年度と比較して28億4,513万8,578円（5.6%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、484億2,085万2,938円で、前年度と比較して34億2,162万7,202円（7.6%）増加している。これは、主に前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことによるものである。

② 剰余金

決算額は、55億1,588万208円で、前年度と比較して5億7,648万8,624円（9.5%）減少している。

ア 資本剰余金

決算額は、6億3,725万171円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は、48億7,863万37円で、前年度と比較して5億7,648万8,624円（10.6%）減少している。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,270,060,330	2,608,569,707	△338,509,377
減価償却費	3,266,434,686	3,200,448,063	65,986,623
固定資産除却費等	258,978,542	90,236,743	168,741,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,031,769	△3,790,345	4,822,114
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,531,315	△83,796,803	78,265,488
賞与引当金の増減額(△は減少)	156,000	7,908,984	△7,752,984
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	150,000	940,000	△790,000
長期前受金戻入額	△634,994,802	△608,141,781	△26,853,021
受取利息及び配当金	△1,264,671	△1,914,796	650,125
支払利息及び企業債取扱諸費	571,265,194	614,495,524	△43,230,330
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△44,865,206	44,865,206
未収金の増減額(△は増加)	△106,385,285	4,736,768	△111,122,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,924,452	△1,376,125	23,300,577
前払金の増減額(△は増加)	332,447	△370,224	702,671
未払金の増減額(△は減少)	△109,243,561	△130,942,174	21,698,613
預り金の増減額(△は減少)	△23,645,171	19,858,764	△43,503,935
小 計	5,509,268,615	5,671,997,099	△162,728,484
受取利息及び配当金	1,264,671	1,914,796	△650,125
支払利息及び企業債取扱諸費	△571,265,194	△614,495,524	43,230,330
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,939,268,092	5,059,416,371	△120,148,279
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,849,110,716	△4,028,435,936	△1,820,674,780
有形固定資産の売却による収入	0	45,702,300	△45,702,300
国庫補助金等による収入	896,092,525	503,283,294	392,809,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,953,018,191	△3,479,450,342	△1,473,567,849
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,251,200,000	292,400,000	958,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△2,052,248,970	△2,025,203,510	△27,045,460
他会計からの出資による収入	396,353,158	758,802,796	△362,449,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,695,812	△974,000,714	569,304,902
資金増加額(又は減少額)	△418,445,911	605,965,315	△1,024,411,226
資金期首残高	11,174,953,019	10,568,987,704	605,965,315
資金期末残高	10,756,507,108	11,174,953,019	△418,445,911

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益22億7,006万330円を計上し、減価償却費32億6,643万4,686円などにより、49億3,926万8,092円の資金を獲得した。前年度と比較して1億2,014万8,279円減少しているが、これは、主に固定資産除却費等が増となった一方で、当年度純利益が減となったことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

建設改良事業に係る国庫補助金等による収入8億9,609万2,525円があったが、有形固定資産の取得による支出58億4,911万716円により、49億5,301万8,191円の資金を使用した。前年度と比較して14億7,356万7,849円使用額が増加しているが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が増したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債による収入12億5,120万円及び他会計からの出資による収入3億9,635万3,158円があったが、企業債の償還による支出が20億5,224万8,970円あったことにより、4億469万5,812円の資金を使用した。前年度と比較して5億6,930万4,902円使用額が減少しているが、これは、主に企業債による収入の増によるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金49億3,926万8,092円を、固定資産の取得等に係る投資活動に49億5,301万8,191円、企業債の償還等に係る財務活動に4億469万5,812円充てた結果、当年度期首と比較し4億1,844万5,911円減少し、当年度末には107億5,650万7,108円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	27年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	247.6	243.2	249.5	4.4	249.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	234.2	221.1	230.2	13.1	237.8	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	68.5	66.6	64.6	1.9	69.7	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{※1}}{\text{総 資 本} \text{※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.0	91.4	91.5	0.6	93.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、平成28年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

短期の支払能力をみる流動比率は、247.6%で、前年度と比較して4.4ポイント上昇しており、酸性試験比率（当座比率）は、234.2%で、前年度と比較して13.1ポイント上昇している。これは、いずれも流動負債（主に未払金）が減少したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、68.5%で、前年度と比較して1.9ポイント上昇している。また、固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は、92.0%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

平成29年度の経営成績をみると、収入面においては、給水収益の減や固定資産売却益の皆減などにより、総収益は、前年度と比較して0.7%減の96億5,476万9,898円となっている。一方、支出面においては、委託料や減価償却費、資産減耗費の増などにより、総費用は、前年度と比較して3.8%増の73億8,470万9,568円となっている。この結果、純利益の額は、22億7,006万330円となり、前年度を3億3,850万9,377円下回っている。

水道局では、企業債発行の抑制による企業債残高の縮減、国庫補助金や繰出基準に基づく一般会計繰入金等の財源確保など、経営健全化に向けた取組みを進めてきたことにより、「中期経営計画（平成29年度～平成33年度）」における財政収支計画と比較し、当年度純利益、資金残高ともに計画額を上回る決算となっており、その経営努力は評価できるものである。

一方、東日本大震災後の復興需要などにより一時増加傾向にあった給水件数が、避難されている方の帰還等に伴い減少しており、給水人口の減少や節水機器の普及等により、水需要は長期的には減少傾向となっていることから、水道事業の経営環境は、今後厳しいものになっていくことが推測される。

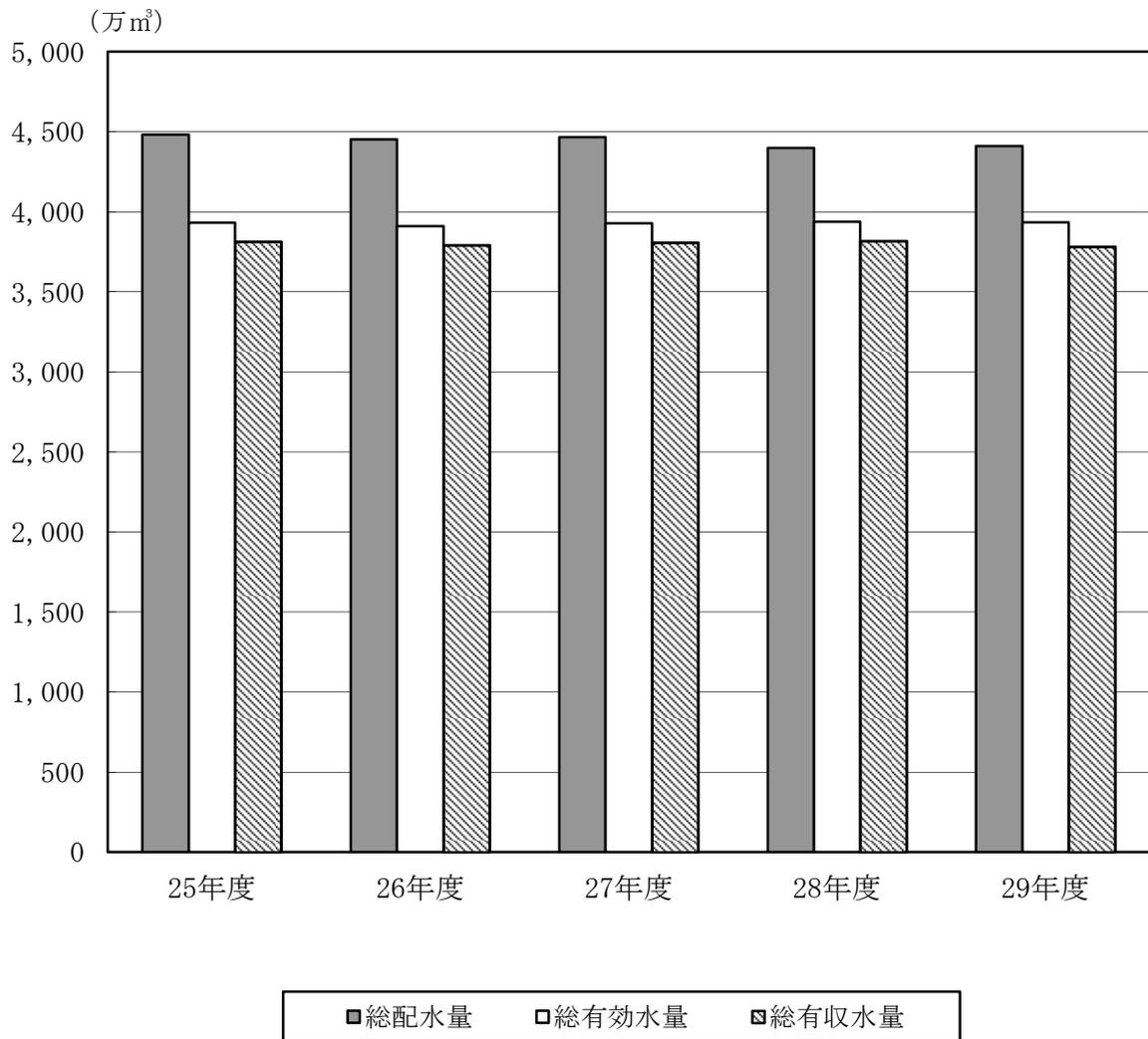
本市の水道事業は、給水区域が広大で起伏の多い地勢であることなどから、浄水場や水道管など多くの水道施設を抱えているが、その多くが合併以降に拡張整備してきた施設であり、老朽化に伴い、順次更新時期を迎える施設が増大している。また、平成29年度は、前年度と比較して年間総配水量が増加したことから、施設利用率もわずかに上昇したが、これは、震災復興土地区画整理事業に伴う排水などの増によるもので、年間総有収水量については、むしろ減少している。施設利用率は、長期的には低下傾向となっており、重要度や優先度に応じた施設の更新のみならず、将来の水道施設の再構築を見据えて施設能力の適正化を図る必要がある。

このような状況のもと、「新・いわき市水道事業経営プラン（2017～2026）」で最重要事業として位置付けている「老朽管更新事業」においては、前年度から繰り越した事業及び災害復旧事業を含めた平成29年度の管路更新延長が約36.8km、更新率は1.63%となり、事業運営の目標である年間更新延長26km、更新率1.16%を達成している。さらに現在は「水道システム再構築計画」、「水道施設更新計画」、「水道施設耐震化計画」及び「老朽管更新計画」の個別計画が、事業環境の変化に的確に対応しているかを検証し、その結果を踏まえた見直しを行い、個別計画を包含する新たな水道施設総合整備計画の策定に向け作業を進めているところである。

今後においては、「新・いわき市水道事業経営プラン」に基づく事業の着実な実施とともに、水道事業の使命である安全で安定した水道水の供給を堅持するため、さらなる施設整備と持続可能な経営基盤の確立に取り組み、これまで以上に企業としての経済性を発揮しながら、より一層の創意工夫と努力をされるよう望むものである。

参 考 資 料
水 道 事 業 会 計

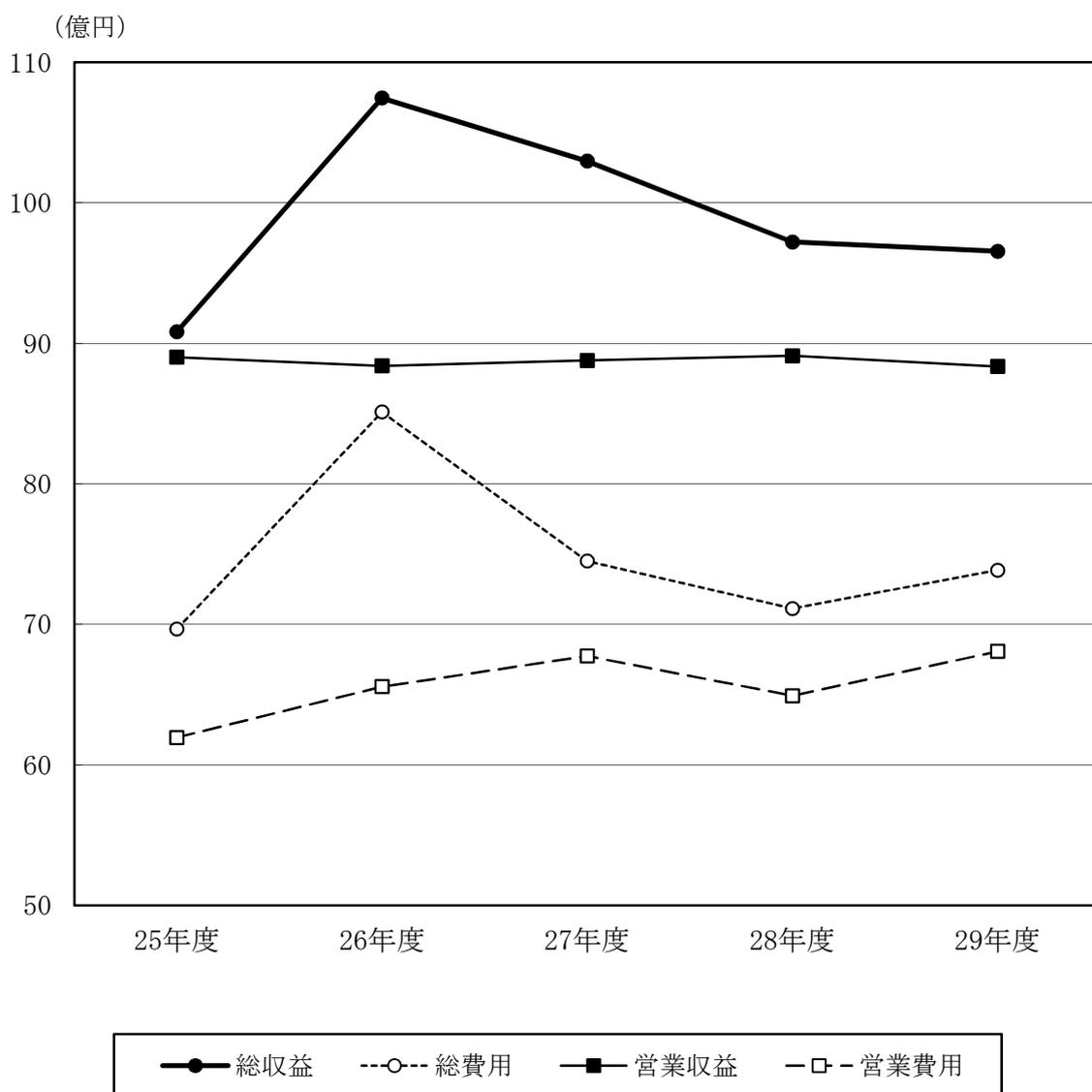
第 1 図 水量の推移



(単位 m^3)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 配 水 量	44,828,685	44,520,760	44,672,606	43,997,191	44,106,894
総 有 効 水 量	39,313,820	39,106,010	39,287,422	39,379,400	39,340,285
総 有 収 水 量	38,119,024	37,907,284	38,058,731	38,173,905	37,806,160

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 収 益	9,082,339,128	10,745,204,405	10,296,928,725	9,721,270,589	9,654,769,898
総 費 用	6,966,457,362	8,510,776,819	7,450,379,771	7,112,700,882	7,384,709,568
営 業 収 益	8,901,069,868	8,838,824,844	8,877,867,717	8,911,314,693	8,835,258,123
営 業 費 用	6,194,631,499	6,556,180,632	6,774,642,372	6,491,786,687	6,807,851,097

第 1 表 事 業

区 分	単位	29 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
行政区域内人口 A	人	343,258	△2,861	99.2
給水区域内人口 B	人	335,566	△2,628	99.2
給水人口 C	人	334,751	△2,581	99.2
普 及 率	%	97.5	0.0	—
”	%	99.8	0.1	—
給水戸数	戸	139,073	212	100.2
給水件数	件	150,124	△937	99.4
施設能力	m ³ /日	206,485	0	100.0
年間総配水量 D	m ³	44,106,894	109,703	100.2
1日最大配水量	m ³	149,198	15,941	112.0
1日平均配水量	m ³	120,841	301	100.2
年間総有効水量 E	m ³	39,340,285	△39,115	99.9
有 効 率	%	89.2	△0.3	—
年間総有収水量 F	m ³	37,806,160	△367,745	99.0
有 収 率	%	85.7	△1.1	—
損益勘定所属職員数	人	143	3	102.1
資本勘定所属職員数	人	23	0	100.0

(注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。

2 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

28 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	27 年 度	備 考
346,119	△1,433	99.6	347,552	現住人口
338,194	△1,260	99.6	339,454	
337,332	△1,237	99.6	338,569	
97.5	0.1	—	97.4	C/A×100
99.7	0.0	—	99.7	C/B×100
138,861	980	100.7	137,881	
151,061	△707	99.5	151,768	
206,485	0	100.0	206,485	
43,997,191	△675,415	98.5	44,672,606	
133,257	△5,015	96.4	138,272	
120,540	△1,516	98.8	122,056	
39,379,400	91,978	100.2	39,287,422	
89.5	1.6	—	87.9	E/D×100
38,173,905	115,174	100.3	38,058,731	
86.8	1.6	—	85.2	F/D×100
140	△2	98.6	142	
23	0	100.0	23	

第 2 表 比 較

科 目	29 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
給 水 収 益	8,384,646,978	△54,480,020	94.9	99.4	8,439,126,998
給 水 加 入 金	285,632,000	11,078,000	3.2	104.0	274,554,000
受 託 工 事 収 益	713,500	713,500	0.0	皆増	0
そ の 他 の 営 業 収 益	164,265,645	△33,368,050	1.9	83.1	197,633,695
営 業 収 益 合 計 A	8,835,258,123	△76,056,570	100.0	99.1	8,911,314,693
原 水 及 び 浄 水 費	1,221,318,610	30,013,264	13.8	102.5	1,191,305,346
配 水 及 び 給 水 費	1,190,052,977	17,230,070	13.5	101.5	1,172,822,907
受 託 工 事 費	8,629,552	931,268	0.1	112.1	7,698,284
業 務 費	399,277,394	39,806,768	4.5	111.1	359,470,626
総 係 費	435,532,058	6,307,340	4.9	101.5	429,224,718
減 価 償 却 費	3,266,434,686	65,986,623	37.0	102.1	3,200,448,063
資 産 減 耗 費	286,605,820	155,789,077	3.2	219.1	130,816,743
営 業 費 用 合 計 B	6,807,851,097	316,064,410	77.1	104.9	6,491,786,687
営 業 損 益 C=A-B	2,027,407,026	△392,120,980	22.9	83.8	2,419,528,006
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,264,671	△650,125	0.0	66.0	1,914,796
国 庫 補 助 金	19,848,920	19,848,920	0.2	皆増	0
他 会 計 補 助 金	130,705,499	1,991,364	1.5	101.5	128,714,135
長 期 前 受 金 戻 入	634,994,802	26,853,021	7.2	104.4	608,141,781
雑 収 益	32,516,827	6,329,519	0.4	124.2	26,187,308
営 業 外 収 益 合 計 D	819,330,719	54,372,699	9.3	107.1	764,958,020
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	571,265,194	△43,230,330	6.5	93.0	614,495,524
そ の 他 の 営 業 外 費 用	5,593,277	△825,394	0.1	87.1	6,418,671
営 業 外 費 用 合 計 E	576,858,471	△44,055,724	6.5	92.9	620,914,195
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)	2,269,879,274	△293,692,557	25.7	88.5	2,563,571,831
固 定 資 産 売 却 益	0	△44,865,206	—	皆減	44,865,206
そ の 他 の 特 別 利 益	181,056	48,386	0.0	136.5	132,670
特 別 利 益 合 計 G	181,056	△44,816,820	0.0	0.4	44,997,876
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	0
固 定 資 産 除 却 損	0	0	—	—	0
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0	—	—	0
特 別 損 失 合 計 H	0	0	—	—	0
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)	2,270,060,330	△338,509,377	25.7	87.0	2,608,569,707
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 J	2,608,569,707	△237,979,247	29.5	91.6	2,846,548,954
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J	4,878,630,037	△576,488,624	55.2	89.4	5,455,118,661

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

28 年 度			27 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
44,120,859	94.7	100.5	8,395,006,139	54,581,115	94.6	100.7
△33,009,000	3.1	89.3	307,563,000	1,968,000	3.5	100.6
0	—	—	0	△7,325,899	—	皆減
22,335,117	2.2	112.7	175,298,578	△10,180,343	2.0	94.5
33,446,976	100.0	100.4	8,877,867,717	39,042,873	100.0	100.4
△108,261,973	13.4	91.7	1,299,567,319	10,695,179	14.6	100.8
△192,457,327	13.2	85.9	1,365,280,234	122,773,800	15.4	109.9
1,591	0.1	100.0	7,696,693	492,684	0.1	106.8
△19,297,535	4.0	94.9	378,768,161	△12,214,062	4.3	96.9
△60,875,249	4.8	87.6	490,099,967	63,614,609	5.5	114.9
65,395,469	35.9	102.1	3,135,052,594	46,942,340	35.3	101.5
32,639,339	1.5	133.2	98,177,404	△13,842,810	1.1	87.6
△282,855,685	72.8	95.8	6,774,642,372	218,461,740	76.3	103.3
316,302,661	27.2	115.0	2,103,225,345	△179,418,867	23.7	92.1
△2,467,928	0.0	43.7	4,382,724	1,538,991	0.0	154.1
0	—	—	0	0	—	—
△14,225,116	1.4	90.0	142,939,251	△2,086,924	1.6	98.6
△6,878,066	6.8	98.9	615,019,847	△13,711,397	6.9	97.8
7,426,565	0.3	139.6	18,760,743	△5,429,455	0.2	77.6
△16,144,545	8.6	97.9	781,102,565	△19,688,785	8.8	97.5
△43,735,471	6.9	93.4	658,230,995	△38,011,259	7.4	94.5
△11,087,733	0.1	36.7	17,506,404	△21,458,965	0.2	44.9
△54,823,204	7.0	91.9	675,737,399	△59,470,224	7.6	91.9
354,981,320	28.8	116.1	2,208,590,511	△139,637,428	24.9	94.1
44,812,441	0.5	85,028.3	52,765	52,765	0.0	皆増
△637,773,008	0.0	0.0	637,905,678	△467,682,533	7.2	57.7
△592,960,567	0.5	7.1	637,958,443	△467,629,768	7.2	57.7
0	—	—	0	△209,821	—	皆減
0	—	—	0	△108,298,380	—	皆減
0	—	—	0	△1,110,880,363	—	皆減
0	—	—	0	△1,219,388,564	—	皆減
△237,979,247	29.3	91.6	2,846,548,954	612,121,368	32.1	127.4
612,121,368	31.9	127.4	2,234,427,586	△7,468,357,861	25.2	23.0
374,142,121	61.2	107.4	5,080,976,540	△6,856,236,493	57.2	42.6

第 3 表 比 較

科 目	年 度	29 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		1,986,374,403	1,476,054	2.0	100.1	1,984,898,349
建 物		2,133,298,780	479,482,388	2.2	129.0	1,653,816,392
構 築 物		72,178,042,169	2,929,531,483	73.3	104.2	69,248,510,686
機 械 及 び 装 置		6,043,492,523	473,129,222	6.1	108.5	5,570,363,301
車 両 運 搬 具		44,232,181	298,998	0.0	100.7	43,933,183
工 具 器 具 及 び 備 品		135,289,428	2,163,112	0.1	101.6	133,126,316
建 設 仮 勘 定		2,257,295,005	△1,200,548,331	2.3	65.3	3,457,843,336
有形固定資産合計 A		84,778,024,489	2,685,532,926	86.0	103.3	82,092,491,563
橋 り よ う 利 用 権		33,008,868	△512,070	0.0	98.5	33,520,938
水 利 権		0	△210,668	—	皆減	210,668
電 話 加 入 権		4,077,100	0	0.0	100.0	4,077,100
電 気 施 設 利 用 権		40,362	△3,069	0.0	92.9	43,431
ダ ム 使 用 権		1,127,986,315	△39,485,797	1.1	96.6	1,167,472,112
電 話 施 設 利 用 権		998,125	△220,585	0.0	81.9	1,218,710
地 上 権		0	△75,226	—	皆減	75,226
その他の無形固定資産		304,000	△152,000	0.0	66.7	456,000
無形固定資産合計 B		1,166,414,770	△40,659,415	1.2	96.6	1,207,074,185
固定資産合計 C=A+B		85,944,439,259	2,644,873,511	87.2	103.2	83,299,565,748
現 金 預 金		10,756,507,108	△418,445,911	10.9	96.3	11,174,953,019
未 収 金		1,160,877,737	167,821,085	1.2	116.9	993,056,652
貸 倒 引 当 金		△16,370,287	△1,031,769	0.0	—	△15,338,518
貯 蔵 品		41,052,443	△21,924,452	0.0	65.2	62,976,895
前 払 金		635,573,358	△517,272,447	0.6	55.1	1,152,845,805
流動資産合計 D		12,577,640,359	△790,853,494	12.8	94.1	13,368,493,853
資産合計 E=C+D		98,522,079,618	1,854,020,017	100.0	101.9	96,668,059,601
企 業 債		24,761,173,024	△784,478,527	25.1	96.9	25,545,651,551
退 職 給 付 引 当 金		1,199,541,853	△5,531,315	1.2	99.5	1,205,073,168
固定負債合計 F		25,960,714,877	△790,009,842	26.4	97.0	26,750,724,719
企 業 債		2,035,678,527	△16,570,443	2.1	99.2	2,052,248,970
未 払 金		2,463,169,277	△358,428,872	2.5	87.3	2,821,598,149
前 受 金		177,067,476	△18,016,215	0.2	90.8	195,083,691
賞 与 引 当 金		72,643,000	△167,427	0.1	99.8	72,810,427
法定福利費引当金		13,679,000	84,000	0.0	100.6	13,595,000
その他の流動負債		318,558,648	△23,645,171	0.3	93.1	342,203,819
流動負債合計 G		5,080,795,928	△416,744,128	5.2	92.4	5,497,540,056
長 期 前 受 金		28,179,294,393	638,382,847	28.6	102.3	27,540,911,546
長期前受金収益化累計額		△14,635,458,726	△422,747,438	△14.9	—	△14,212,711,288
繰延収益合計 H		13,543,835,667	215,635,409	13.7	101.6	13,328,200,258
負債合計 I=F+G+H		44,585,346,472	△991,118,561	45.3	97.8	45,576,465,033
資 本 金 J		48,420,852,938	3,421,627,202	49.1	107.6	44,999,225,736
受 贈 財 産 評 価 額		297,528,907	0	0.3	100.0	297,528,907
国 県 補 助 金		339,486,925	0	0.3	100.0	339,486,925
寄 附 金 及 び 負 担 金		234,339	0	0.0	100.0	234,339
資本剰余金合計 K		637,250,171	0	0.6	100.0	637,250,171
当年度未処分利益剰余金		4,878,630,037	△576,488,624	5.0	89.4	5,455,118,661
利益剰余金合計 L		4,878,630,037	△576,488,624	5.0	89.4	5,455,118,661
剰余金合計 M=K+L		5,515,880,208	△576,488,624	5.6	90.5	6,092,368,832
資本合計 N=J+M		53,936,733,146	2,845,138,578	54.7	105.6	51,091,594,568
負債資本合計 O=I+N		98,522,079,618	1,854,020,017	100.0	101.9	96,668,059,601

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

28 年 度			27 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
24,399,512	2.1	101.2	1,960,498,837	7,076,527	2.1	100.4
△37,073,986	1.7	97.8	1,690,890,378	△48,826,825	1.8	97.2
976,456,272	71.6	101.4	68,272,054,414	1,191,281,057	71.8	101.8
708,029,340	5.8	114.6	4,862,333,961	△30,440,313	5.1	99.4
8,690,626	0.0	124.7	35,242,557	4,896,765	0.0	116.1
△40,452,449	0.1	76.7	173,578,765	24,867,742	0.2	116.7
△626,902,400	3.6	84.7	4,084,745,736	△650,912,964	4.3	86.3
1,013,146,915	84.9	101.2	81,079,344,648	497,941,989	85.3	100.6
1,265,133	0.0	103.9	32,255,805	△147,392	0.0	99.5
△6,874,178	0.0	3.0	7,084,846	△7,400,813	0.0	48.9
0	0.0	100.0	4,077,100	△220,800	0.0	94.9
△3,069	0.0	93.4	46,500	46,500	0.0	皆増
△39,485,797	1.2	96.7	1,206,957,909	△39,485,797	1.3	96.8
△281,185	0.0	81.3	1,499,895	△64,285	0.0	95.9
△107,459	0.0	41.2	182,685	△107,459	0.0	63.0
△152,000	0.0	75.0	608,000	△152,000	0.0	80.0
△45,638,555	1.2	96.4	1,252,712,740	△47,532,046	1.3	96.3
967,508,360	86.2	101.2	82,332,057,388	450,409,943	86.6	100.6
605,965,315	11.6	105.7	10,568,987,704	△115,105,286	11.1	98.9
△237,015,604	1.0	80.7	1,230,072,256	157,757,260	1.3	114.7
3,790,345	0.0	—	△19,128,863	5,770,593	0.0	—
1,376,125	0.1	102.2	61,600,770	△5,478,075	0.1	91.8
224,606,205	1.2	124.2	928,239,600	670,401,026	1.0	360.0
598,722,386	13.8	104.7	12,769,771,467	713,345,518	13.4	105.9
1,566,230,746	100.0	101.6	95,101,828,855	1,163,755,461	100.0	101.2
△1,759,848,970	26.4	93.6	27,305,500,521	△1,470,303,510	28.7	94.9
△83,796,803	1.2	93.5	1,288,869,971	△33,922,409	1.4	97.4
△1,843,645,773	27.7	93.6	28,594,370,492	△1,504,225,919	30.1	95.0
27,045,460	2.1	101.3	2,025,203,510	983,785	2.1	100.0
278,480,402	2.9	111.0	2,543,117,747	△853,828,153	2.7	74.9
44,984,166	0.2	130.0	150,099,525	122,849,525	0.2	550.8
8,934,411	0.1	114.0	63,876,016	△3,934,984	0.1	94.2
1,039,000	0.0	108.3	12,556,000	661,000	0.0	105.6
19,858,764	0.4	106.2	322,345,055	4,330,441	0.3	101.4
380,342,203	5.7	107.4	5,117,197,853	△728,938,386	5.4	87.5
523,208,245	28.5	101.9	27,017,703,301	212,166,929	28.4	100.8
△508,954,138	△14.7	—	△13,703,757,150	△394,459,986	△14.4	—
14,254,107	13.8	100.1	13,313,946,151	△182,293,057	14.0	98.6
△1,449,049,463	47.1	96.9	47,025,514,496	△2,415,457,362	49.4	95.1
2,641,138,088	46.6	106.2	42,358,087,648	10,435,449,316	44.5	132.7
0	0.3	100.0	297,528,907	0	0.3	100.0
0	0.4	100.0	339,486,925	0	0.4	100.0
0	0.0	100.0	234,339	0	0.0	100.0
0	0.7	100.0	637,250,171	0	0.7	100.0
374,142,121	5.6	107.4	5,080,976,540	△6,856,236,493	5.3	42.6
374,142,121	5.6	107.4	5,080,976,540	△6,856,236,493	5.3	42.6
374,142,121	6.3	106.5	5,718,226,711	△6,856,236,493	6.0	45.5
3,015,280,209	52.9	106.3	48,076,314,359	3,579,212,823	50.6	108.0
1,566,230,746	100.0	101.6	95,101,828,855	1,163,755,461	100.0	101.2

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	29 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	87.2	1.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	12.8	△1.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	26.4	△1.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.2	△0.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	68.5	1.9
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	14.6	△1.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	127.4	△1.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	92.0	0.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	247.6	4.4
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	234.2	13.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	211.7	8.4
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	66.1	△4.6
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	38.5	△3.0
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	7.5	△1.0
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.1	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.1	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.7	0.0
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	30.0	△2.3
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	1.3	0.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.8	△0.1

分 析 比 率 表

28 年 度		27 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
86.2	△0.4	86.6	△0.6	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
13.8	0.4	13.4	0.6	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
27.7	△2.4	30.1	△1.9	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
5.7	0.3	5.4	△0.8	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
66.6	2.0	64.6	2.9	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
16.0	0.5	15.5	0.8	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
129.3	△4.8	134.1	△7.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
91.4	△0.1	91.5	△1.5	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
243.2	△6.3	249.5	43.3	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
221.1	△9.1	230.2	29.5	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
203.3	△3.2	206.5	23.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
70.7	△5.9	76.6	△8.7	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
41.5	△5.1	46.6	△5.3	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
8.5	0.2	8.3	△1.8	
0.1	0.0	0.1	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	0.0	0.1	△0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.7	0.0	0.7	△0.1	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
32.3	1.6	30.7	1.1	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
1.3	△0.2	1.5	△0.5	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
3.9	0.0	3.9	0.0	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	29 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	130.7	△6.0
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	130.7	△5.3
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	129.9	△7.5
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	22.9	△4.3
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	23.5	△3.0
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	23.5	△3.3
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	2.3	△0.4
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	2.1	△0.5
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	3.4	△0.7
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	25.7	△3.1
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	2.1	△0.1
	企 業 債 償 還 額 対 企 債 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	37.1	2.2

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝（期首＋期末）／2
- ・ 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・ 償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

28 年 度		27 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
136.7	△1.5	138.2	11.9	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
136.0	6.4	129.6	△2.6	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
137.4	6.5	130.9	△4.0	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
27.2	3.5	23.7	△2.1	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
26.5	3.6	22.9	△1.5	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
26.8	△0.8	27.6	6.8	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
2.7	0.4	2.3	△0.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
2.6	0.3	2.3	△0.3	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
4.1	△0.7	4.8	0.9	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
28.8	3.9	24.9	△1.7	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
2.2	0.0	2.2	△0.1	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
34.9	1.1	33.8	△4.2	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。

いわき市病院事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
年間延患者数(人)	415,602 (708)	417,882 (802)	△2,280 (△94)	△0.5 (△11.7)
入院患者数(人)	191,000 (64)	194,036 (71)	△3,036 (△7)	△1.6 (△9.9)
1日平均(人)	523 (0.2)	532 (0.2)	△9 (0.0)	△1.7 (0.0)
外来患者数(人)	224,602 (644)	223,846 (731)	756 (△87)	0.3 (△11.9)
1日平均(人)	921 (2.6)	921 (3.0)	0 (△0.4)	0.0 (△13.3)
入院患者診療実日数(日)	365	365	0	0.0
外来患者診療実日数(日)	244	243	1	0.4

※ () 内は、人間ドックの数値を外書きしている。

年間延患者数(人間ドックの数値を除く。)は、41万5,602人で、前年度と比較して2,280人(0.5%)減少している。その内訳は、入院患者数が19万1,000人で、前年度と比較して3,036人(1.6%)の減、外来患者数が22万4,602人で、前年度と比較して756人(0.3%)の増となっている。

入院患者数が減少した主な診療科は、医師の退職に伴い平成29年2月から新規入院の受入れを休止した呼吸器内科であり、前年度と比較すると6,267人の減となっている。

また、外来患者数が増加した主な診療科は眼科であり、前年度と比較すると1,228人の増となっている。

入院及び外来患者数が前年度と比較して1,000人以上の増減があった診療科は、次ページのとおりである。

○ 主な診療科別患者増減数

(単位 人・%)

区分	診療科		患者数		増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
			29年度①	28年度②		
入院	増加	内 科	19,634	15,625	4,009	25.7
		心臓血管外科	8,869	7,260	1,609	22.2
		消化器内科	26,912	25,745	1,167	4.5
	減少	呼吸器内科	488	6,755	△6,267	△92.8
		耳鼻咽喉科	6,290	8,682	△2,392	△27.6
		救 急 科	8,591	9,769	△1,178	△12.1
外来	増加	眼 科	9,426	8,198	1,228	15.0
		整形外科	36,734	35,532	1,202	3.4
	減少	耳鼻咽喉科	11,888	14,330	△2,442	△17.0

(2) 施設利用状況

① 病床利用率

(単位 %)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	27年度	増 減 ①－②	※ 類似都市 平均	算 式
一 般 病 床 (病床数：709床)	73.8	74.1	78.1	△0.3	81.0	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$
結 核 病 床 (病床数：46床)	0.0	14.3	15.6	△14.3	21.8	
感 染 症 病 床 (病床数：6床)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	

(注) 平成27年度の算式に用いている年間延入院患者数については、平成27年度は入院による人間ドックを実施していないため、人間ドックの数値を含んでいない。

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成28年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における市（平成30年3月31日現在で政令指定都市である市を除く。）が経営している同規模病院（一般病床数が500床以上の病院：32病院）の値を用いて算定した平成28年度の平均を表す。

一般病床の病床利用率は、73.8%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。これは、主に効果的な治療により、一人の患者が入院から退院までに要する平均在院日数が短縮されたことに伴う延入院患者数の減によるものである。結核病床の病床利用率は、呼吸器内科の常勤医師の退職に伴い、常勤医師確保までの期間、肺結核を含む呼吸器疾患患

者の受入れを休止したことにより、皆減している。

病床利用率の低下が継続していることから、医療従事者の確保に努め、診療体制の充実を図るなど、病床利用率向上に向けた取り組みをこれまで以上に推進することが求められる。

② 磐城共立高等看護学院の状況

学生数は、117人（平成30年3月31日現在）で、総定員120人より3人少ない状況である。

なお、平成30年3月に卒業した卒業生39人のうち、29人が総合磐城共立病院に採用されている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
医 業 収 益	17,387,568,000	18,051,321,742	663,753,742	103.8
医 業 外 収 益	2,886,546,000	2,900,802,341	14,256,341	100.5
看護学院収益	145,399,000	142,076,147	△3,322,853	97.7
特 別 利 益	21,139,000	19,212,837	△1,926,163	90.9
合 計	20,440,652,000	21,113,413,067	672,761,067	103.3

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、24,892,721円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
医 業 費 用	19,301,702,000	19,125,138,063	176,563,937	99.1
医 業 外 費 用	43,110,000	36,506,703	6,603,297	84.7
看護学院費用	162,648,000	159,323,549	3,324,451	98.0
特 別 損 失	384,776,000	360,775,282	24,000,718	93.8
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	19,902,236,000	19,681,743,597	220,492,403	98.9

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、238,054,756円である。

① 収益的収入

予算額204億4,065万2,000円に対し、決算額が211億1,341万3,067円（執行率103.3%）で、予算額を6億7,276万1,067円上回っている。

なお、医業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、過年度損益修正益である。

② 収益的支出

予算額199億223万6,000円に対し、決算額が196億8,174万3,597円（執行率98.9%）で、2億2,049万2,403円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用中の給与費及び経費である。

なお、医業外費用は、企業債利息、保育所費などであり、特別損失は、経常的な損益と

は直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	12,538,600,000	5,933,600,000	△6,605,000,000	47.3
出 資 金	10,280,000	10,279,385	△615	100.0
国 県 補 助 金	3,764,882,000	1,752,646,000	△2,012,236,000	46.6
負 担 金	509,795,718	506,518,237	△3,277,481	99.4
他会計補助金	48,864,000	46,044,000	△2,820,000	94.2
貸付金返還金	576,000	576,000	0	100.0
寄 附 金	20,000,000	31,404,968	11,404,968	157.0
合 計	16,892,997,718	8,281,068,590	△8,611,929,128	49.0

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	16,320,122,436	7,834,420,666	8,186,260,956	299,440,814	48.0
企業債償還金	871,061,000	871,060,062	0	938	100.0
他会計長期 借入金償還金	140,000,000	140,000,000	0	0	100.0
貸 付 金	53,880,000	47,040,000	0	6,840,000	87.3
そ の 他 資 本 的 支 出	46,997,000	46,997,000	0	0	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	17,442,060,436	8,939,517,728	8,186,260,956	316,281,752	51.3

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、571,457,704円である。

① 資本的収入

予算額168億9,299万7,718円に対し、決算額が82億8,106万8,590円(執行率49.0%)で、予算額を86億1,192万9,128円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債の減によるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額2億4,859万5,436円を含めた予算額174億4,206万436円に対し、決算

額が89億3,951万7,728円(執行率51.3%)で、翌年度への繰越額81億8,626万956円を除き、3億1,628万1,752円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費において、仕様の見直しや入札差金が生じたこと等による器械備品等の購入費の残である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額82億8,106万8,590円に対し、資本的支出額が89億3,951万7,728円で、不足額が6億5,844万9,138円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額806万8,846円、過年度分損益勘定留保資金6億5,038万292円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	29年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	8,068,846	8,068,846	0
損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度分	8,843,667,009		8,193,286,717
	当年度分		959,515,189	959,515,189
	計	8,843,667,009	959,515,189	650,380,292
合 計	8,843,667,009	967,584,035	658,449,138	9,152,801,906

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	29年度 ①	28年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	21,069,307,509	20,195,535,205	873,772,304	4.3
医業収益	18,030,035,144	17,219,865,137	810,170,007	4.7
医業外収益	2,897,282,668	2,839,606,515	57,676,153	2.0
看護学院収益	141,989,697	136,063,553	5,926,144	4.4
経常費用 B	19,304,144,440	19,090,958,533	213,185,907	1.1
医業費用	18,487,861,447	18,308,859,566	179,001,881	1.0
医業外費用	659,092,530	630,960,726	28,131,804	4.5
看護学院費用	157,190,463	151,138,241	6,052,222	4.0
経常損益 C=A-B	1,765,163,069	1,104,576,672	660,586,397	59.8
特別利益 D	19,212,837	6,975,363	12,237,474	175.4
特別損失 E	360,775,282	119,357	360,655,925	302,165.7
総収益 F=A+D	21,088,520,346	20,202,510,568	886,009,778	4.4
総費用 G=B+E	19,664,919,722	19,091,077,890	573,841,832	3.0
当年度純損益 H=F-G	1,423,600,624	1,111,432,678	312,167,946	28.1
前年度繰越欠損金	8,411,066,546	9,522,499,224	△1,111,432,678	△11.7
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	6,987,465,922	8,411,066,546	△1,423,600,624	△16.9

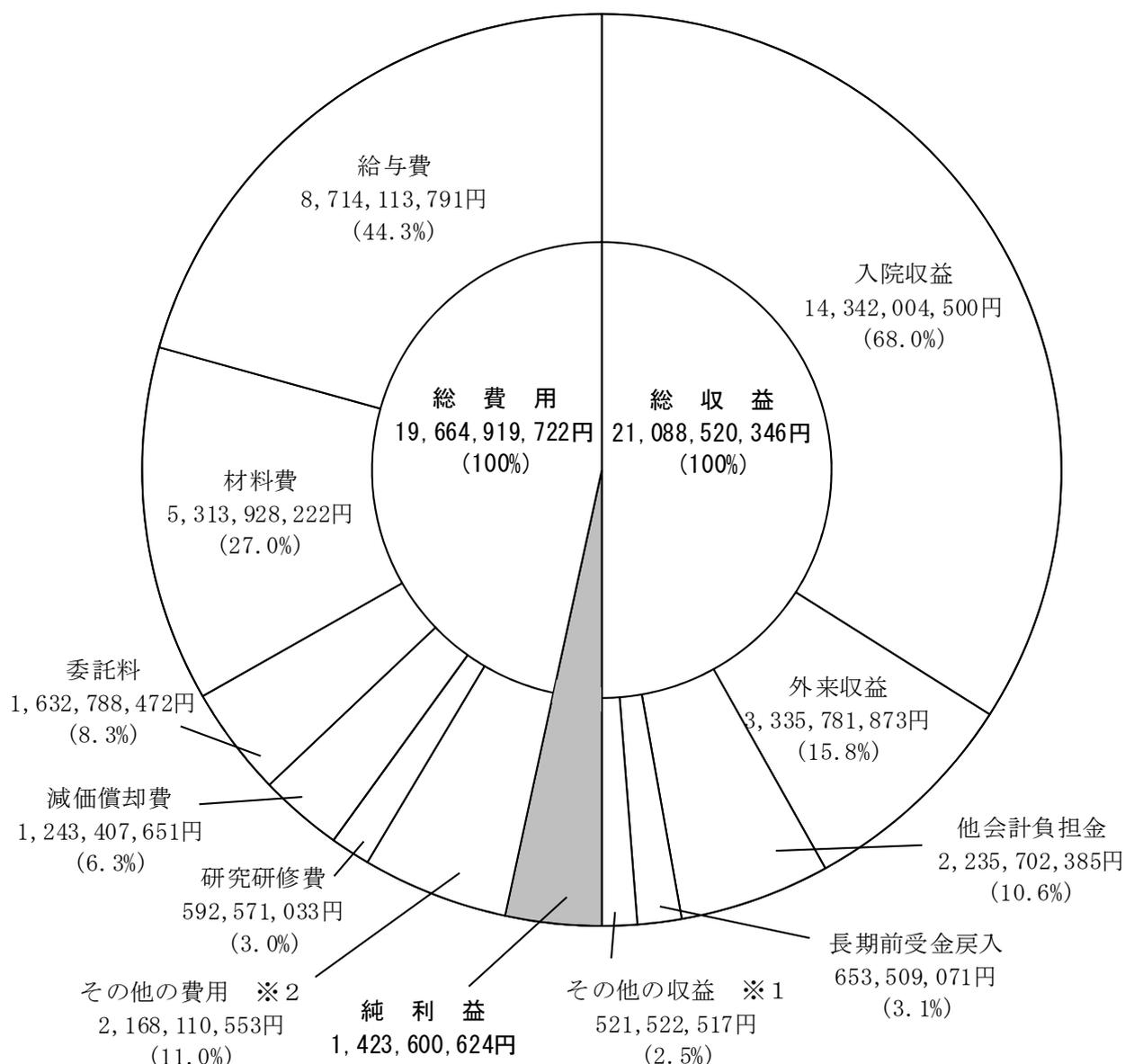
(1) 損益

経常収益210億6,930万7,509円に対し、経常費用が193億414万4,440円で、差引き17億6,516万3,069円の経常利益となる。これに特別利益及び特別損失を加えると、総収益210億8,852万346円に対し、総費用が196億6,491万9,722円で、差引き14億2,360万624円の純利益となっている。

また、前年度繰越欠損金84億1,106万6,546円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、69億8,746万5,922円となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他医業収益 (352,248,771円)」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた医業外収益 (134,174,730円)」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた看護学院収益 (15,886,179円)」及び「特別利益 (19,212,837円)」である。

※2 その他の費用は、「医業費用のうち、委託料を除いた経費 (1,096,704,996円) 及び資産減耗費 (28,017,555円)」、「医業外費用 (659,092,530円)」、「看護学院費用のうち、委託料を除いた経費 (23,396,629円) 並びに支払利息及び企業債取扱諸費 (123,561円)」及び「特別損失 (360,775,282円)」である。

(2) 収益

① 医業収益

決算額は、180億3,003万5,144円で、前年度と比較して8億1,017万7円（4.7%）増加している。これは、主に診療単価の高い心臓血管外科等の入院患者数の増により入院収益が増加したことによるものである。

② 医業外収益

決算額は、28億9,728万2,668円で、前年度と比較して5,767万6,153円（2.0%）増加している。これは、主に高度医療に要する経費の増に伴う他会計負担金の増によるものである。

③ 看護学院収益

決算額は、1億4,198万9,697円で、前年度と比較して592万6,144円（4.4%）増加している。これは、主に運営に要する経費の増に伴う他会計負担金の増によるものである。

④ 特別利益

決算額は、1,921万2,837円で、前年度と比較して1,223万7,474円（175.4%）増加している。これは、主に固定資産の減価償却に係る償却限度額の修正に伴う過年度分の長期前受金収益化額の皆増によるものである。

(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益

患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 円・人・%)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
診 療 収 益	17,677,786,373	16,862,969,789	814,816,584	4.8
入 院 収 益	14,342,004,500	13,606,247,248	735,757,252	5.4
外 来 収 益	3,335,781,873	3,256,722,541	79,059,332	2.4
年 間 延 患 者 数	415,602	417,882	△2,280	△0.5
入 院 患 者	191,000	194,036	△3,036	△1.6
外 来 患 者	224,602	223,846	756	0.3
1人1日当たり入院収益	75,089	70,122	4,967	7.1
1人1日当たり外来収益	14,852	14,549	303	2.1

※ 入院・外来患者数は、人間ドックを除いている。

患者1人1日当たりの入院収益は、7万5,089円で、前年度と比較して4,967円（7.1%）増加している。これは、主に診療単価の高い心臓血管外科等の入院患者数の増によるものである。

また、患者1人1日当たりの外来収益は、1万4,852円で、前年度と比較して303円（2.1%）増加しており、平成17年度以降13年連続の増となっている。

(4) 費用

① 医業費用

決算額は、184億8,786万1,447円で、前年度と比較して1億7,900万1,881円（1.0%）増加している。これは、主に薬品や診療材料等の材料費の増によるものである。

② 医業外費用

決算額は、6億5,909万2,530円で、前年度と比較して2,813万1,804円（4.5%）増加している。これは、主に控除対象外消費税額等に係る雑損失の増によるものである。

③ 看護学院費用

決算額は、1億5,719万463円で、前年度と比較して605万2,222円（4.0%）増加している。これは、主に給与費の増によるものである。

④ 特別損失

決算額は、3億6,077万5,282円で、前年度と比較して3億6,065万5,925円（302,165.7%）増加している。これは、主に固定資産の減価償却に係る償却限度額の修正に伴う過年度分減価償却費の皆増によるものである。

(5) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	29年度①		28年度②		増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	8,714,113,791	45.1	8,877,039,989	46.5	△162,926,198	△1.8
給 料	3,689,954,845	19.1	3,689,733,730	19.3	221,115	0.0
手 当	2,354,970,692	12.2	2,361,613,578	12.4	△6,642,886	△0.3
賃 金	650,362,923	3.4	656,962,250	3.4	△6,599,327	△1.0
法定福利費	1,123,570,254	5.8	1,110,265,218	5.8	13,305,036	1.2
退職給付費	344,404,077	1.8	519,605,213	2.7	△175,201,136	△33.7
賞与引当金額 繰入額	464,555,000	2.4	455,190,000	2.4	9,365,000	2.1
法定福利費 引当金額繰入額	86,296,000	0.4	83,670,000	0.4	2,626,000	3.1
材 料 費	5,313,928,222	27.5	5,031,970,047	26.4	281,958,175	5.6
光 熱 水 費	224,988,315	1.2	215,100,191	1.1	9,888,124	4.6
修 繕 費	108,078,713	0.6	120,955,111	0.6	△12,876,398	△10.6
賃 借 料	329,276,327	1.7	325,170,835	1.7	4,105,492	1.3
委 託 料	1,632,788,472	8.5	1,552,052,281	8.1	80,736,191	5.2
減 価 償 却 費	1,243,407,651	6.4	1,268,653,579	6.6	△25,245,928	△2.0
資 産 減 耗 費	28,017,555	0.1	92,575,400	0.5	△64,557,845	△69.7
研 究 研 修 費	592,571,033	3.1	532,578,205	2.8	59,992,828	11.3
支 払 利 息	7,541,039	0.0	10,236,678	0.1	△2,695,639	△26.3
そ の 他	1,109,433,322	5.7	1,064,626,217	5.6	44,807,105	4.2
合 計	19,304,144,440	100.0	19,090,958,533	100.0	213,185,907	1.1

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 給与費

決算額は、87億1,411万3,791円で、費用の45.1%を占め、前年度と比較して1億6,292万6,198円（1.8%）減少している。これは、主に退職給付費の減によるものである。

② 材料費

決算額は、53億1,392万8,222円で、費用の27.5%を占め、前年度と比較して2億8,195万8,175円（5.6%）増加している。これは、主に血液疾患に対する高額な注射薬による治療や心臓血管外科等における手術件数が増加したことによるものである。

③ 委託料

決算額は、16億3,278万8,472円で、前年度と比較して8,073万6,191円（5.2%）増加している。これは、主に新病院移転支援等業務委託料の皆増によるものである。

④ 資産減耗費

決算額は、2,801万7,555円で、前年度と比較して6,455万7,845円（69.7%）減少している。これは、主に構築物除却費の皆減によるものである。

(6) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	27年度	増 減 ①-②	類似都市 平 均 ※4	算 式
※1 平均給与	7,715,019	7,538,887	7,738,038	176,132	8,461,354	$\frac{\text{給与費} \times 2}{\text{年間延職員数}}$
労働生産性	16,206,773	14,825,540	16,231,639	1,381,233	16,811,150	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延職員数}} \times 12$ ※3

※1 損益勘定所属職員の平均給与である。

※2 給与費＝給料＋手当＋賃金＋法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額
＋法定福利費引当金繰入額

※3 労働生産性に使用している年間延職員数には、磐城公立高等看護学院所属職員及び資本勘定所属職員を含まない。

※4 類似都市平均の欄の数値は、平成28年度の平均値であり、詳細は42ページの※印を参照。なお、当該数値の算出に使用した年間延職員数については、平成29年3月31日現在の職員数×12で算定している。

職員1人当たりの平均給与は、771万5,019円で、前年度と比較して17万6,132円増加している。これは、年間延職員数の減によるものである。

また、職員1人当たりの医業収益である労働生産性は、1,620万6,773円で、前年度と比較して138万1,233円増加している。これは、医業収益の増及び年間延職員数の減によるものである。

・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(7) 経営成績比率

区 分	29年度 ①	28年度 ②	27年度	増 減 ①-②	算 式
経営資本 医業利益率 ※1 (%)	△2.3	△5.7	△2.2	3.4	$\frac{\text{医業利益}^{\ast 2}}{\text{平均経営資本}^{\ast 3}} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.9	0.9	1.0	0.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$
医業利益対 医業収益比率 (%)	△2.5	△6.3	△2.3	3.8	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 医業利益＝医業収益－医業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）/2

経済性を総合的に判断する経営資本医業利益率は、マイナス2.3%で、前年度と比較して3.4ポイント上昇している。これは、主に医業損失が減少したことによるものである。

経営資本回転率は、0.9回で、前年度と同値である。

医業利益対医業収益比率は、マイナス2.5%で、前年度と比較して3.8ポイント上昇している。これは、医業収益の増により、医業損失が減少したことによるものである。

- ・ 経営資本医業利益率…… 経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 医業利益対医業収益比率…… 医業収益に対する医業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	29年度 ①	28年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産 (1)	43,722,167,812	35,777,346,534	7,944,821,278	22.2
固定資産	32,223,682,752	25,919,863,240	6,303,819,512	24.3
有形固定資産	31,692,155,677	25,478,977,165	6,213,178,512	24.4
無形固定資産	6,350,258	6,350,258	0	0.0
投資	525,176,817	434,535,817	90,641,000	20.9
流動資産	11,498,485,060	9,857,483,294	1,641,001,766	16.6
現金預金	5,731,858,409	5,886,796,002	△154,937,593	△ 2.6
未収金	5,610,518,734	3,845,207,114	1,765,311,620	45.9
貸倒引当金	△20,193,470	△15,642,104	△4,551,366	—
貯蔵品	142,060,596	141,122,282	938,314	0.7
前払金	34,240,791	0	34,240,791	皆増
負債 (2)	36,533,254,112	30,044,872,843	6,488,381,269	21.6
固定負債	25,107,773,878	20,418,032,327	4,689,741,551	23.0
企業債	18,751,584,427	13,522,578,301	5,229,006,126	38.7
他会計借入金	180,000,000	320,000,000	△140,000,000	△ 43.8
引当金	6,176,189,451	6,575,454,026	△399,264,575	△ 6.1
流動負債	4,088,038,720	3,938,217,635	149,821,085	3.8
企業債	704,593,874	871,060,062	△166,466,188	△ 19.1
他会計借入金	140,000,000	140,000,000	0	0.0
未払金	2,579,862,003	2,277,638,591	302,223,412	13.3
引当金	559,532,000	547,344,000	12,188,000	2.2
その他流動負債	104,050,843	102,174,982	1,875,861	1.8
繰延収益	7,337,441,514	5,688,622,881	1,648,818,633	29.0
長期前受金	10,625,316,817	8,311,263,612	2,314,053,205	27.8
長期前受金 収益化累計額	△3,287,875,303	△2,622,640,731	△665,234,572	—
資本 (3)	7,188,913,700	5,732,473,691	1,456,440,009	25.4
資本金	12,383,923,590	12,373,644,205	10,279,385	0.1
剰余金	△5,195,009,890	△6,641,170,514	1,446,160,624	—
資本剰余金	1,792,456,032	1,769,896,032	22,560,000	1.3
利益剰余金	△6,987,465,922	△8,411,066,546	1,423,600,624	—
負債資本合計 (2)+(3)	43,722,167,812	35,777,346,534	7,944,821,278	22.2

(1) 資産

決算額は、437億2,216万7,812円で、前年度と比較して79億4,482万1,278円（22.2%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、322億2,368万2,752円で、前年度と比較して63億381万9,512円（24.3%）増加している。これは、主に新病院建設に伴う建設仮勘定の増によるものである。

② 流動資産

決算額は、114億9,848万5,060円で、前年度と比較して16億4,100万1,766円（16.6%）増加している。これは、主に県補助金に係る未収金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は、365億3,325万4,112円で、前年度と比較して64億8,838万1,269円（21.6%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、251億777万3,878円で、前年度と比較して46億8,974万1,551円（23.0%）増加している。これは、主に新病院建設に伴う企業債の増によるものである。

② 流動負債

決算額は、40億8,803万8,720円で、前年度と比較して1億4,982万1,085円（3.8%）増加している。これは、主に企業債が減となった一方で、器械備品購入等に係る未払金が増となったことによるものである。

③ 繰延収益

決算額は、73億3,744万1,514円で、前年度と比較して16億4,881万8,633円（29.0%）増加している。これは、国県補助金に係る長期前受金が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は、71億8,891万3,700円で、前年度と比較して14億5,644万9円（25.4%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、123億8,392万3,590円で、前年度と比較して1,027万9,385円（0.1%）増加している。これは、一般会計出資金の受入れに伴う増によるものである。

② 剰余金

決算額は、マイナス51億9,500万9,890円で、前年度と比較してマイナスの額が14億4,616万624円減少している。

ア 資本剰余金

決算額は、17億9,245万6,032円で、前年度と比較して2,256万円（1.3%）増加している。これは、一般会計補助金の受入れに伴う増によるものである。

イ 利益剰余金

決算額は、マイナス69億8,746万5,922円で、前年度と比較してマイナスの額が14億2,360万624円減少している。これは、当年度純利益を計上したことによる減である。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,423,600,624	1,111,432,678	312,167,946
減価償却費	1,604,132,206	1,268,653,579	335,478,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,551,366	△641,777	5,193,143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△399,264,575	△236,464,085	△162,800,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,211,000	8,908,000	303,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,592,000	1,571,000	1,021,000
長期前受金戻入額	△665,234,572	△685,822,065	20,587,493
受取利息及び配当金	△933,383	△679,808	△253,575
支払利息及び企業債取扱諸費	7,541,039	10,236,678	△2,695,639
固定資産除却費	9,041,102	60,316,395	△51,275,293
未収金の増減額 (△は増加)	△408,360,168	△62,162,000	△346,198,168
未払金の増減額 (△は減少)	82,486,285	155,922,938	△73,436,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△938,314	△22,985,743	22,047,429
修学資金償還免除額	2,820,000	3,060,000	△240,000
預り金の増減額 (△は減少)	1,875,861	△2,627,889	4,503,750
小計	1,673,120,471	1,608,717,901	64,402,570
受取利息及び配当金	933,383	679,808	253,575
支払利息及び企業債取扱諸費	△7,541,039	△10,236,678	2,695,639
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,666,512,815	1,599,161,031	67,351,784
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△7,640,470,484	△2,290,715,394	△5,349,755,090
長期性預金の預入による支出	△46,997,000	△27,341,372	△19,655,628
貸付による支出	△47,040,000	△45,132,000	△1,908,000
貸付金の回収による収入	1,536,000	492,000	1,044,000
国庫補助金等による収入	437,377,516	2,963,644,000	△2,526,266,484
他会計からの繰入金による収入	541,324,237	537,342,214	3,982,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,754,269,731	1,138,289,448	△7,892,559,179
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	5,933,600,000	1,547,500,000	4,386,100,000
企業債の償還による支出	△871,060,062	△967,534,139	96,474,077
他会計借入金の償還による支出	△140,000,000	△140,000,000	0
他会計からの出資による収入	10,279,385	86,722,115	△76,442,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,932,819,323	526,687,976	4,406,131,347
資金増加額 (又は減少額)	△154,937,593	3,264,138,455	△3,419,076,048
資金期首残高	5,886,796,002	2,622,657,547	3,264,138,455
資金期末残高	5,731,858,409	5,886,796,002	△154,937,593

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益14億2,360万624円を計上し、減価償却費16億413万2,206円などにより、16億6,651万2,815円の資金を獲得した。前年度と比較して6,735万1,784円増加しているが、

これは、主に未収金の増加による資金の減があったものの、減価償却費及び当年度純利益が増となったことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

他会計からの繰入金による収入5億4,132万4,237円などがあったが、有形固定資産の取得による支出76億4,047万484円などにより、67億5,426万9,731円の資金を使用した。前年度と比較して78億9,255万9,179円使用額が増加しているが、これは、主に新病院建設に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債の償還による支出8億7,106万62円などがあったが、企業債による収入59億3,360万円などがあったことにより、49億3,281万9,323円の資金を獲得した。前年度と比較して44億613万1,347円増加しているが、これは、主に新病院建設に伴う企業債による収入の増によるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金16億6,651万2,815円及び財務活動で得た資金49億3,281万9,323円を、固定資産の取得等に係る投資活動に67億5,426万9,731円充てた結果、当年度期首と比較し1億5,493万7,593円減少し、当年度末には57億3,185万8,409円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	27年度	増 減 ①-②	算 式
流 動 比 率	281.3	250.3	221.2	31.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	277.0	246.7	218.4	30.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	33.2	31.9	29.1	1.3	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{ ※1}}{\text{総 資 本} \text{ ※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	81.3	81.4	83.5	△0.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

短期の支払能力をみる流動比率は、281.3%で、前年度と比較して31.0ポイント上昇しており、酸性試験比率（当座比率）は、277.0%で、前年度と比較して30.3ポイント上昇している。これは、いずれも流動資産（主に未収金）が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、33.2%で、前年度と比較して1.3ポイント上昇している。これは、主に新病院事業費の増に伴う国県補助金の増により、繰延収益（長期前受金）が増加したことによるものである。

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は、81.3%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

平成29年度の経営成績をみると、収入面においては、診療単価の高い心臓血管外科の患者数の増等に伴う医業収益の増などにより、総収益は、前年度と比較して4.4%増の210億8,852万346円となっている。一方、支出面においては、薬品や診療材料等の材料費の増などにより、総費用は、前年度と比較して3.0%増の196億6,491万9,722円となっている。この結果、純利益の額は前年度を3億1,216万7,946円上回る14億2,360万624円となり、当年度未処理欠損金は69億8,746万5,922円に減少した。なお、平成29年度の総費用の増については、固定資産の減価償却に係る償却限度額の修正に伴う特別損失が大きく影響していることから、経常収支で比較してみると、経常利益は、17億6,516万3,069円であり、前年度を6億6,058万6,397円上回っている。

病院当局においては、平成29年度からの4年間を計画期間とする「中期経営計画（2017～2020）」を定め、収入の確保と支出の適正化に向けた取組みを進めることとしている。初年度である平成29年度においては、主要評価指標における数値目標をほぼ達成した一方、一般病床利用率については引き続き達成されず、平成27年度から3年連続で低下している。また、結核病棟においては、呼吸器内科の常勤医師が確保できないことから入院の受入れを休止しており、外来診療においても、十分な体制が整わないことを理由に診療を制限する診療科が複数存在している。

このため、医師の確保については継続して様々な取組みを進めているところであり、平成29年度においては、医学部への進学を希望する高校生等を対象とした懇談会や現場見学のほか、中学生を対象とした外科手術体験セミナーを新たに開催している。これらは、将来の地域医療を担う人材育成につながるものであり、長期的な視点で取り組まれない。

診療体制の充実を図るためには、看護師や助産師等の確保も重要な課題である。中期経営計画においても、「良質な医療の提供を支える医療従事者の確保と育成」を基本方針の一つに揚げ、看護師等の計画的な増員はもとより、従来の新卒者等を対象とした採用試験に加え、欠員状況に応じた採用試験を実施するほか、助産師修学資金貸与制度を積極的に活用するなど、必要人員の確保に努めている。また、専門性の高い資格を生かした高度な業務内容に対応する手当の増設等により、看護師等の医療従事者については着実に増員が図られているところであるが、引き続き、医療従事者の確保に向けた取組みを推進していくことが望まれる。

新病院の建設事業については、平成29年度末現在の進捗率が約81%となっており、平成30年3月には名称を「いわき市医療センター」と決定し、12月の開院に向けた移転スケジュールの概要を公表したほか、医療機器等の整備についても、製造、据付け等に時間を要する医療機器については、すでに契約を締結したところである。

このように、新病院開院に向けた準備が確実に進捗しているところであるが、これら費用の

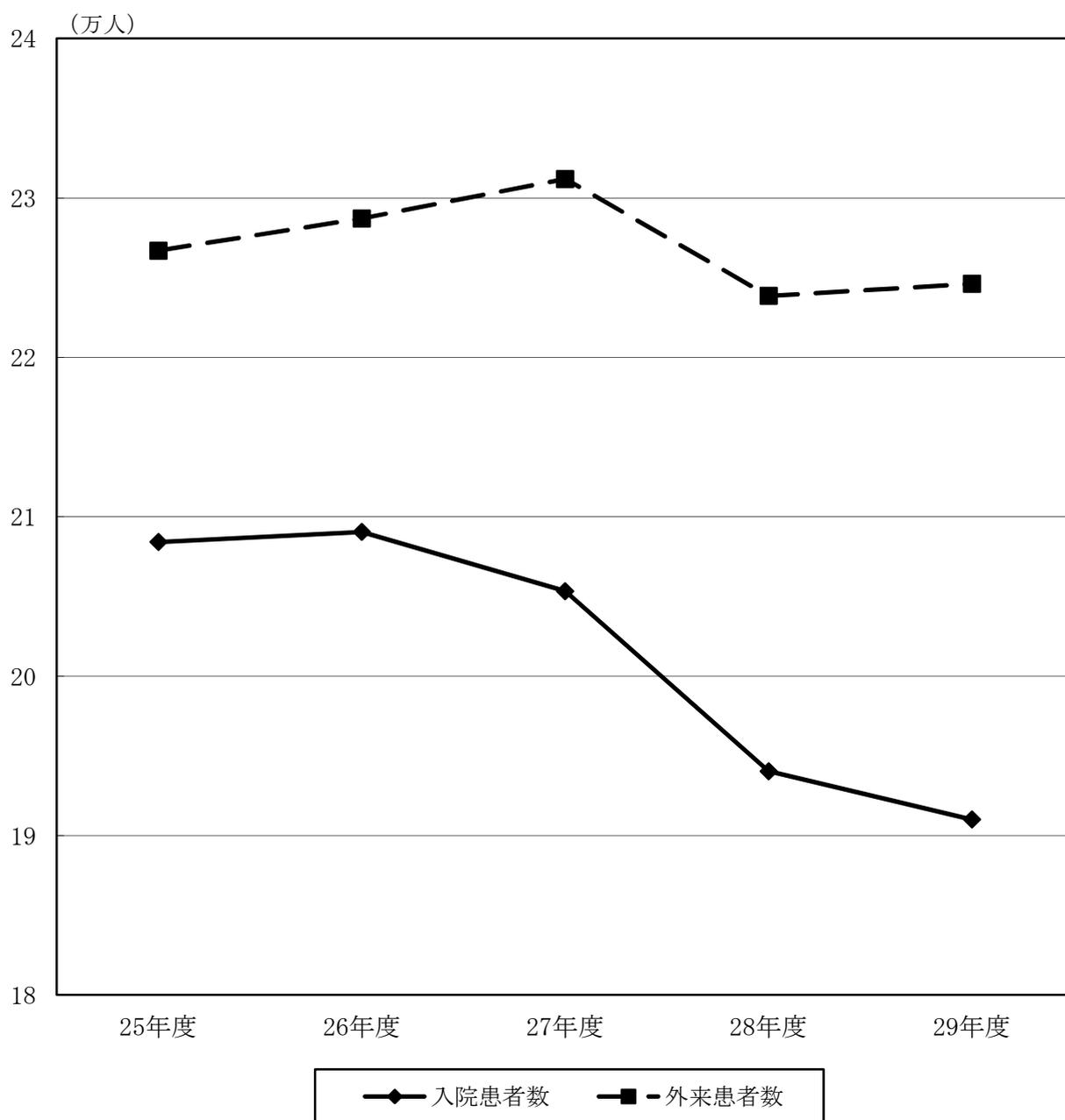
増に加え、今後は、新たに取得した固定資産の減価償却費や、旧病院の解体に伴う資産減耗費も増加することから、新病院での運営を見据え、さらなる収益性の向上が求められる。

併せて、当院は、福島県地域医療構想において、救命救急センターとして三次救急医療機関の役割を担っているとともに、災害拠点病院、周産期母子医療センター、地域医療支援病院、がん診療連携拠点病院、臨床研修病院としての役割を持つ地域の中核的な病院と位置付けられており、高度・急性期医療及び政策的医療のさらなる充実が期待される。

病院当局においては、公立病院の使命である地域住民に対する良質な医療の安定的な供給を将来にわたり継続できるよう、医師のほか、薬剤師、助産師、看護師等の医療従事者の確保をはじめ、高度医療機能の更なる充実、地域医療機関との機能分化と連携などの重要な課題に引き続き取り組むとともに、新病院の開院に向けた地域住民の期待に応え、高度急性期を担う地域の中核病院として診療体制の充実と経営健全の推進に努められることを望むものである。

参 考 資 料
病 院 事 業 会 計

第 1 図 患者数の推移

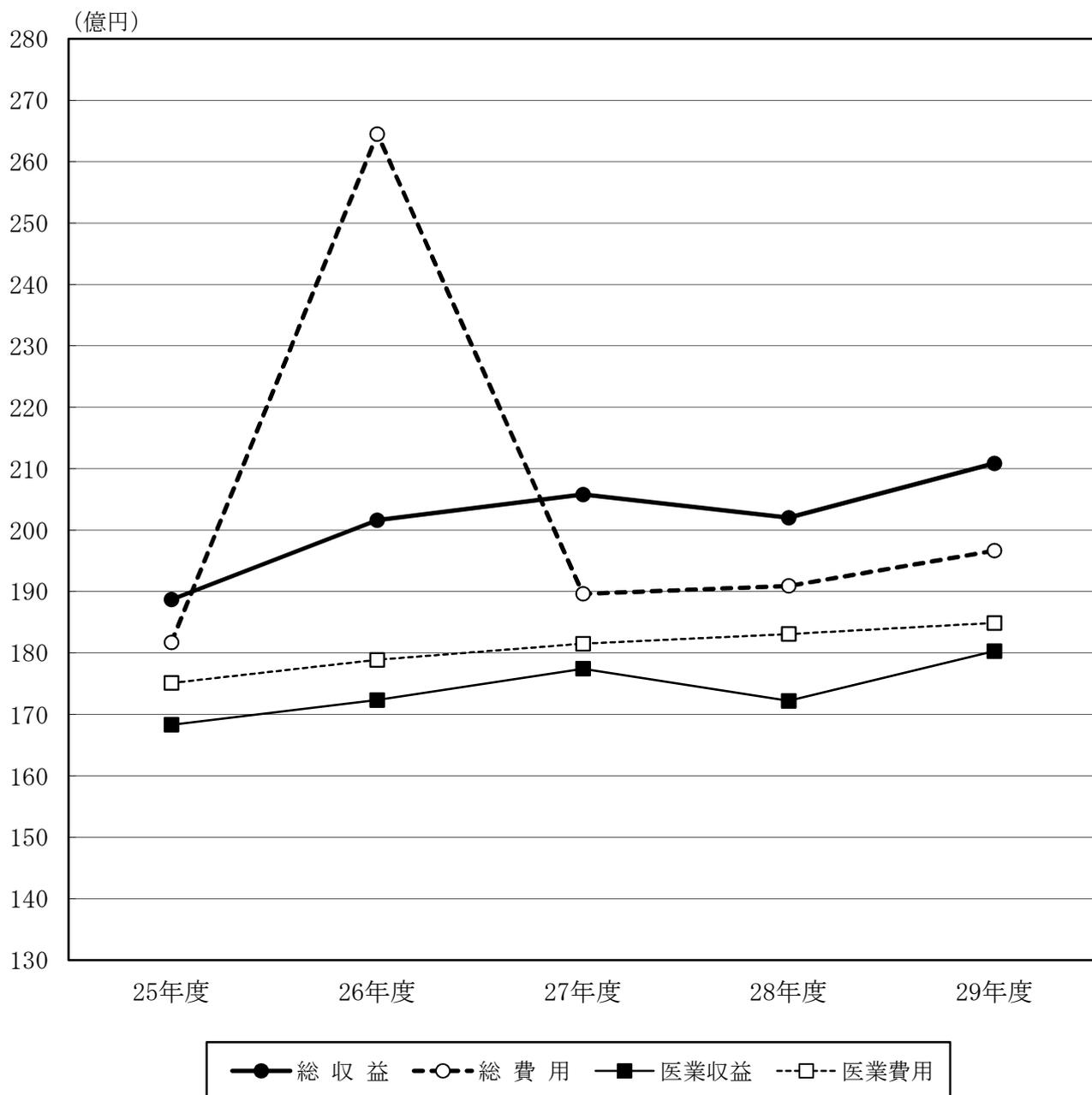


(単位 人)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入院患者数	208,414	209,044	205,331	194,036	191,000
外来患者数	226,683	228,706	231,186	223,846	224,602

(注) 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 収 益	18,868,307,446	20,161,939,960	20,580,742,765	20,202,510,568	21,088,520,346
総 費 用	18,170,656,020	26,450,844,396	18,962,042,468	19,091,077,890	19,664,919,722
医 業 収 益	16,831,164,066	17,232,457,021	17,742,534,103	17,219,865,137	18,030,035,144
医 業 費 用	17,512,644,471	17,887,233,547	18,150,673,897	18,308,859,566	18,487,861,447

第 1 表 事 業

区 分		単位	29 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 比 (%)
病 床 数	一 般	床	709	0	100.0
	結 核		46	0	100.0
	精 神		0	0	—
	感 染 症		6	0	100.0
入 院 患 者 数	年 間	人	191,000	△3,036	98.4
	1 日 平 均		523	△9	98.3
平 均 在 院 日 数		日	13.2	△0.1	99.2
外 来 患 者 数	年 間	人	224,602	756	100.3
	1 日 平 均		921	0	100.0
病 床 利 用 率	一 般	%	73.8	△0.2	—
	結 核		0.0	△14.3	—
	精 神		—	—	—
	感 染 症		0.0	0.0	—
入 院 収 益	年 間	円	14,342,004,500	735,757,252	105.4
	1 日 平 均		39,293,163	2,015,773	105.4
外 来 収 益	年 間	円	3,335,781,873	79,059,332	102.4
	1 日 平 均		13,671,237	269,087	102.0
患 者 1 人 1 日 当 た り	入 院 収 益	円	75,089	4,967	107.1
	外 来 収 益		14,852	303	102.1
年 度 末 職 員 数	定 数 内	人	1,026	11	101.1
	嘱 託 ・ 臨 時		203	16	108.6
年 間 延 職 員 数	定 数 内	人	12,165	164	101.4
	嘱 託 ・ 臨 時		1,569	△739	68.0
職 員 1 人 当 た り	医 業 収 益	円	16,206,773	1,381,233	109.3
	医 業 費 用		16,618,302	855,186	105.4

- (注) 1 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。
 2 外来患者数の集計は、患者の受診科数による集計で行っている。
 3 入院患者診療実日数は、平成27年度…366日、平成28年度…365日、平成29年度…365
 4 外来患者診療実日数は、平成27年度…243日、平成28年度…243日、平成29年度…244
 5 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。
 6 職員1人当たりの医業収益及び医業費用の算定に用いる職員は、磐城共立高等看

規 模 の 概 況

28 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 比 度 (%)	27 年 度	備 考
709	0	100.0	709	
46	0	100.0	46	
0	0	—	0	
6	0	100.0	6	
194,036	△11,295	94.5	205,331	
532	△29	94.8	561	
13.3	△0.6	95.7	13.9	一般病床のみの数値
223,846	△7,340	96.8	231,186	
921	△30	96.8	951	
74.0	△4.1	—	78.1	
14.3	△1.3	—	15.6	
—	—	—	—	
0.0	0.0	—	0.0	
13,606,247,248	△580,587,825	95.9	14,186,835,073	
37,277,390	△1,484,454	96.2	38,761,844	
3,256,722,541	44,698,050	101.4	3,212,024,491	
13,402,150	183,942	101.4	13,218,208	
70,122	1,029	101.5	69,093	
14,549	655	104.7	13,894	
1,015	29	102.9	986	
187	31	119.9	156	
12,001	359	103.1	11,642	
2,308	462	125.0	1,846	
14,825,540	△1,406,099	91.3	16,231,639	
15,763,116	△841,907	94.9	16,605,023	

日である。

日である。

護学院所属職員及び資本勘定所属職員を除く。

第 2 表 比 較

科 目	年 度	29 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	
入 院 収 益		14,342,004,500	735,757,252	79.5	105.4	13,606,247,248
外 来 収 益		3,335,781,873	79,059,332	18.5	102.4	3,256,722,541
そ の 他 医 業 収 益		352,248,771	△4,646,577	2.0	98.7	356,895,348
医 業 収 益 合 計 A		18,030,035,144	810,170,007	100.0	104.7	17,219,865,137
給 与 費		8,601,953,591	△169,280,170	47.7	98.1	8,771,233,761
材 料 費		5,313,928,222	281,958,175	29.5	105.6	5,031,970,047
経 費		2,727,451,540	95,687,650	15.1	103.6	2,631,763,890
減 価 償 却 費		1,226,092,652	△25,245,928	6.8	98.0	1,251,338,580
資 産 減 耗 費		28,017,555	△64,557,845	0.2	30.3	92,575,400
研 究 研 修 費		590,417,887	60,439,999	3.3	111.4	529,977,888
医 業 費 用 合 計 B		18,487,861,447	179,001,881	102.5	101.0	18,308,859,566
医 業 損 益 C=A-B		△457,826,303	631,168,126	—	—	△1,088,994,429
受 取 利 息 及 び 配 当 金		933,383	253,575	0.0	137.3	679,808
県 支 出 金		73,403,860	6,908,892	0.4	110.4	66,494,968
他 会 計 負 担 金		2,109,666,464	84,290,902	11.7	104.2	2,025,375,562
他 会 計 補 助 金		1,012,121	△126,376	0.0	88.9	1,138,497
長 期 前 受 金 戻 入		653,441,474	△32,312,994	3.6	95.3	685,754,468
保 育 料 収 益		3,491,038	1,564,773	0.0	181.2	1,926,265
駐 車 場 収 益		0	0	—	—	0
そ の 他 医 業 外 収 益		55,334,328	△2,902,619	0.3	95.0	58,236,947
医 業 外 収 益 合 計 D		2,897,282,668	57,676,153	16.1	102.0	2,839,606,515
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		7,417,478	△2,649,371	0.0	73.7	10,066,849
保 育 所 費		17,189,703	2,200,764	0.1	114.7	14,988,939
駐 車 場 管 理 費		0	0	—	—	0
雑 損 失		634,485,349	28,580,411	3.5	104.7	605,904,938
医 業 外 費 用 合 計 E		659,092,530	28,131,804	3.7	104.5	630,960,726
他 会 計 負 担 金		126,035,921	5,817,696	0.7	104.8	120,218,225
受 験 料		375,000	△120,000	0.0	75.8	495,000
入 学 金		264,000	△12,000	0.0	95.7	276,000
授 業 料		13,850,100	△29,700	0.1	99.8	13,879,800
長 期 前 受 金 戻 入		67,597	0	0.0	100.0	67,597
雑 収 益		1,397,079	270,148	0.0	124.0	1,126,931
看 護 学 院 収 益 合 計 F		141,989,697	5,926,144	0.8	104.4	136,063,553
給 与 費		112,160,200	6,353,972	0.6	106.0	105,806,228
経 費		25,438,557	191,689	0.1	100.8	25,246,868
減 価 償 却 費		17,314,999	0	0.1	100.0	17,314,999
研 究 研 修 費		2,153,146	△447,171	0.0	82.8	2,600,317
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		123,561	△46,268	0.0	72.8	169,829
看 護 学 院 費 用 合 計 G		157,190,463	6,052,222	0.9	104.0	151,138,241
経 常 損 益 H=(A+D+F)-(B+E+G)		1,765,163,069	660,586,397	9.8	159.8	1,104,576,672
固 定 資 産 売 却 益		0	0	—	—	0
過 年 度 損 益 修 正 益		19,212,837	12,237,474	0.1	275.4	6,975,363
そ の 他 特 別 利 益		0	0	—	—	0
特 別 利 益 合 計 I		19,212,837	12,237,474	0.1	275.4	6,975,363
固 定 資 産 売 却 損		0	0	—	—	0
過 年 度 損 益 修 正 損		360,775,282	360,655,925	2.0	302,265.7	119,357
そ の 他 特 別 損 失		0	0	—	—	0
特 別 損 失 合 計 J		360,775,282	360,655,925	2.0	302,265.7	119,357
当 年 度 純 損 益 K=H+(I-J)		1,423,600,624	312,167,946	7.9	128.1	1,111,432,678
前 年 度 繰 越 欠 損 金 L		8,411,066,546	△1,111,432,678	46.7	88.3	9,522,499,224
そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額 M		0	0	—	—	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 N=(-K)+L-M		6,987,465,922	△1,423,600,624	38.8	83.1	8,411,066,546

(注) 対医業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

28 年 度			27 年 度			
対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)
△580,587,825	79.0	95.9	14,186,835,073	280,170,098	80.0	102.0
44,698,050	18.9	101.4	3,212,024,491	208,938,627	18.1	107.0
13,220,809	2.1	103.8	343,674,539	20,968,357	1.9	106.5
△522,668,966	100.0	97.1	17,742,534,103	510,077,082	100.0	103.0
296,193,913	50.9	103.5	8,475,039,848	24,784,298	47.8	100.3
△131,200,810	29.2	97.5	5,163,170,857	259,554,884	29.1	105.3
△73,023,736	15.3	97.3	2,704,787,626	198,807,803	15.2	107.9
54,226,791	7.3	104.5	1,197,111,789	△141,045,800	6.7	89.5
△10,724,614	0.5	89.6	103,300,014	△129,223,707	0.6	44.4
22,714,125	3.1	104.5	507,263,763	50,562,872	2.9	111.1
158,185,669	106.3	100.9	18,150,673,897	263,440,350	102.3	101.5
△680,854,635	—	—	△408,139,794	246,636,732	—	—
△1,242,752	0.0	35.4	1,922,560	924,459	0.0	192.6
△11,219,852	0.4	85.6	77,714,820	4,595,251	0.4	106.3
119,772,203	11.8	106.3	1,905,603,359	237,209,355	10.7	114.2
△171,503	0.0	86.9	1,310,000	△176,571,193	0.0	0.7
50,147,202	4.0	107.9	635,607,266	△26,507,352	3.6	96.0
749,728	0.0	163.7	1,176,537	△530,516	0.0	68.9
0	—	—	0	△10,382,648	—	皆減
△1,836,724	0.3	96.9	60,073,671	△2,916,879	0.3	95.4
156,198,302	16.5	105.8	2,683,408,213	25,820,477	15.1	101.0
△3,178,904	0.1	76.0	13,245,753	△3,870,068	0.1	77.4
196,180	0.1	101.3	14,792,759	△544,349	0.1	96.5
0	—	—	0	△1,885,138	—	皆減
△18,177,786	3.5	97.1	624,082,724	39,705,397	3.5	106.8
△21,160,510	3.7	96.8	652,121,236	33,405,842	3.7	105.4
△273,629	0.7	99.8	120,491,854	3,056,488	0.7	102.6
90,000	0.0	122.2	405,000	△25,000	0.0	94.2
△6,000	0.0	97.9	282,000	12,000	0.0	104.4
△574,200	0.1	96.0	14,454,000	663,300	0.1	104.8
67,597	0.0	皆増	0	0	—	—
△34,186	0.0	97.1	1,161,117	190,634	0.0	119.6
△730,418	0.8	99.5	136,793,971	3,897,422	0.8	102.9
△1,282,812	0.6	98.8	107,089,040	△82,318	0.6	99.9
166,898	0.1	100.7	25,079,970	2,869,154	0.1	112.9
0	0.1	100.0	17,314,999	0	0.1	100.0
389,728	0.0	117.6	2,210,589	847,656	0.0	162.2
△45,847	0.0	78.7	215,676	△45,429	0.0	82.6
△772,033	0.9	99.5	151,910,274	3,589,063	0.9	102.4
△503,454,208	6.4	68.7	1,608,030,880	239,359,726	9.1	117.5
△9,956,158	—	皆減	9,956,158	4,918,022	0.1	197.6
△1,074,957	0.0	86.6	8,050,320	860,960	0.0	112.0
0	—	—	0	△126,771,158	—	皆減
△11,031,115	0.0	38.7	18,006,478	△120,992,176	0.1	13.0
△7,337,061	—	皆減	7,337,061	△13,505,509	0.0	35.2
119,357	0.0	皆増	0	△6,742,957	—	皆減
0	—	—	0	△7,768,988,717	—	皆減
△7,217,704	0.0	1.6	7,337,061	△7,789,237,183	0.0	0.1
△507,267,619	6.5	68.7	1,618,700,297	7,907,604,733	9.1	—
△1,618,700,297	55.3	85.5	11,141,199,521	6,146,251,422	62.8	223.0
0	—	—	0	△142,653,014	—	皆減
△1,111,432,678	48.8	88.3	9,522,499,224	△1,618,700,297	53.7	85.5

第 3 表 比 較

科 目	年 度	29 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		1,024,472,664	0	2.3	100.0	1,024,472,664
建 物		3,707,447,979	△385,013,396	8.5	90.6	4,092,461,375
構 築 物		768,855,160	△224,724,369	1.8	77.4	993,579,529
器 械 備 品		2,920,155,092	△295,624,072	6.7	90.8	3,215,779,164
車 両		18,146,795	△5,592,764	0.0	76.4	23,739,559
建 設 仮 勘 定		23,253,077,987	7,124,133,113	53.2	144.2	16,128,944,874
有 形 固 定 資 産 合 計 A		31,692,155,677	6,213,178,512	72.5	124.4	25,478,977,165
電 話 加 入 権		6,350,258	0	0.0	100.0	6,350,258
無 形 固 定 資 産 合 計 B		6,350,258	0	0.0	100.0	6,350,258
貸 付 金		284,652,000	43,644,000	0.7	118.1	241,008,000
基 金		240,524,817	46,997,000	0.6	124.3	193,527,817
投 資 合 計 C		525,176,817	90,641,000	1.2	120.9	434,535,817
固 定 資 産 合 計 D=A+B+C		32,223,682,752	6,303,819,512	73.7	124.3	25,919,863,240
現 金 預 金		5,731,858,409	△154,937,593	13.1	97.4	5,886,796,002
未 収 金		5,610,518,734	1,765,311,620	12.8	145.9	3,845,207,114
貸 倒 引 当 金		△20,193,470	△4,551,366	0.0	—	△15,642,104
貯 蔵 品		142,060,596	938,314	0.3	100.7	141,122,282
前 払 金		34,240,791	34,240,791	0.1	皆増	0
流 動 資 産 合 計 E		11,498,485,060	1,641,001,766	26.3	116.6	9,857,483,294
資 産 合 計 F=D+E		43,722,167,812	7,944,821,278	100.0	122.2	35,777,346,534
企 業 債		18,751,584,427	5,229,006,126	42.9	138.7	13,522,578,301
他 会 計 借 入 金		180,000,000	△140,000,000	0.4	56.3	320,000,000
引 当 金		6,176,189,451	△399,264,575	14.1	93.9	6,575,454,026
固 定 負 債 合 計 G		25,107,773,878	4,689,741,551	57.4	123.0	20,418,032,327
企 業 債		704,593,874	△166,466,188	1.6	80.9	871,060,062
他 会 計 借 入 金		140,000,000	0	0.3	100.0	140,000,000
未 払 金		2,579,862,003	302,223,412	5.9	113.3	2,277,638,591
引 当 金		559,532,000	12,188,000	1.3	102.2	547,344,000
そ の 他 流 動 負 債		104,050,843	1,875,861	0.2	101.8	102,174,982
流 動 負 債 合 計 H		4,088,038,720	149,821,085	9.4	103.8	3,938,217,635
長 期 前 受 金		10,625,316,817	2,314,053,205	24.3	127.8	8,311,263,612
長期前受金収益化累計額		△3,287,875,303	△665,234,572	△7.5	—	△2,622,640,731
繰 延 収 益 合 計 I		7,337,441,514	1,648,818,633	16.8	129.0	5,688,622,881
負 債 合 計 J=G+H+I		36,533,254,112	6,488,381,269	83.6	121.6	30,044,872,843
資 本 金 K		12,383,923,590	10,279,385	28.3	100.1	12,373,644,205
受 贈 財 産 評 価 額		24,368,100	0	0.1	100.0	24,368,100
寄 附 金		4,550,000	0	0.0	100.0	4,550,000
国 庫 補 助 金		72,505,250	0	0.2	100.0	72,505,250
県 補 助 金		139,927,750	0	0.3	100.0	139,927,750
他 会 計 補 助 金		1,481,104,932	22,560,000	3.4	101.5	1,458,544,932
他 会 計 負 担 金		70,000,000	0	0.2	100.0	70,000,000
資 本 剰 余 金 合 計 L		1,792,456,032	22,560,000	4.1	101.3	1,769,896,032
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		6,987,465,922	△1,423,600,624	16.0	83.1	8,411,066,546
利 益 剰 余 金 合 計 M		△6,987,465,922	1,423,600,624	△16.0	—	△8,411,066,546
剰 余 金 合 計 N=L+M		△5,195,009,890	1,446,160,624	△11.9	—	△6,641,170,514
資 本 合 計 O=K+N		7,188,913,700	1,456,440,009	16.4	125.4	5,732,473,691
負 債 資 本 合 計 P=J+O		43,722,167,812	7,944,821,278	100.0	122.2	35,777,346,534

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

28 年 度			27 年 度			
対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)
0	2.9	100.0	1,024,472,664	△44,456,181	3.0	95.8
△269,912,190	11.4	93.8	4,362,373,565	△313,752,970	12.8	93.3
△166,130,604	2.8	85.7	1,159,710,133	△158,969,805	3.4	87.9
△439,341,953	9.0	88.0	3,655,121,117	△1,491,686	10.7	100.0
△8,077,603	0.1	74.6	31,817,162	△9,676,834	0.1	76.7
1,621,822,212	45.1	111.2	14,507,122,662	11,691,669,035	42.5	515.3
738,359,862	71.2	103.0	24,740,617,303	11,163,321,559	72.4	182.2
0	0.0	100.0	6,350,258	0	0.0	100.0
0	0.0	100.0	6,350,258	0	0.0	100.0
40,620,000	0.7	120.3	200,388,000	26,868,000	0.6	115.5
27,341,372	0.5	116.5	166,186,445	△179,673,000	0.5	48.1
67,961,372	1.2	118.5	366,574,445	△152,805,000	1.1	70.6
806,321,234	72.4	103.2	25,113,542,006	11,010,516,559	73.5	178.1
3,264,138,455	16.5	224.5	2,622,657,547	△892,350,933	7.7	74.6
△2,488,464,000	10.7	60.7	6,333,671,114	2,850,802,162	18.5	181.9
641,777	0.0	—	△16,283,881	△820,564	0.0	—
22,985,743	0.4	119.5	118,136,539	△106,820	0.3	99.9
0	—	—	0	0	—	—
799,301,975	27.6	108.8	9,058,181,319	1,957,523,845	26.5	127.6
1,605,623,209	100.0	104.7	34,171,723,325	12,968,040,404	100.0	161.2
676,439,938	37.8	105.3	12,846,138,363	8,236,965,861	37.6	278.7
△140,000,000	0.9	69.6	460,000,000	△140,000,000	1.3	76.7
△236,464,085	18.4	96.5	6,811,918,111	△209,657,197	19.9	97.0
299,975,853	57.1	101.5	20,118,056,474	7,887,308,664	58.9	164.5
△96,474,077	2.4	90.0	967,534,139	△115,010,615	2.8	89.4
0	0.4	100.0	140,000,000	0	0.4	100.0
△67,372,620	6.4	97.1	2,345,011,211	557,725,711	6.9	131.2
10,389,000	1.5	101.9	536,955,000	29,612,000	1.6	105.8
△2,627,889	0.3	97.5	104,802,871	5,797,513	0.3	105.9
△156,085,586	11.0	96.2	4,094,303,221	478,124,609	12.0	113.2
928,250,214	23.2	112.6	7,383,013,398	3,519,463,318	21.6	191.1
△685,822,065	△7.3	—	△1,936,818,666	△635,674,863	△5.7	—
242,428,149	15.9	104.5	5,446,194,732	2,883,788,455	15.9	212.5
386,318,416	84.0	101.3	29,658,554,427	11,249,221,728	86.8	161.1
86,722,115	34.6	100.7	12,286,922,090	100,118,379	36.0	100.8
0	0.1	100.0	24,368,100	0	0.1	100.0
0	0.0	100.0	4,550,000	0	0.0	100.0
0	0.2	100.0	72,505,250	0	0.2	100.0
0	0.4	100.0	139,927,750	0	0.4	100.0
21,150,000	4.1	101.5	1,437,394,932	0	4.2	100.0
0	0.2	100.0	70,000,000	0	0.2	100.0
21,150,000	4.9	101.2	1,748,746,032	0	5.1	100.0
△1,111,432,678	23.5	88.3	9,522,499,224	△1,618,700,297	27.9	85.5
1,111,432,678	△23.5	—	△9,522,499,224	1,618,700,297	△27.9	—
1,132,582,678	△18.6	—	△7,773,753,192	1,618,700,297	△22.7	—
1,219,304,793	16.0	127.0	4,513,168,898	1,718,818,676	13.2	161.5
1,605,623,209	100.0	104.7	34,171,723,325	12,968,040,404	100.0	161.2

第 4 表 經 營

区 分		算 式	单位	29 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	73.7	1.3
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	26.3	△1.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	57.4	0.3
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	9.4	△1.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	33.2	1.3
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	35.7	△2.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	221.8	△5.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	81.3	△0.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	281.3	31.0
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	277.0	30.3
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	140.2	△9.3
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	251.5	△11.6
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	172.8	△6.0
回 転 率	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	28.1	△6.4
	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.5	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.9	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	1.4	△0.2
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.6	△0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.7	△0.1
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	5.2	△0.1
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	37.5	△1.3
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	14.4	1.2	

分 析 比 率 表

28 年 度		27 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
72.4	△1.1	73.5	7.0	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
27.6	1.1	26.5	△7.0	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
57.1	△1.8	58.9	1.2	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
11.0	△1.0	12.0	△5.1	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
31.9	2.8	29.1	3.8	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
38.0	1.9	36.1	△14.2	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
226.9	△25.3	252.2	△11.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
81.4	△2.1	83.5	3.3	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
250.3	29.1	221.2	24.8	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
246.7	28.3	218.4	25.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
149.5	85.4	64.1	△33.1	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
263.1	△34.7	297.8	△45.9	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%以下が望ましい（100%が理想値）。
178.8	△23.2	202.0	△26.3	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
34.5	△6.6	41.1	△26.4	
0.5	△0.1	0.6	△0.2	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.9	△0.1	1.0	0.1	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す。
1.6	△0.7	2.3	△1.4	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.7	△0.2	0.9	△0.4	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
1.8	△0.4	2.2	△0.1	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
5.3	△0.3	5.6	△0.2	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
38.8	△4.9	43.7	5.3	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
13.2	1.5	11.7	△0.6	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	29 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 率 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	107.2	1.4
	経 常 収 益 対 率 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	109.1	3.3
	医 業 収 益 対 率 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	97.5	3.4
	医 業 利 益 対 率 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	△2.5	3.8
	経 常 利 益 対 率 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	8.4	2.9
	純 利 益 対 率 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	6.8	1.3
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	4.4	1.2
	経 営 資 本 医 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 医 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△2.3	3.4
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	11.0	0.6
売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	9.8	3.4	
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	0.0	△0.1
	企 業 債 償 還 額 対 率 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	32.7	△8.0
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	38.8	△10.0
	病 床 利 用 率 (一 般 病 床)	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	%	73.8	△0.3
	平 均 在 院 日 数 (一 般 病 床)	$\frac{\text{年 延 在 院 患 者 数}}{(\text{新 入 院 患 者 数} + \text{退 院 患 者 数}) \div 2}$	日	13.2	△0.1

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝(期首＋期末)／2
- ・経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資)
- ・償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益＋特別利益
- ・総費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益
- ・経常費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

28 年 度		27 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
105.8	△2.7	108.5	32.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
105.8	△2.7	108.5	1.2	経常収益（医業収益＋医業外収益＋看護学院収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用＋看護学院費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
94.1	△3.7	97.8	1.5	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△6.3	△4.0	△2.3	1.5	医業収益に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
5.5	△2.3	7.8	1.0	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
5.5	△2.4	7.9	39.1	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
3.2	△2.6	5.8	△0.8	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△5.7	△3.5	△2.2	1.3	経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
10.4	△10.7	21.1	157.4	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
6.4	△2.7	9.1	1.2	売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
0.1	0.0	0.1	△0.2	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
40.7	2.5	38.2	57.2	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。
48.8	△4.9	53.7	△11.0	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の医業収益とを比較したもので、この比率が高いということは、不良債務比率とあわせて企業経営が悪化しているということである。
74.1	△4.0	78.1	△1.4	一般病床における全病床のうち利用されている病床の割合（人間ドックを含む。）を測定するものである。
13.3	△0.6	13.9	△0.4	入院患者（人間ドックを除く。）が退院するまでの期間を示すものであり、短期間なほど収益増の要因となる。

いわき市下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	78,241	77,501	740	1.0
処 理 区 内 人 口 A (人)	175,644	176,230	△586	△0.3
水 洗 化 人 口 B (人)	161,920	160,803	1,117	0.7
水 洗 化 率 B/A (%)	92.2	91.2	1.0	—
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	25,766,458	26,170,819	△404,361	△1.5
年 間 汚 水 処 理 水 量 C (m ³)	24,732,913	24,290,609	442,304	1.8
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	70,593	71,701	△1,108	△1.5
年 間 有 収 水 量 D (m ³)	17,777,852	17,836,250	△58,398	△0.3
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	48,706	48,866	△160	△0.3
有 収 率 D/C (%)	71.9	73.4	△1.5	—

接続戸数は、7万8,241戸で、前年度と比較して740戸（1.0%）増加しており、水洗化人口は、16万1,920人で、前年度と比較して1,117人（0.7%）増加している。

年間総処理水量は、2,576万6,458m³で、前年度と比較して40万4,361m³（1.5%）減少し、年間有収水量は、1,777万7,852m³で、前年度と比較して5万8,398m³（0.3%）減少しているが、これは、主に大口使用区分（1,001m³以上/月利用）の有収水量の減によるものである。

- ・ 接続戸数…………… 下水道使用料調定件数を基に算定された件数
- ・ 処理区内人口……… 住民基本台帳に登載されている人口のうち、下水処理が開始されている処理区内に居住している人口
- ・ 水洗化人口…………… 処理区内における公共下水道に接続している水洗便所を設置している人口
- ・ 処理水量…………… 浄化センターで処理された汚水及び雨水の水量
- ・ 有収水量…………… 下水道使用料徴収の対象となった汚水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	24年度 (5年前)	19年度 (10年前)	増 減 ①－②	※1 類似都市 平 均	算 式
施設利用率	67.3	65.3	73.6	67.1	2.0	70.6	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}^{\ast 2}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
最大稼働率	94.2	95.0	89.5	82.6	△0.8	101.5	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

※1 類似都市平均の欄の数値は、平成28年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における地方公営企業法を適用している同規模事業体（処理区域内人口10万人以上で同区域内人口密度50人/ha未満の37自治体）の値を用いて算定した平均値を表す。なお、類似都市平均の算定に当たっては、算式に用いる値がある自治体のみで算定している。

※2 晴天時とは、降水量0.5mm/m²以下の日を指す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は、67.3%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は、94.2%で、前年度と比較して0.8ポイント低下している。

- ・施設利用率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日最大処理水量（年度内で晴天時に最も多く処理した日の水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、100%に近い場合は、汚水処理能力に余裕がないため安定した処理という観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	5,214,689,000	5,190,383,711	△24,305,289	99.5
営 業 外 収 益	3,005,320,000	2,965,080,923	△40,239,077	98.7
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	8,220,010,000	8,155,464,634	△64,545,366	99.2

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、247,359,587円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	6,993,867,000	6,894,199,932	99,667,068	98.6
営 業 外 費 用	1,118,567,000	1,050,224,071	68,342,929	93.9
特 別 損 失	420,000	320,363	99,637	76.3
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	8,117,854,000	7,944,744,366	173,109,634	97.9

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、175,072,629円である。

① 収益的収入

予算額82億2,001万円に対し、決算額が81億5,546万4,634円（執行率99.2%）で、予算額を6,454万5,366円下回っている。

なお、営業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却に併せて収益化）などである。

② 収益的支出

予算額81億1,785万4,000円に対し、決算額が79億4,474万4,366円（執行率97.9%）で、1億7,310万9,634円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業外費用のうち消費税及び地方消費税である。

なお、営業外費用は、企業債利息などであり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	3,084,700,000	2,742,600,000	△342,100,000	88.9
他会計出資金	800,131,000	761,462,000	△38,669,000	95.2
国庫補助金	1,644,042,000	1,463,935,000	△180,107,000	89.0
県補助金	14,574,000	14,574,000	0	100.0
負担金等	116,423,000	88,083,280	△28,339,720	75.7
合 計	5,659,870,000	5,070,654,280	△589,215,720	89.6

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	4,690,964,911	4,048,214,039	497,225,726	145,525,146	86.3
固定資産 購入費	6,684,000	6,295,320	0	388,680	94.2
企業債償還金	3,883,330,000	3,883,329,345	0	655	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	8,581,978,911	7,937,838,704	497,225,726	146,914,481	92.5

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、285,125,632円である。

① 資本的収入

予算額56億5,987万円に対し、決算額が50億7,065万4,280円（執行率89.6%）で、予算額を5億8,921万5,720円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債や国庫補助金の減によるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額13億5,946万2,911円を含めた予算額85億8,197万8,911円に対し、決算額が79億3,783万8,704円（執行率92.5%）で、翌年度への繰越額4億9,722万5,726円を除き、1億4,691万4,481円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費のうち管渠建設費で、市道十五町目・若葉台線汚水管移設工事の未執行等に伴う残である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額50億7,065万4,280円に対し、資本的支出額が79億3,783万8,704円で、不足額が28億6,718万4,424円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,417万4,319円、減債積立金2億1,685万4,159円、過年度分損益勘定留保資金377万447円並びに当年度分損益勘定留保資金25億2,238万5,499円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	29年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	124,174,319	124,174,319	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減債積立金	0	216,854,159	0
	その他	0	0	0
	計	0	216,854,159	0
損益勘定 留保資金	過年度分	3,770,447		0
	当年度分		2,574,967,615	52,582,116
	計	3,770,447	2,574,967,615	52,582,116
当年度未処分 利益剰余金		86,545,949	0	86,545,949
合 計	3,770,447	3,002,542,042	2,867,184,424	139,128,065

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	29年度 ①	28年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	7,908,105,047	7,890,883,053	17,221,994	0.2
営業収益	4,943,024,124	4,965,480,240	△22,456,116	△0.5
営業外収益	2,965,080,923	2,925,402,813	39,678,110	1.4
経常費用 B	7,821,262,429	7,804,780,992	16,481,437	0.2
営業費用	6,719,150,997	6,630,021,171	89,129,826	1.3
営業外費用	1,102,111,432	1,174,759,821	△72,648,389	△6.2
経常損益 C=A-B	86,842,618	86,102,061	740,557	0.9
特別利益 D	0	200,588,337	△200,588,337	皆減
特別損失 E	296,669	69,836,239	△69,539,570	△99.6
総収益 F=A+D	7,908,105,047	8,091,471,390	△183,366,343	△2.3
総費用 G=B+E	7,821,559,098	7,874,617,231	△53,058,133	△0.7
当年度純損益 H=F-G	86,545,949	216,854,159	△130,308,210	△60.1
その他未処分利益 剰余金変動額	216,854,159	0	216,854,159	皆増
当年度未処分 利益剰余金	303,400,108	216,854,159	86,545,949	39.9

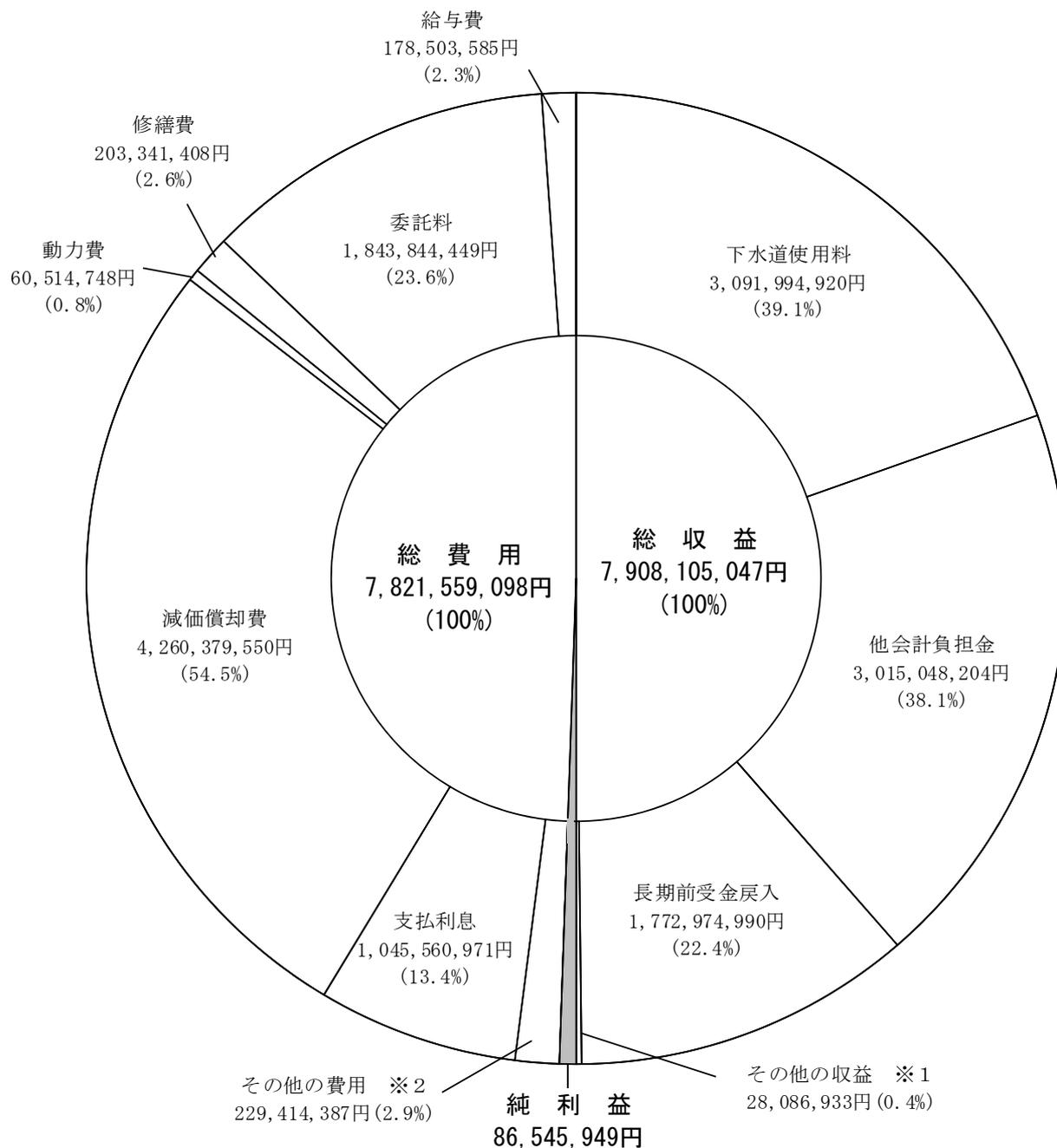
(1) 損益

経常収益79億810万5,047円に対し、経常費用が78億2,126万2,429円で、差引き8,684万2,618円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益79億810万5,047円に対し、総費用が78億2,155万9,098円で、差引き8,654万5,949円の純利益となっている。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金3億340万108円のうち8,654万5,949円を減債積立金へ積み立て、2億1,685万4,159円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた営業外収益 (28,086,933円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (172,567,257円)」、「その他の営業外費用 (56,550,461円)」及び「過年度損益修正損 (296,669円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は、49億4,302万4,124円で、前年度と比較して2,245万6,116円（0.5%）減少している。これは、主に大口使用区分の有収水量の減などに伴う下水道使用料の減によるものである。

② 営業外収益

決算額は、29億6,508万923円で、前年度と比較して3,967万8,110円（1.4%）増加している。これは、主に長期前受金戻入が減となったものの、他会計負担金が増となったことによるものである。

③ 特別利益

東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金等が皆減となったことにより、皆減となっている。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は、67億1,915万997円で、前年度と比較して8,912万9,826円（1.3%）増加している。これは、主に管渠費などにおける維持管理経費の増によるものである。

② 営業外費用

決算額は、11億211万1,432円で、前年度と比較して7,264万8,389円（6.2%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

③ 特別損失

決算額は、29万6,669円で、前年度と比較して6,953万9,570円（99.6%）減少している。これは、主に過年度分の貸倒引当金繰入額が皆減となったことによるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	29年度 ①		28年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	178,503,585	2.3	177,212,646	2.3	1,290,939	0.7
給 料	86,536,800	1.1	88,589,229	1.1	△2,052,429	△2.3
手 当	40,364,140	0.5	39,195,904	0.5	1,168,236	3.0
賞与引当金 繰入額	10,578,000	0.1	9,955,000	0.1	623,000	6.3
法定福利費	24,276,645	0.3	22,829,513	0.3	1,447,132	6.3
法定福利費 引当金繰入額	2,003,000	0.0	1,860,000	0.0	143,000	7.7
退職給付費	14,745,000	0.2	14,783,000	0.2	△38,000	△0.3
賃 金	5,756,514	0.1	5,712,980	0.1	43,534	0.8
備 消 品 費	8,307,505	0.1	8,499,023	0.1	△191,518	△2.3
光 熱 水 費	12,175,761	0.2	11,070,712	0.1	1,105,049	10.0
通 信 運 搬 費	4,241,920	0.1	4,145,126	0.1	96,794	2.3
委 託 料	1,843,844,449	23.6	1,746,444,423	22.4	97,400,026	5.6
使 用 料 及 び 手 数 料	16,576,563	0.2	15,342,741	0.2	1,233,822	8.0
賃 借 料	34,884,241	0.4	36,048,369	0.5	△1,164,128	△3.2
修 繕 費	203,341,408	2.6	158,142,959	2.0	45,198,449	28.6
動 力 費	60,514,748	0.8	58,777,286	0.8	1,737,462	3.0
貸 倒 引 当 金 繰入額	16,266,597	0.2	14,401,254	0.2	1,865,343	13.0
減 価 償 却 費	4,260,379,550	54.5	4,333,780,380	55.5	△73,400,830	△1.7
資 産 減 耗 費	63,622,771	0.8	47,060,643	0.6	16,562,128	35.2
支 払 利 息	1,045,560,971	13.4	1,116,355,041	14.3	△70,794,070	△6.3
そ の 他	67,285,846	0.9	71,787,409	0.9	△4,501,563	△6.3
合 計	7,821,262,429	100.0	7,804,780,992	100.0	16,481,437	0.2

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 委託料

決算額は、18億4,384万4,449円で、前年度と比較して9,740万26円（5.6%）増加している。これは、主に管渠費における管渠台帳整備委託料及び北部・東部・中部処理区管渠改築調査委託料の皆増によるものである。

② 減価償却費

決算額は、42億6,037万9,550円で、前年度と比較して7,340万830円（1.7%）減少している。これは、主に機械及び装置に係る減価償却費の減によるものである。

③ 支払利息

決算額は、10億4,556万971円で、前年度と比較して7,079万4,070円（6.3%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	27年度	増 減 ①-②	類似都市 平 均 ※2	算 式
平均給与	6,375,128	6,329,023	—	46,105	8,078,498	給 与 費 ^{※1} 損益勘定所属職員数
労働生産性	110,428,390	111,069,026	—	△640,636	102,337,670	下 水 道 使 用 料 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

※2 「類似都市平均」の欄の数値は、平成28年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

職員1人当たりの平均給与は、637万5,128円で、前年度と比較して4万6,105円増加している。

職員1人当たりの下水道使用料収入である労働生産性は、1億1,042万8,390円で、前年度と比較して64万636円減少している。これは、下水道使用料の減によるものである。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 使用料単価と汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②	※ 類似都 市平均	算 式
使用料単価 A	173.92	174.36	△0.44	157.16	下水道使用料 年間総有収水量
汚水処理原価 B	175.19	170.55	4.64	149.44	汚水処理費(公費負担分を除く) 年間総有収水量
汚水処理原価 (維持管理費)	102.22	96.35	5.87	70.67	汚水処理費(維持管理費)(公費負担分を除く) 年間総有収水量
汚水処理原価 (資本費)	72.96	74.20	△1.24	78.77	汚水処理費(資本費)(公費負担分を除く) 年間総有収水量
使用料利益 A-B	△1.27	3.81	△5.08	7.72	

※ 「類似都市平均」の欄の数値は、平成28年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

有収水量1 m³当たりの下水道使用料である使用料単価は、173円92銭で、前年度と比較して44銭の減少となった。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は、175円19銭で、前年度と比較して4円64銭増加している。これは、主に汚水処理費における維持管理費が増となったことによるものである。

この結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた使用料利益は、マイナス1円27銭で、前年度と比較して5円8銭減少している。

- ・使用料単価…………… 1 m³当たりの汚水を処理することにより得ている収入
- ・汚水処理原価……… 1 m³当たりの汚水を処理するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	29年度 ①	28年度 ②	27年度	増 減 ①－②	算 式
経営資本※1 営業利益率 (%)	△1.5	△1.4	—	△0.1	$\frac{\text{営業利益}^{\ast 2}}{\text{平均経営資本}^{\ast 3}} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	—	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	△35.9	△33.5	—	△2.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

$$\text{経営資本} = \text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})$$

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、マイナス1.5%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

経営資本回転率は、0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、マイナス35.9%で、前年度と比較して2.4ポイント低下している。これは、営業収益の減及び営業費用の増により、営業損失が増加したことによるものである。

- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	29年度 ①	28年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産(1)	117,837,514,376	116,950,807,780	886,706,596	0.8
固定資産	114,651,300,298	115,205,918,892	△554,618,594	△0.5
有形固定資産	114,651,242,227	115,205,841,464	△554,599,237	△0.5
無形固定資産	58,071	77,428	△19,357	△25.0
流動資産	3,186,214,078	1,744,888,888	1,441,325,190	82.6
現金預金	2,754,610,225	1,319,220,419	1,435,389,806	108.8
未収金	486,598,896	470,510,864	16,088,032	3.4
貸倒引当金	△54,995,043	△44,842,395	△10,152,648	—
負債(2)	107,048,755,015	107,010,056,368	38,698,647	0.0
固定負債	60,160,713,775	61,361,042,743	△1,200,328,968	△2.0
企業債	60,133,469,447	61,346,820,051	△1,213,350,604	△2.0
引当金	27,244,328	14,222,692	13,021,636	91.6
流動負債	6,909,696,721	5,303,335,083	1,606,361,638	30.3
企業債	3,955,950,604	3,883,329,345	72,621,259	1.9
未払金	2,923,929,287	1,377,726,432	1,546,202,855	112.2
引当金	26,671,000	26,141,000	530,000	2.0
その他の流動負債	3,145,830	16,138,306	△12,992,476	△80.5
繰延収益	39,978,344,519	40,345,678,542	△367,334,023	△0.9
長期前受金	43,578,547,383	42,172,906,416	1,405,640,967	3.3
長期前受金 収益化累計額	△3,600,202,864	△1,827,227,874	△1,772,974,990	—
資本(3)	10,788,759,361	9,940,751,412	848,007,949	8.5
資本金	8,610,068,563	7,848,606,563	761,462,000	9.7
剰余金	2,178,690,798	2,092,144,849	86,545,949	4.1
資本剰余金	1,875,290,690	1,875,290,690	0	0.0
利益剰余金	303,400,108	216,854,159	86,545,949	39.9
負債資本合計(2)+(3)	117,837,514,376	116,950,807,780	886,706,596	0.8

(1) 資産

決算額は、1,178億3,751万4,376円で、前年度と比較して8億8,670万6,596円（0.8%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、1,146億5,130万298円で、前年度と比較して5億5,461万8,594円（0.5%）減少している。これは、主に減価償却によるものである。

② 流動資産

決算額は、31億8,621万4,078円で、前年度と比較して14億4,132万5,190円（82.6%）増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は、1,070億4,875万5,015円で、前年度と比較して3,869万8,647円（0.0%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、601億6,071万3,775円で、前年度と比較して12億32万8,968円（2.0%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は、69億969万6,721円で、前年度と比較して16億636万1,638円（30.3%）増加している。これは、主に建設改良工事に係る未払金の増によるものである。

③ 繰延収益

決算額は、399億7,834万4,519円で、前年度と比較して3億6,733万4,023円（0.9%）減少している。これは、長期前受金が増となった一方で、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は、107億8,875万9,361円で、前年度と比較して8億4,800万7,949円（8.5%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、86億1,006万8,563円で、前年度と比較して7億6,146万2,000円（9.7%）増加している。これは、一般会計出資金の受入れに伴う増によるものである。

② 剰余金

決算額は、21億7,869万798円で、前年度と比較して8,654万5,949円（4.1%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は、18億7,529万690円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は、3億340万108円で、前年度と比較して8,654万5,949円（39.9%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	86,545,949	216,854,159	△130,308,210
減価償却費	4,216,033,730	4,333,779,432	△117,745,702
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,152,648	44,842,395	△34,689,747
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,021,636	14,222,692	△1,201,056
賞与引当金の増減額(△は減少)	413,000	22,034,000	△21,621,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	117,000	4,107,000	△3,990,000
長期前受金戻入額	△1,772,974,990	△1,827,227,874	54,252,884
受取利息及び配当金	△10,161	△5,362	△4,799
支払利息及び企業債取扱諸費	1,045,560,971	1,116,355,041	△70,794,070
固定資産除却費	63,622,771	47,060,643	16,562,128
未収金の増減額(△は増加)	△21,991,002	99,902,503	△121,893,505
未払金の増減額(△は減少)	21,095,463	△123,447,347	144,542,810
預り金の増減額(△は減少)	△12,992,476	16,138,306	△29,130,782
小計	3,648,594,539	3,964,615,588	△316,021,049
受取利息及び配当金	10,161	5,362	4,799
支払利息及び企業債取扱諸費	△1,045,560,971	△1,116,355,041	70,794,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,603,043,729	2,848,265,909	△245,222,180
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,199,930,515	△3,060,036,304	860,105,789
国庫補助金等による収入	1,411,543,937	1,019,684,655	391,859,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,386,578	△2,040,351,649	1,251,965,071
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	2,742,600,000	2,259,200,000	483,400,000
企業債の償還による支出	△3,883,329,345	△3,976,398,168	93,068,823
他会計からの出資による収入	761,462,000	2,228,504,327	△1,467,042,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,267,345	511,306,159	△890,573,504
資金増加額(又は減少額)	1,435,389,806	1,319,220,419	116,169,387
資金期首残高	1,319,220,419	0	1,319,220,419
資金期末残高	2,754,610,225	1,319,220,419	1,435,389,806

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益8,654万5,949円を計上し、長期前受金戻入額17億7,297万4,990円などがあつたが、減価償却費が42億1,603万3,730円あつたことなどにより、26億304万3,729円の資金を獲得した。前年度と比較して2億4,522万2,180円減少しているが、これは、主に未払金が増となったものの、当年度純利益、減価償却費及び未収金が減となったことによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

建設改良事業に係る国庫補助金等による収入14億1,154万3,937円があつたが、有形固定資産の取得による支出が21億9,993万515円あつたことにより、7億8,838万6,578円の資金を使用した。前年度と比較して12億5,196万5,071円使用額が減少しているが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債による収入27億4,260万円などがあつたが、企業債の償還による支出が38億8,332万9,345円あつたことにより、3億7,926万7,345円の資金を使用した。前年度と比較して8億9,057万3,504円減少したが、これは、主に他会計からの出資による収入の減によるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金26億304万3,729円を、固定資産の取得等に係る投資活動に7億8,838万6,578円、企業債の償還等に係る財務活動に3億7,926万7,345円充てた結果、当年度期首と比較して14億3,538万9,806円増加し、当年度末には27億5,461万225円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %))

区 分	29年度 ①	28年度 ②	27年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	46.1	32.9	—	13.2	50.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	46.1	32.9	—	13.2	46.8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	43.1	43.0	—	0.1	55.0	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{※1}}{\text{総 資 本} \text{※2}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	103.4	103.2	—	0.2	102.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

※3 「類似都市平均」の欄の数値は、平成28年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、46.1%で、前年度と比較して13.2ポイント上昇している。これは、主に流動資産（主に現金預金）が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、43.1%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は、103.4%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

下水道事業会計は、地域汚水処理事業会計及び農業集落排水事業会計とともに、健全な経営を推進するための取組みの一環として、平成28年度から地方公営企業法の財務規定等を適用する公営企業会計に移行した。

平成29年度の経営成績をみると、収入面においては、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金の皆減などにより、総収益は、前年度と比較して2.3%減の79億810万5,047円となっている。一方、支出面においては、減価償却費や支払利息の減などにより、総費用は、前年度と比較して0.7%減の78億2,155万9,098円となっている。この結果、純利益の額は、8,654万5,949円となり、前年度を1億3,030万8,210円下回っている。なお、平成29年度の純利益の減少については、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金などの特別利益が大きく影響していることから、経常収支で比較してみると、経常利益は、8,684万2,618円となり、前年度を74万557円上回っている。

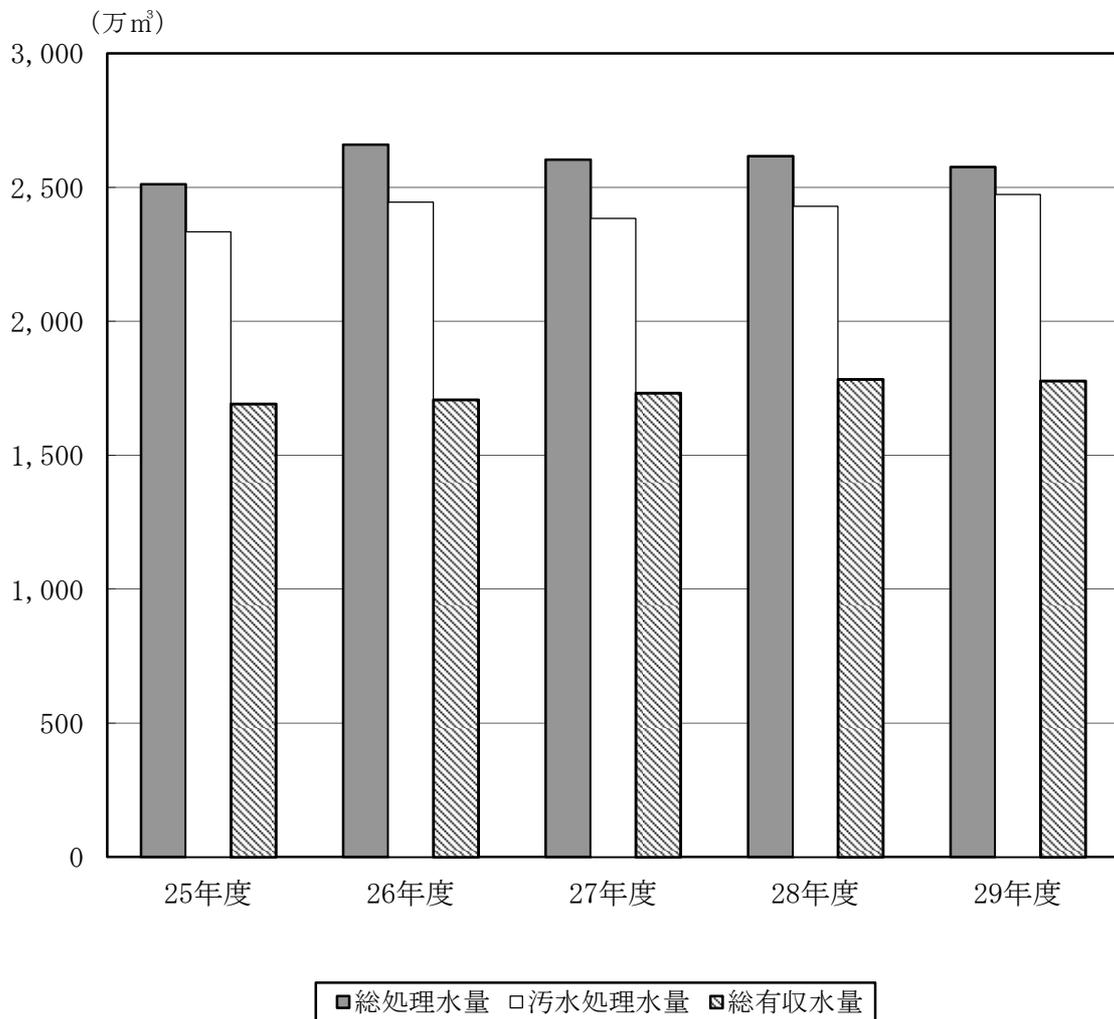
下水道事業については、平成28年3月に改定された「いわき市総合生活排水対策方針」のなかで、現行の公共下水道事業計画区域の拡大は基本的に行わず、平成37年度までに計画区域内の未整備区域の概成を目指すこととしている。その推進期間に係る収益については、計画区域内の平成29年度末における下水道施設・設備の整備状況が87.1%まで進捗していることから、新たな整備による大きな収入の増加を見込むことが困難であり、加えて、施設の老朽化による改築更新費用の増加や、人口減少に伴う使用料収入の減少などが見込まれるため、本事業を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増すものと推測される。

こうした状況に対応し、安定的かつ持続的な事業経営を進めるためには、下水道施設等が広域に及ぶなどの本市の特色を踏まえた経営分析を行ったうえで、徹底した効率化、経営健全化を実施していくことが必要である。

平成30年度においては、いわき市下水道事業経営戦略(計画期間:平成31年度～平成40年度)の策定を予定しているが、いわき市下水道事業等経営審議会の意見等を踏まえ、中長期的視点に立った計画を策定し、更なる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれることを望むものである。

参 考 資 料
下 水 道 事 業 会 計

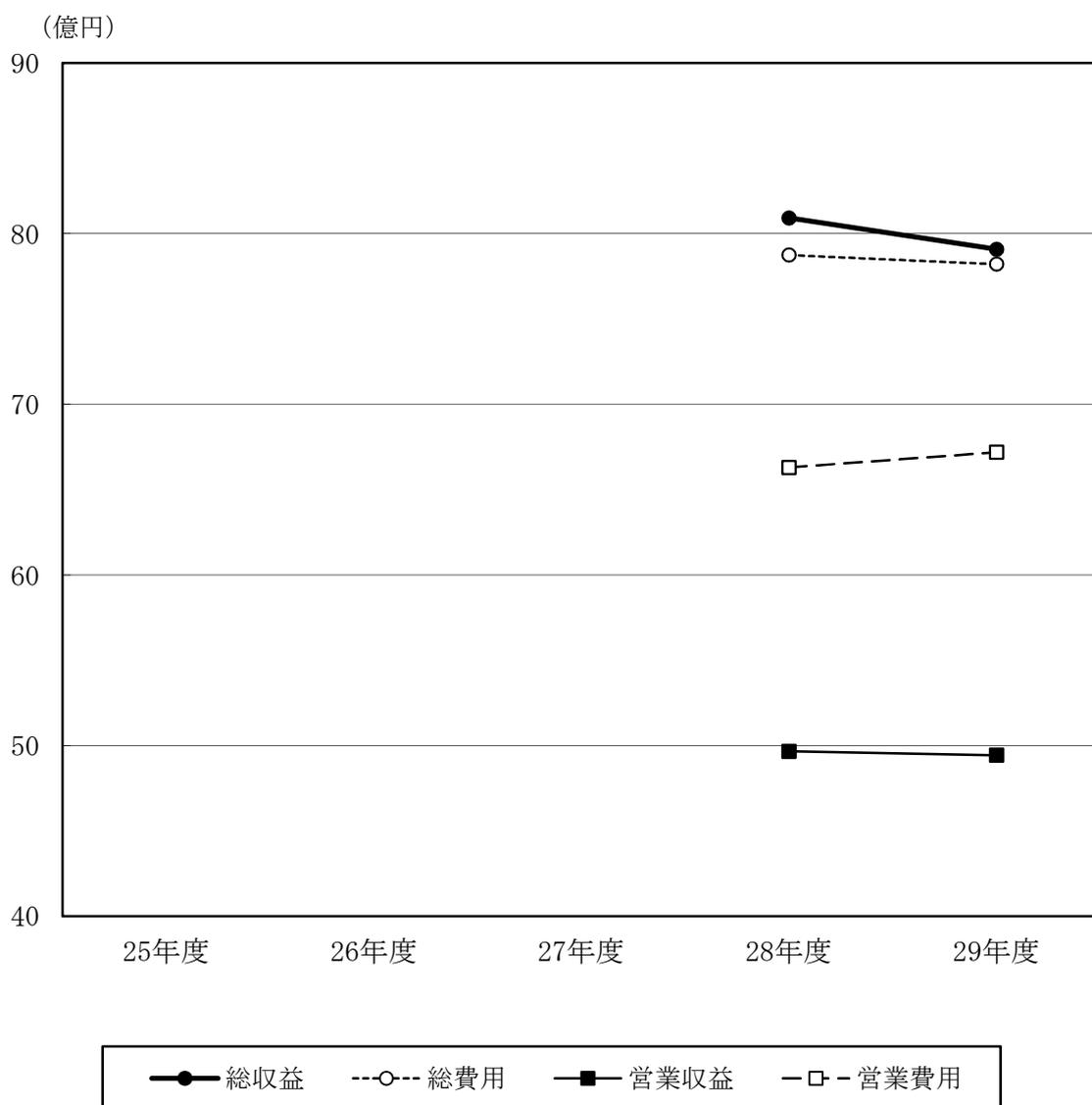
第 1 図 水量の推移



(単位 m³)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 処 理 水 量	25,121,402	26,592,365	26,032,937	26,170,819	25,766,458
汚 水 処 理 水 量	23,344,185	24,455,441	23,846,701	24,290,609	24,732,913
総 有 収 水 量	16,921,152	17,076,880	17,324,132	17,836,250	17,777,852

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 収 益	—	—	—	8,091,471,390	7,908,105,047
総 費 用	—	—	—	7,874,617,231	7,821,559,098
営 業 収 益	—	—	—	4,965,480,240	4,943,024,124
営 業 費 用	—	—	—	6,630,021,171	6,719,150,997

第 1 表 事 業

区 分	単位	29年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	78,241	740	101.0
処 理 区 内 人 口 A	人	175,644	△586	99.7
水 洗 化 人 口 B	人	161,920	1,117	100.7
水 洗 化 率	%	92.2	1.0	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	25,766,458	△404,361	98.5
年 間 汚 水 処 理 水 量 C	m ³	24,732,913	442,304	101.8
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	70,593	△1,108	98.5
年 間 有 収 水 量 D	m ³	17,777,852	△58,398	99.7
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	48,706	△160	99.7
有 収 率	%	71.9	△1.5	—
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	28	0	100.0
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	人	27	0	100.0

(注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。

2 職員数は、年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

28年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	27年度	備 考
77,501	3,008	104.0	74,493	
176,230	△159	99.9	176,389	
160,803	144	100.1	160,659	
91.2	0.1	—	91.1	B/A×100
26,170,819	137,882	100.5	26,032,937	
24,290,609	443,908	101.9	23,846,701	
71,701	573	100.8	71,128	
17,836,250	512,118	103.0	17,324,132	
48,866	1,532	103.2	47,334	
73.4	0.8	—	72.6	D/C×100
28	28	皆増	—	
27	27	皆増	—	

第 2 表 比 較

科 目	29 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
下 水 道 使 用 料	3,091,994,920	△17,937,799	62.6	99.4	3,109,932,719
他 会 計 負 担 金	1,851,029,204	△4,404,717	37.4	99.8	1,855,433,921
そ の 他 営 業 収 益	0	△113,600	—	皆減	113,600
営 業 収 益 合 計 A	4,943,024,124	△22,456,116	100.0	99.5	4,965,480,240
管 渠 費	254,628,213	88,558,392	5.2	153.3	166,069,821
ポ ン プ 場 費	455,547,200	17,989,905	9.2	104.1	437,557,295
処 理 場 費	1,462,333,773	55,803,212	29.6	104.0	1,406,530,561
業 務 費	123,312,541	△23,973,333	2.5	83.7	147,285,874
水 洗 化 促 進 費	7,416,657	270,265	0.2	103.8	7,146,392
水 質 検 査 費	5,332,225	△511,512	0.1	91.2	5,843,737
総 係 費	86,578,067	7,831,599	1.8	109.9	78,746,468
減 価 償 却 費	4,260,379,550	△73,400,830	86.2	98.3	4,333,780,380
資 産 減 耗 費	63,622,771	16,562,128	1.3	135.2	47,060,643
営 業 費 用 合 計 B	6,719,150,997	89,129,826	135.9	101.3	6,630,021,171
営 業 損 益 C=A-B	△1,776,126,873	△111,585,942	—	—	△1,664,540,931
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,161	4,799	0.0	189.5	5,362
他 会 計 負 担 金	1,164,019,000	75,541,000	23.5	106.9	1,088,478,000
国 庫 補 助 金	18,652,000	17,577,000	0.4	1,735.1	1,075,000
県 補 助 金	330,000	309,000	0.0	1,571.4	21,000
長 期 前 受 金 戻 入	1,772,974,990	△54,252,884	35.9	97.0	1,827,227,874
雑 収 益	9,094,772	499,195	0.2	105.8	8,595,577
営 業 外 収 益 合 計 D	2,965,080,923	39,678,110	60.0	101.4	2,925,402,813
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,045,560,971	△70,794,070	21.2	93.7	1,116,355,041
そ の 他 営 業 外 費 用	56,550,461	△1,854,319	1.1	96.8	58,404,780
営 業 外 費 用 合 計 E	1,102,111,432	△72,648,389	22.3	93.8	1,174,759,821
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)	86,842,618	740,557	1.8	100.9	86,102,061
過 年 度 損 益 修 正 益	0	△99,495	—	皆減	99,495
そ の 他 特 別 利 益	0	△200,488,842	—	皆減	200,488,842
特 別 利 益 合 計 G	0	△200,588,337	—	皆減	200,588,337
過 年 度 損 益 修 正 損	296,669	147,430	0.0	198.8	149,239
そ の 他 特 別 損 失	0	△69,687,000	—	皆減	69,687,000
特 別 損 失 合 計 H	296,669	△69,539,570	0.0	0.4	69,836,239
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)	86,545,949	△130,308,210	1.8	39.9	216,854,159
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 J	216,854,159	216,854,159	4.4	皆増	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J	303,400,108	86,545,949	6.1	139.9	216,854,159

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

28 年 度			27 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
3,109,932,719	62.6	皆増	—	—	—	—
1,855,433,921	37.4	皆増	—	—	—	—
113,600	0.0	皆増	—	—	—	—
4,965,480,240	100.0	皆増	—	—	—	—
166,069,821	3.3	皆増	—	—	—	—
437,557,295	8.8	皆増	—	—	—	—
1,406,530,561	28.3	皆増	—	—	—	—
147,285,874	3.0	皆増	—	—	—	—
7,146,392	0.1	皆増	—	—	—	—
5,843,737	0.1	皆増	—	—	—	—
78,746,468	1.6	皆増	—	—	—	—
4,333,780,380	87.3	皆増	—	—	—	—
47,060,643	0.9	皆増	—	—	—	—
6,630,021,171	133.5	皆増	—	—	—	—
△1,664,540,931	—	—	—	—	—	—
5,362	0.0	皆増	—	—	—	—
1,088,478,000	21.9	皆増	—	—	—	—
1,075,000	0.0	皆増	—	—	—	—
21,000	0.0	皆増	—	—	—	—
1,827,227,874	36.8	皆増	—	—	—	—
8,595,577	0.2	皆増	—	—	—	—
2,925,402,813	58.9	皆増	—	—	—	—
1,116,355,041	22.5	皆増	—	—	—	—
58,404,780	1.2	皆増	—	—	—	—
1,174,759,821	23.7	皆増	—	—	—	—
86,102,061	1.7	皆増	—	—	—	—
99,495	0.0	皆増	—	—	—	—
200,488,842	4.0	皆増	—	—	—	—
200,588,337	4.0	皆増	—	—	—	—
149,239	0.0	皆増	—	—	—	—
69,687,000	1.4	皆増	—	—	—	—
69,836,239	1.4	皆増	—	—	—	—
216,854,159	4.4	皆増	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—	—
216,854,159	4.4	皆増	—	—	—	—

第 3 表 比 較

科 目	年 度	29 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	
土 地		5,695,360,958	0	4.8	100.0	5,695,360,958
建 物		4,402,138,985	△76,552,818	3.7	98.3	4,478,691,803
構 築 物		85,459,567,251	△705,912,738	72.5	99.2	86,165,479,989
機 械 及 び 装 置		17,998,544,056	262,067,332	15.3	101.5	17,736,476,724
車 両 運 搬 具		3,859,096	267,608	0.0	107.5	3,591,488
工 具 器 具 及 び 備 品		10,155,655	2,371,867	0.0	130.5	7,783,788
建 設 仮 勘 定		1,081,616,226	△36,840,488	0.9	96.7	1,118,456,714
有 形 固 定 資 産 合 計 A		114,651,242,227	△554,599,237	97.3	99.5	115,205,841,464
地 上 権		58,071	△19,357	0.0	75.0	77,428
無 形 固 定 資 産 合 計 B		58,071	△19,357	0.0	75.0	77,428
固 定 資 産 合 計 C=A+B		114,651,300,298	△554,618,594	97.3	99.5	115,205,918,892
現 金 預 金		2,754,610,225	1,435,389,806	2.3	208.8	1,319,220,419
未 収 金		486,598,896	16,088,032	0.4	103.4	470,510,864
貸 倒 引 当 金		△54,995,043	△10,152,648	0.0	—	△44,842,395
流 動 資 産 合 計 D		3,186,214,078	1,441,325,190	2.7	182.6	1,744,888,888
資 産 合 計 E=C+D		117,837,514,376	886,706,596	100.0	100.8	116,950,807,780
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		50,365,740,045	△1,413,376,598	42.7	97.3	51,779,116,643
そ の 他 の 企 業 債		9,767,729,402	200,025,994	8.3	102.1	9,567,703,408
退 職 給 付 引 当 金		27,244,328	13,021,636	0.0	191.6	14,222,692
固 定 負 債 合 計 F		60,160,713,775	△1,200,328,968	51.1	98.0	61,361,042,743
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,355,976,598	19,683,055	2.8	100.6	3,336,293,543
そ の 他 の 企 業 債		599,974,006	52,938,204	0.5	109.7	547,035,802
未 払 金		2,923,929,287	1,546,202,855	2.5	212.2	1,377,726,432
賞 与 引 当 金		22,447,000	413,000	0.0	101.9	22,034,000
法 定 福 利 費 引 当 金		4,224,000	117,000	0.0	102.8	4,107,000
そ の 他 の 流 動 負 債		3,145,830	△12,992,476	0.0	19.5	16,138,306
流 動 負 債 合 計 G		6,909,696,721	1,606,361,638	5.9	130.3	5,303,335,083
長 期 前 受 金		43,578,547,383	1,405,640,967	37.0	103.3	42,172,906,416
長期前受金収益化累計額		△3,600,202,864	△1,772,974,990	△3.1	—	△1,827,227,874
繰 延 収 益 合 計 H		39,978,344,519	△367,334,023	33.9	99.1	40,345,678,542
負 債 合 計 I=F+G+H		107,048,755,015	38,698,647	90.8	100.0	107,010,056,368
資 本 金 J		8,610,068,563	761,462,000	7.3	109.7	7,848,606,563
受 贈 財 産 評 価 額		709,108,710	0	0.6	100.0	709,108,710
国 県 補 助 金		1,166,181,980	0	1.0	100.0	1,166,181,980
資 本 剰 余 金 合 計 K		1,875,290,690	0	1.6	100.0	1,875,290,690
(注)当年度未処分利益剰余金		303,400,108	86,545,949	0.3	139.9	216,854,159
利 益 剰 余 金 合 計 L		303,400,108	86,545,949	0.3	139.9	216,854,159
剰 余 金 合 計 M=K+L		2,178,690,798	86,545,949	1.8	104.1	2,092,144,849
資 本 合 計 N=J+M		10,788,759,361	848,007,949	9.2	108.5	9,940,751,412
負 債 資 本 合 計 O=I+N		117,837,514,376	886,706,596	100.0	100.8	116,950,807,780

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

28 年 度			27 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
5,695,360,958	4.9	皆増	—	—	—	—
4,478,691,803	3.8	皆増	—	—	—	—
86,165,479,989	73.7	皆増	—	—	—	—
17,736,476,724	15.2	皆増	—	—	—	—
3,591,488	0.0	皆増	—	—	—	—
7,783,788	0.0	皆増	—	—	—	—
1,118,456,714	1.0	皆増	—	—	—	—
115,205,841,464	98.5	皆増	—	—	—	—
77,428	0.0	皆増	—	—	—	—
77,428	0.0	皆増	—	—	—	—
115,205,918,892	98.5	皆増	—	—	—	—
1,319,220,419	1.1	皆増	—	—	—	—
470,510,864	0.4	皆増	—	—	—	—
△44,842,395	0.0	—	—	—	—	—
1,744,888,888	1.5	皆増	—	—	—	—
116,950,807,780	100.0	皆増	—	—	—	—
51,779,116,643	44.3	皆増	—	—	—	—
9,567,703,408	8.2	皆増	—	—	—	—
14,222,692	0.0	皆増	—	—	—	—
61,361,042,743	52.5	皆増	—	—	—	—
3,336,293,543	2.9	皆増	—	—	—	—
547,035,802	0.5	皆増	—	—	—	—
1,377,726,432	1.2	皆増	—	—	—	—
22,034,000	0.0	皆増	—	—	—	—
4,107,000	0.0	皆増	—	—	—	—
16,138,306	0.0	皆増	—	—	—	—
5,303,335,083	4.5	皆増	—	—	—	—
42,172,906,416	36.1	皆増	—	—	—	—
△1,827,227,874	△1.6	—	—	—	—	—
40,345,678,542	34.5	皆増	—	—	—	—
107,010,056,368	91.5	皆増	—	—	—	—
7,848,606,563	6.7	皆増	—	—	—	—
709,108,710	0.6	皆増	—	—	—	—
1,166,181,980	1.0	皆増	—	—	—	—
1,875,290,690	1.6	皆増	—	—	—	—
216,854,159	0.2	皆増	—	—	—	—
216,854,159	0.2	皆増	—	—	—	—
2,092,144,849	1.8	皆増	—	—	—	—
9,940,751,412	8.5	皆増	—	—	—	—
116,950,807,780	100.0	皆増	—	—	—	—

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	29年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.3	△1.2
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.7	1.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	51.1	△1.4
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.9	1.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	43.1	0.1
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	2.8	1.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	225.8	△3.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	103.4	0.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	46.1	13.2
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	46.1	13.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	39.9	15.0
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	210.9	△1.9
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	118.5	△3.5
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	13.6	3.1
	回 轉 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0
経営資本回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
自己資本回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	0.0
固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.0	△2.3
未収金回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	12.4	2.0
減価償却率		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.8	0.0

分 析 比 率 表

28年度		27年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
98.5	皆増	—	—	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
1.5	皆増	—	—	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
52.5	皆増	—	—	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
4.5	皆増	—	—	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
43.0	皆増	—	—	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
1.5	皆増	—	—	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
229.1	皆増	—	—	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
103.2	皆増	—	—	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
32.9	皆増	—	—	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
32.9	皆増	—	—	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
24.9	皆増	—	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
212.8	皆増	—	—	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
122.0	皆増	—	—	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
10.5	皆増	—	—	
0.0	—	—	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	—	—	—	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	皆増	—	—	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	—	—	—	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
4.3	皆増	—	—	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
10.4	皆増	—	—	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいかほど回収速度が良好である。
3.8	皆増	—	—	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	29年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	101.1	△1.7
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	101.1	0.0
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	73.6	△1.3
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△35.9	△2.4
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	1.1	0.0
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	1.1	△1.6
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	0.1	0.0
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△1.5	△0.1
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	0.2	△0.2
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	1.8	0.1
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	1.6	△0.1
	企 業 債 償 還 額 対 企 債 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	89.3	1.9

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝(期首＋期末) / 2
- ・ 経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資)
- ・ 償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

28年度		27年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
102.8	皆増	—	—	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
101.1	皆増	—	—	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
74.9	皆増	—	—	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△33.5	—	—	—	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
1.1	皆増	—	—	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
2.7	皆増	—	—	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
0.1	皆増	—	—	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△1.4	—	—	—	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.4	皆増	—	—	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
1.7	皆増	—	—	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.7	皆増	—	—	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
87.4	皆増	—	—	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。

いわき市地域汚水処理事業会計

1 事業の概況

業務量の実績

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	2,737	2,709	28	1.0
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	713,411	705,676	7,735	1.1
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	1,955	1,933	22	1.1

接続戸数は、2,737戸で、前年度と比較して28戸（1.0%）増加している。

年間総処理水量は、71万3,411m³で、前年度と比較して7,735m³（1.1%）増加している。

- ・ 接続戸数…………… 地域污水处理施設使用料の調定件数
- ・ 処理水量…………… 処理施設で処理された水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	執行率 ②/①
営 業 収 益	96,344,000	96,242,430	△101,570	99.9
営 業 外 収 益	62,539,000	62,520,090	△18,910	100.0
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	158,884,000	158,762,520	△121,480	99.9

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、7,129,063円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①－②	執行率 ②/①
営 業 費 用	133,388,000	126,341,279	7,046,721	94.7
営 業 外 費 用	1,185,000	1,182,400	2,600	99.8
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	136,583,000	127,523,679	9,059,321	93.4

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、4,696,196円である。

① 収益的収入

予算額1億5,888万4,000円に対し、決算額が1億5,876万2,520円（執行率99.9%）で、予算額を12万1,480円下回っている。

なお、営業外収益は、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却に併せて収益化）などである。

② 収益的支出

予算額1億3,658万3,000円に対し、決算額が1億2,752万3,679円（執行率93.4%）で、905万9,321円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち修繕費である。

(2) 資本的支出

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
建設改良費	21,195,000	16,877,160	0	4,317,840	79.6
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計	23,195,000	16,877,160	0	6,317,840	72.8

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、1,250,160円である。

① 資本的支出

予算額2,319万5,000円に対し、決算額が1,687万7,160円（執行率72.8%）で631万7,840円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費のうち管渠建設費で、人孔蓋補修工事箇所数の減に伴う工事請負費の残である。

② 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的支出額1,687万7,160円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額125万160円及び引継金1,562万7,000円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	29年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	1,250,160	1,250,160	0
引 継 金	356,133,268	0	15,627,000	340,506,268
繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0
積 立 金	減 債 積 立 金	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	計	0	0	0
損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度分	1,108,708	0	1,108,708
	当年度分		520,655	520,655
	計	1,108,708	520,655	1,629,363
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		64,689,542	0	64,689,542
合 計	357,241,976	66,460,357	16,877,160	406,825,173

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

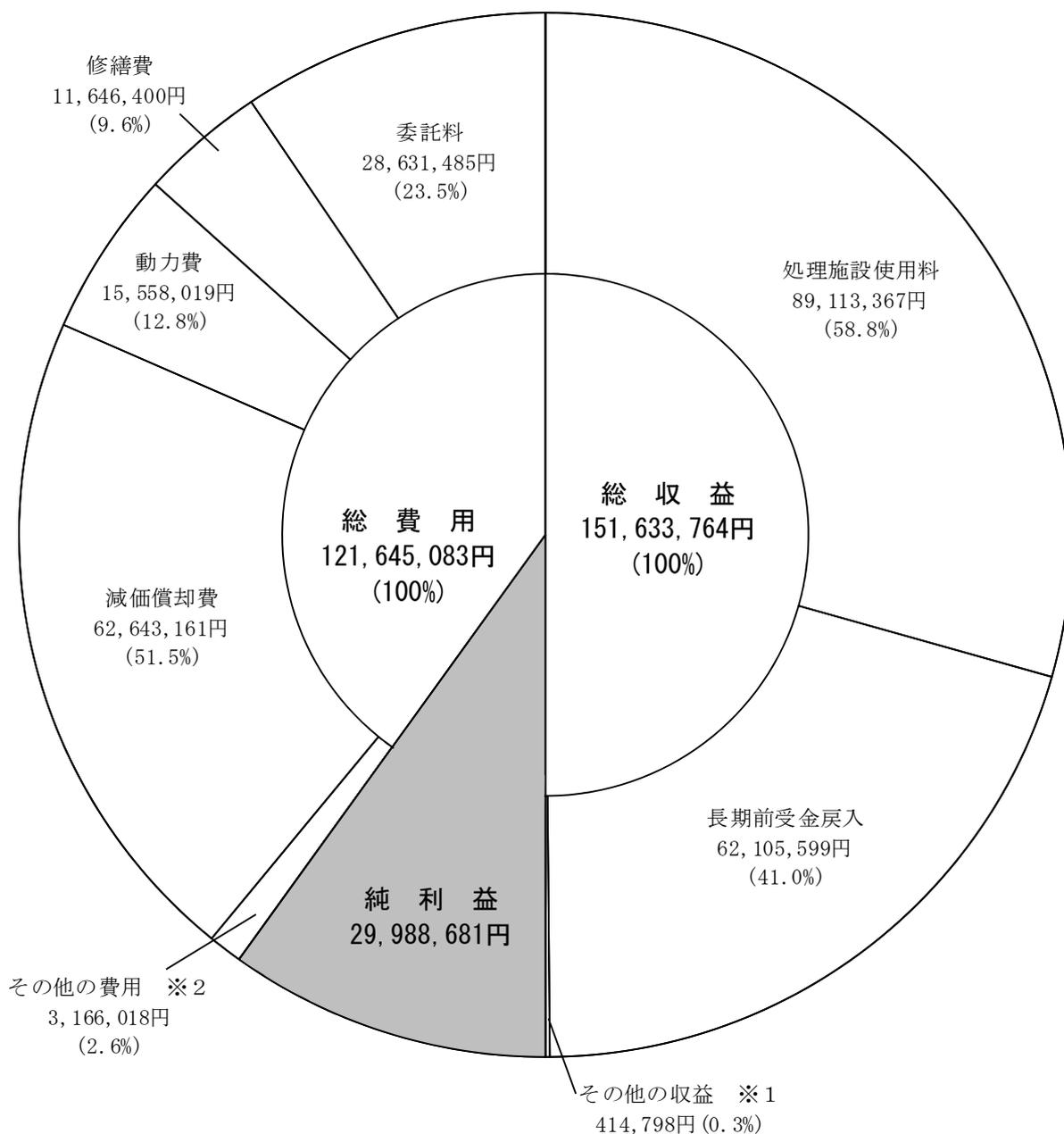
科目	29年度 ①	28年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	151,633,764	153,054,059	△1,420,295	△0.9
営業収益	89,113,367	88,377,783	735,584	0.8
営業外収益	62,520,397	64,676,276	△2,155,879	△3.3
経常費用 B	121,645,083	118,016,568	3,628,515	3.1
営業費用	121,645,083	118,016,568	3,628,515	3.1
営業外費用	0	0	0	—
経常損益 C=A-B	29,988,681	35,037,491	△5,048,810	△14.4
特別利益 D	0	0	0	—
特別損失 E	0	336,630	△336,630	皆減
総収益 F=A+D	151,633,764	153,054,059	△1,420,295	△0.9
総費用 G=B+E	121,645,083	118,353,198	3,291,885	2.8
当年度純損益 H=F-G	29,988,681	34,700,861	△4,712,180	△13.6
前年度繰越利益剰余金	34,700,861	0	34,700,861	皆増
当年度未処分利益剰余金	64,689,542	34,700,861	29,988,681	86.4

(1) 損益

経常収益1億5,163万3,764円に対し、経常費用が1億2,164万5,083円で、差引き2,998万8,681円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益1億5,163万3,764円に対し、総費用が1億2,164万5,083円で、差引き2,998万8,681円の純利益となっている。

また、当年度未処分利益剰余金6,468万9,542円は、次年度に繰越予定となっている。
なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「預金利息 (4,441円)」及び「その他の雑収益 (410,357円)」である。

※2 その他の費用は、「委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (3,166,018円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は、8,911万3,367円で、前年度と比較して73万5,584円（0.8%）増加している。
これは、接続戸数の増に伴う施設使用料の増によるものである。

② 営業外収益

決算額は、6,252万397円で、前年度と比較して215万5,879円（3.3%）減少している。
これは、主に消費税等に係る雑収益の減によるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は、1億2,164万5,083円で、前年度と比較して362万8,515円（3.1%）増加している。
これは、主に修繕費の増によるものである。

② 特別損失

公営企業会計移行に伴う過年度分の貸倒引当金繰入額が皆減したことにより、皆減となっている。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	29年度 ①		28年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
備 消 品 費	1,396,036	1.1	1,318,065	1.1	77,971	5.9
光 熱 水 費	282,072	0.2	285,157	0.2	△3,085	△1.1
通 信 運 搬 費	151,552	0.1	141,226	0.1	10,326	7.3
委 託 料	28,631,485	23.5	31,872,340	27.0	△3,240,855	△10.2
使 用 料 及 び 手 数 料	559,000	0.5	193,000	0.2	366,000	189.6
修 繕 費	11,646,400	9.6	6,075,400	5.1	5,571,000	91.7
動 力 費	15,558,019	12.8	13,856,707	11.7	1,701,312	12.3
薬 品 費	489,250	0.4	936,900	0.8	△447,650	△47.8
減 価 償 却 費	62,643,161	51.5	62,322,941	52.8	320,220	0.5
資 産 減 耗 費	15,638	0.0	891,034	0.8	△875,396	△98.2
そ の 他	272,470	0.2	123,798	0.1	148,672	120.1
合 計	121,645,083	100.0	118,016,568	100.0	3,628,515	3.1

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 委託料

決算額は、2,863万1,485円で、前年度と比較して324万855円（10.2%）減少している。これは、主に石森地内管渠調査委託料の皆減によるものである。

② 修繕費

決算額は、1,164万6,400円で、前年度と比較して557万1,000円（91.7%）増加している。これは、主に地域汚水処理施設の設備修繕費用の増によるものである。

③ 動力費

決算額は、1,555万8,019円で、前年度と比較して170万1,312円（12.3%）増加している。これは、主に施設運転に係る電気料の増によるものである。

(5) 経営成績比率

区 分	29年度 ①	28年度 ②	27年度	増 減 ①-②	算 式
経営資本 ^{※1} 営業利益率 (%)	△1.1	△1.0	—	△0.1	$\frac{\text{営業利益}^{\text{※2}}}{\text{平均経営資本}^{\text{※3}}} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	—	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	△36.5	△33.5	—	△3.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）/2

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、マイナス1.1%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。これは、主に営業損失が増加したことによるものである。

経営資本回転率は、0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、マイナス36.5%で、前年度と比較して3.0ポイント低下している。これは、主に営業費用の増により営業損失が増加したことによるものである。

- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用した

か（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	29年度 ①	28年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産(1)	3,039,359,172	3,063,583,336	△24,224,164	△0.8
固定資産	2,611,463,669	2,658,495,468	△47,031,799	△1.8
有形固定資産	2,611,463,669	2,658,495,468	△47,031,799	△1.8
流動資産	427,895,503	405,087,868	22,807,635	5.6
現金預金	417,766,218	394,634,801	23,131,417	5.9
未収金	10,514,500	10,716,625	△202,125	△1.9
貸倒引当金	△385,215	△263,558	△121,657	—
負債(2)	1,739,743,150	1,793,955,995	△54,212,845	△3.0
流動負債	15,432,929	7,540,175	7,892,754	104.7
未払金	15,432,929	7,540,175	7,892,754	104.7
繰延収益	1,724,310,221	1,786,415,820	△62,105,599	△3.5
長期前受金	1,848,521,087	1,848,521,087	0	0.0
長期前受金 収益化累計額	△124,210,866	△62,105,267	△62,105,599	—
資本(3)	1,299,616,022	1,269,627,341	29,988,681	2.4
資本金	371,066,749	371,066,749	0	0.0
剰余金	928,549,273	898,560,592	29,988,681	3.3
資本剰余金	863,859,731	863,859,731	0	0.0
利益剰余金	64,689,542	34,700,861	29,988,681	86.4
負債資本合計(2)+(3)	3,039,359,172	3,063,583,336	△24,224,164	△0.8

(1) 資産

決算額は、30億3,935万9,172円で、前年度と比較して2,422万4,164円（0.8%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、26億1,146万3,669円で、前年度と比較して4,703万1,799円（1.8%）減少している。これは、主に減価償却によるものである。

② 流動資産

決算額は、4億2,789万5,503円で、前年度と比較して2,280万7,635円（5.6%）増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は、17億3,974万3,150円で、前年度と比較して5,421万2,845円（3.0%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 流動負債

決算額は、1,543万2,929円で、前年度と比較して789万2,754円（104.7%）増加している。これは、主に建設改良工事に係る未払金の増によるものである。

② 繰延収益

決算額は、17億2,431万221円で、前年度と比較して6,210万5,599円（3.5%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は、12億9,961万6,022円で、前年度と比較して2,998万8,681円（2.4%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、3億7,106万6,749円で、前年度と同額である。

② 剰余金

決算額は、9億2,854万9,273円で、前年度と比較して2,998万8,681円（3.3%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は、8億6,385万9,731円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は、6,468万9,542円で、前年度と比較して2,998万8,681円（86.4%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	29,988,681	34,700,861	△4,712,180
減価償却費	62,643,161	62,322,587	320,574
貸倒引当金の増減額(△は減少)	121,657	263,558	△141,901
長期前受金戻入額	△62,105,599	△62,105,267	△332
受取利息及び配当金	△4,441	△6,181	1,740
固定資産除却費	15,638	891,034	△875,396
未収金の増減額(△は増加)	202,125	18,585	183,540
未払金の増減額(△は減少)	656,754	2,410,175	△1,753,421
小計	31,517,976	38,495,352	△6,977,376
受取利息及び配当金	4,441	6,181	△1,740
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,522,417	38,501,533	△6,979,116
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△8,391,000	△7,116,000	△1,275,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,391,000	△7,116,000	△1,275,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	0	363,249,268	△363,249,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	363,249,268	△363,249,268
資金増加額 (又は減少額)	23,131,417	394,634,801	△371,503,384
資金期首残高	394,634,801	0	394,634,801
資金期末残高	417,766,218	394,634,801	23,131,417

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益2,998万8,681円を計上し、長期前受金戻入額6,210万5,599円などがあったが、減価償却費が6,264万3,161円あったことなどにより、3,152万2,417円の資金を獲得した。前年度と比較して697万9,116円減少しているが、これは、主に当年度純利益の減によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出で、839万1,000円の資金を使用した。前年度と比較して127万5,000円使用額が増加しているが、これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

他会計からの出資による収入が皆減したことにより、皆減となっている。

当年度における資金は、業務活動で得た資金3,152万2,417円を、固定資産の取得に係る投資活動に839万1,000円充てた結果、当年度期首と比較し2,313万1,417円増加し、当年度末には4億1,776万6,218円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	27年度	増 減 ①-②	算 式
流 動 比 率	2,772.6	5,372.4	—	△2,599.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	2,772.6	5,372.4	—	△2,599.8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	99.5	99.8	—	△0.3	$\frac{\text{自 己 資 本}^{\ast 1}}{\text{総 資 本}^{\ast 2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	86.4	87.0	—	△0.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率(当座比率)は、2,772.6%で、前年度と比較して2,599.8ポイント低下している。これは、いずれも流動負債(未払金)が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、99.5%で、前年度と比較して0.3ポイント低下している。また、固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は、86.4%で、前年度と比較して0.6ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる(最低限度は、100%)。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

地域汚水処理事業会計は、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計とともに、健全な経営を推進するための取組みの一環として、平成28年度から地方公営企業法の財務規定等を適用する公営企業会計に移行した。

平成29年度の経営成績をみると、収入面においては、処理施設使用料の増があったものの、消費税等に係る雑収益の減などにより、総収益は、前年度と比較して0.9%減の1億5,163万3,764円となっている。一方、支出面においては、修繕費の増などにより、総費用は、前年度と比較して2.8%増の1億2,164万5,083円となっている。この結果、純利益の額は、2,998万8,681円となり、前年度を471万2,180円下回っている。

地域汚水処理事業は、民間開発事業者が大規模住宅団地を開発した際に整備した生活排水処理施設を、本市が帰属を受け維持管理を行っていることから、施設整備に係る企業債や支払利息が存在せず、支出における維持管理経費を処理施設使用料収入で対応可能な状況にあり、経常収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

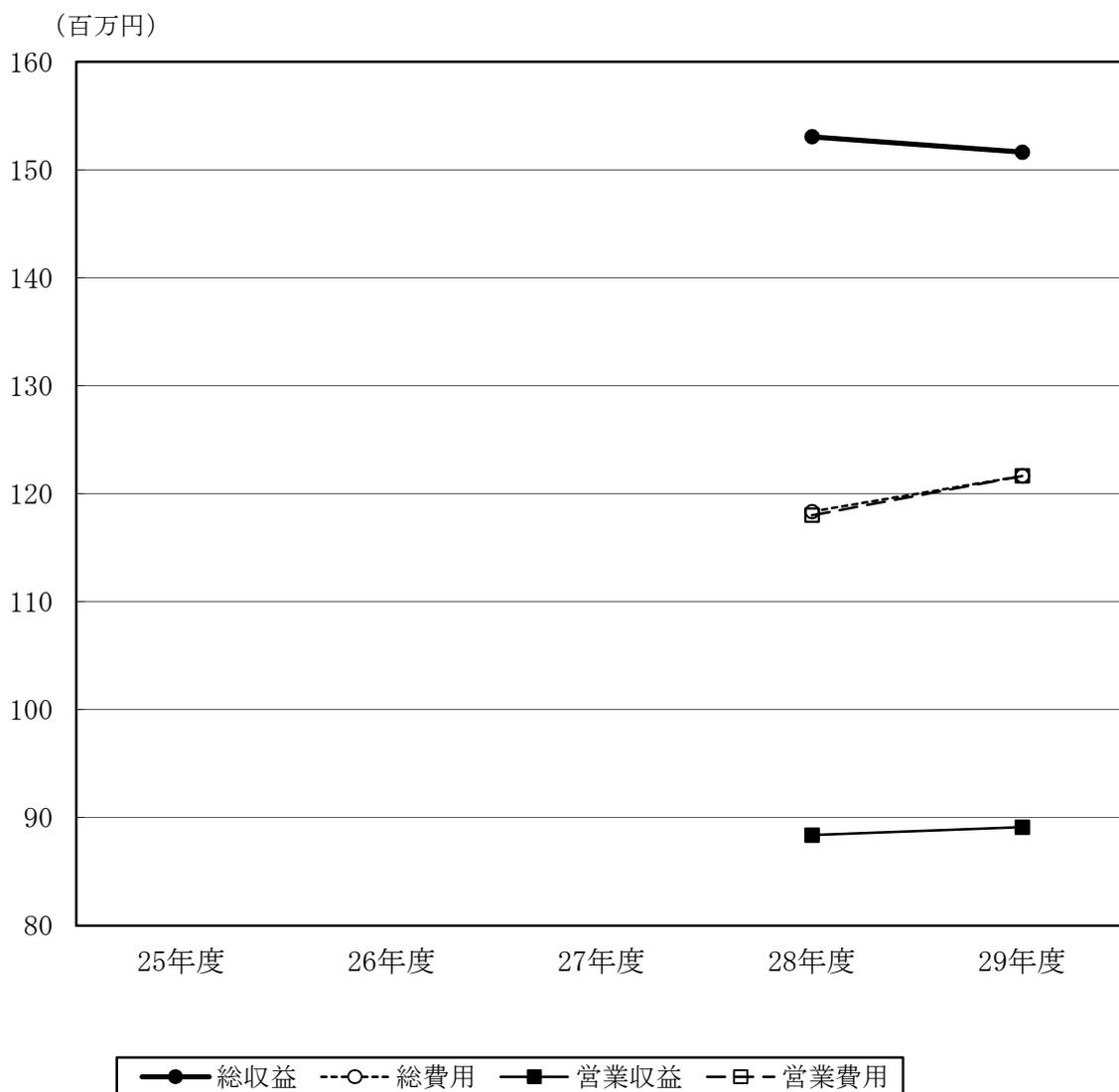
しかしながら、今後、接続戸数の増加などによる使用料収入の増加を見込むことが困難なかで、供用開始後30年以上経過している施設が複数存在していることから、老朽化への対応に要する費用が増大することにより、地域汚水処理事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと推測される。

こうしたことから、本事業においては、いずれ策定する経営戦略に反映させるため、現在、土木や建築、機械設備等の各資産について、予防保全や事後保全を行う資産に分類し、整理を進めているところである。

今後においては、より安定的かつ持続的な事業経営を進めるため、公営企業会計への移行により明確になった経営状況等を踏まえ、将来必要となる投資経費を含む使用料の適切な算定をはじめ、中長期的な視点による経営戦略や施設等更新計画の策定などに早急に取り組まれることを望むものである。

参 考 資 料
地域污水处理事業会計

別 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 収 益	—	—	—	153,054,059	151,633,764
総 費 用	—	—	—	118,353,198	121,645,083
営 業 収 益	—	—	—	88,377,783	89,113,367
営 業 費 用	—	—	—	118,016,568	121,645,083

第 1 表 事 業

区 分	単位	29年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	2,737	28	101.0
年 間 総 処 理 水 量	m ³	713,411	7,735	101.1
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	1,955	22	101.1

(注) 戸数は、各年度末現在の数値である。

規 模 の 概 況

28年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	27年度	備 考
2,709	28	101.0	2,681	
705,676	△11,010	98.5	716,686	
1,933	△25	98.7	1,958	

第 2 表 比 較

科 目	29 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	
処 理 施 設 使 用 料	89,113,367	735,584	100.0	100.8	88,377,783
営 業 収 益 合 計 A	89,113,367	735,584	100.0	100.8	88,377,783
管 渠 費	28,265	△2,997,638	0.0	0.9	3,025,903
処 理 場 費	55,258,643	8,098,724	62.0	117.2	47,159,919
業 務 費	3,473,065	△1,060,763	3.9	76.6	4,533,828
総 係 費	226,311	143,368	0.3	272.9	82,943
減 価 償 却 費	62,643,161	320,220	70.3	100.5	62,322,941
資 産 減 耗 費	15,638	△875,396	0.0	1.8	891,034
営 業 費 用 合 計 B	121,645,083	3,628,515	136.5	103.1	118,016,568
営 業 損 益 C=A-B	△32,531,716	△2,892,931	—	—	△29,638,785
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,441	△1,740	0.0	71.8	6,181
長 期 前 受 金 戻 入	62,105,599	332	69.7	100.0	62,105,267
雑 収 益	410,357	△2,154,471	0.5	16.0	2,564,828
営 業 外 収 益 合 計 D	62,520,397	△2,155,879	70.2	96.7	64,676,276
経 常 損 益 E=(A+D)-B	29,988,681	△5,048,810	33.7	85.6	35,037,491
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	0
そ の 他 特 別 損 失	0	△336,630	—	皆減	336,630
特 別 損 失 合 計 F	0	△336,630	—	皆減	336,630
当 年 度 純 損 益 G=E-F	29,988,681	△4,712,180	33.7	86.4	34,700,861
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 H	34,700,861	34,700,861	38.9	皆増	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 I=G+H	64,689,542	29,988,681	72.6	186.4	34,700,861

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

28 年 度			27 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
88,377,783	100.0	皆増	—	—	—	—
88,377,783	100.0	皆増	—	—	—	—
3,025,903	3.4	皆増	—	—	—	—
47,159,919	53.4	皆増	—	—	—	—
4,533,828	5.1	皆増	—	—	—	—
82,943	0.1	皆増	—	—	—	—
62,322,941	70.5	皆増	—	—	—	—
891,034	1.0	皆増	—	—	—	—
118,016,568	133.5	皆増	—	—	—	—
△29,638,785	—	—	—	—	—	—
6,181	0.0	皆増	—	—	—	—
62,105,267	70.3	皆増	—	—	—	—
2,564,828	2.9	皆増	—	—	—	—
64,676,276	73.2	皆増	—	—	—	—
35,037,491	39.6	皆増	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—	—
336,630	0.4	皆増	—	—	—	—
336,630	0.4	皆増	—	—	—	—
34,700,861	39.3	皆増	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—	—
34,700,861	39.3	皆増	—	—	—	—

第 3 表 比 較

科 目	年 度	29 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地		863,859,731	0	28.4	100.0	863,859,731
建 物		50,930,380	△2,235,739	1.7	95.8	53,166,119
構 築 物		1,657,408,708	△59,399,860	54.5	96.5	1,716,808,568
機 械 及 び 装 置		39,264,850	14,603,800	1.3	159.2	24,661,050
有 形 固 定 資 産 合 計 A		2,611,463,669	△47,031,799	85.9	98.2	2,658,495,468
固 定 資 産 合 計 B=A		2,611,463,669	△47,031,799	85.9	98.2	2,658,495,468
現 金 預 金		417,766,218	23,131,417	13.7	105.9	394,634,801
未 収 金		10,514,500	△202,125	0.3	98.1	10,716,625
貸 倒 引 当 金		△385,215	△121,657	0.0	—	△263,558
流 動 資 産 合 計 C		427,895,503	22,807,635	14.1	105.6	405,087,868
資 産 合 計 D=B+C		3,039,359,172	△24,224,164	100.0	99.2	3,063,583,336
未 払 金		15,432,929	7,892,754	0.5	204.7	7,540,175
流 動 負 債 合 計 E		15,432,929	7,892,754	0.5	204.7	7,540,175
長 期 前 受 金		1,848,521,087	0	60.8	100.0	1,848,521,087
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△124,210,866	△62,105,599	△4.1	—	△62,105,267
繰 延 収 益 合 計 F		1,724,310,221	△62,105,599	56.7	96.5	1,786,415,820
負 債 合 計 G=E+F		1,739,743,150	△54,212,845	57.2	97.0	1,793,955,995
資 本 金 H		371,066,749	0	12.2	100.0	371,066,749
受 贈 財 産 評 価 額		863,859,731	0	28.4	100.0	863,859,731
資 本 剰 余 金 合 計 I		863,859,731	0	28.4	100.0	863,859,731
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		64,689,542	29,988,681	2.1	186.4	34,700,861
利 益 剰 余 金 合 計 J		64,689,542	29,988,681	2.1	186.4	34,700,861
剰 余 金 合 計 K=I+J		928,549,273	29,988,681	30.6	103.3	898,560,592
資 本 合 計 L=H+K		1,299,616,022	29,988,681	42.8	102.4	1,269,627,341
負 債 資 本 合 計 M=G+L		3,039,359,172	△24,224,164	100.0	99.2	3,063,583,336

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

28 年 度			27 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
863,859,731	28.2	皆増	—	—	—	—
53,166,119	1.7	皆増	—	—	—	—
1,716,808,568	56.0	皆増	—	—	—	—
24,661,050	0.8	皆増	—	—	—	—
2,658,495,468	86.8	皆増	—	—	—	—
2,658,495,468	86.8	皆増	—	—	—	—
394,634,801	12.9	皆増	—	—	—	—
10,716,625	0.3	皆増	—	—	—	—
△263,558	0.0	—	—	—	—	—
405,087,868	13.2	皆増	—	—	—	—
3,063,583,336	100.0	皆増	—	—	—	—
7,540,175	0.2	皆増	—	—	—	—
7,540,175	0.2	皆増	—	—	—	—
1,848,521,087	60.3	皆増	—	—	—	—
△62,105,267	△2.0	—	—	—	—	—
1,786,415,820	58.3	皆増	—	—	—	—
1,793,955,995	58.6	皆増	—	—	—	—
371,066,749	12.1	皆増	—	—	—	—
863,859,731	28.2	皆増	—	—	—	—
863,859,731	28.2	皆増	—	—	—	—
34,700,861	1.1	皆増	—	—	—	—
34,700,861	1.1	皆増	—	—	—	—
898,560,592	29.3	皆増	—	—	—	—
1,269,627,341	41.4	皆増	—	—	—	—
3,063,583,336	100.0	皆増	—	—	—	—

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	29年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	85.9	△0.9
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	14.1	0.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.5	0.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.5	△0.3
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	16.4	1.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	86.4	△0.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	86.4	△0.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,772.6	△2,599.8
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,772.6	△2,599.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	2,707.0	△2,526.8
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	57.5	△1.2
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.0	0.0
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.5	0.3
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.2	△0.2
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	8.4	0.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.5	0.1

分 析 比 率 表

28年度		27年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
86.8	皆増	—	—	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
13.2	皆増	—	—	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
0.0	—	—	—	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
0.2	皆増	—	—	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
99.8	皆増	—	—	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
15.2	皆増	—	—	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
87.0	皆増	—	—	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
87.0	皆増	—	—	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
5,372.4	皆増	—	—	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
5,372.4	皆増	—	—	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
5,233.8	皆増	—	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
58.7	皆増	—	—	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
0.0	—	—	—	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
0.2	皆増	—	—	
0.0	—	—	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	—	—	—	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.0	—	—	—	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	—	—	—	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.4	皆増	—	—	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
8.2	皆増	—	—	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいかほど回収速度が良好である。
3.4	皆増	—	—	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	29年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	124.7	△4.6
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	124.7	△5.0
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	73.3	△1.6
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△36.5	△3.0
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	19.8	△3.1
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	19.8	△2.9
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	1.0	△0.2
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△1.1	△0.1
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	1.0	△0.2
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	33.7	△5.9

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝（期首＋期末）／2
- ・ 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・ 償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用

28年度		27年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
129.3	皆増	—	—	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
129.7	皆増	—	—	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
74.9	皆増	—	—	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△33.5	—	—	—	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
22.9	皆増	—	—	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
22.7	皆増	—	—	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1.2	皆増	—	—	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△1.0	—	—	—	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
1.2	皆増	—	—	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
39.6	皆増	—	—	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。

いわき市農業集落排水事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	1,003	976	27	2.8
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	295,219	288,985	6,234	2.2
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	809	792	17	2.1

接続戸数は、1,003戸で、前年度と比較して27戸（2.8%）増加している。

年間総処理水量は、29万5,219m³で、前年度と比較して6,234m³（2.2%）増加している。
これは主に遠野地区の接続戸数の増によるものである。

- ・ 接続戸数…………… 農業集落排水処理施設使用料の調定件数
- ・ 処理水量…………… 処理施設で処理された水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	24年度 (5年前)	19年度 (10年前)	増 減 ①－②	※ 類似都市 平均	算 式
施設利用率	45.0	44.1	50.0	46.1	0.9	53.6	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
最大稼働率	73.0	66.7	80.8	77.8	6.3	81.7	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成28年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における地方公営企業法を適用している同規模事業体（供用開始後15年以上30年未満の101自治体）の値を用いて算定した平均値を表す。

施設利用率は、45.0%で、1日平均処理水量の増加により、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。最大稼働率は、73.0%で、1日最大処理水量の増加により、前年度と比較して、6.3ポイント上昇している。

施設利用率及び最大稼働率は、ともに施設の利用状況を判断する指標であり、これらの指標は合わせて検討することで適切な施設規模となっているかを見ることができる。

- ・ 施設利用率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 最大稼働率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日最大処理水量（年度内で最も多く処理した日の処理水量）の割合で、施設の利用及び

投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、100%に近い場合は、処理能力に余裕がないため安定した処理という観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	43,505,000	42,986,870	△518,130	98.8
営 業 外 収 益	230,839,000	229,978,331	△860,669	99.6
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	274,345,000	272,965,201	△1,379,799	99.5

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、3,182,300円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	233,118,000	230,214,877	2,903,123	98.8
営 業 外 費 用	57,891,000	57,490,376	400,624	99.3
特 別 損 失	50,000	0	50,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	292,059,000	287,705,253	4,353,747	98.5

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、2,926,631円である。

① 収益的収入

予算額2億7,434万5,000円に対し、決算額が2億7,296万5,201円（執行率99.5%）で、予算額を137万9,799円下回っている。

なお、営業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却に併せて収益化）などである。

② 収益的支出

予算額2億9,205万9,000円に対し、決算額が2億8,770万5,253円（執行率98.5%）で、435万3,747円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち資産減耗費である。

なお、営業外費用は、企業債利息及び消費税等である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
他会計出資金	74,198,000	72,424,000	△1,774,000	97.6
分 担 金 等	2,500,000	1,050,000	△1,450,000	42.0
合 計	76,698,000	73,474,000	△3,224,000	95.8

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	14,089,000	12,717,000	0	1,372,000	90.3
企業債償還金	140,409,000	140,408,142	0	858	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	155,498,000	153,125,142	0	2,372,858	98.5

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、942,000円である。

① 資本的収入

予算額7,669万8,000円に対し、決算額が7,347万4,000円（執行率95.8%）で、予算額を322万4,000円下回っている。これは、一般会計出資金及び受益者分担金の減によるものである。

② 資本的支出

予算額1億5,549万8,000円に対し、決算額が1億5,312万5,142円（執行率98.5%）で、237万2,858円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費のうち管渠建設費で、遠野地区人孔蓋移設工事費の未執行等に伴う残である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額7,347万4,000円に対し、資本的支出額が1億5,312万5,142円で、不足額が7,965万1,142円となるが、これは、過年度分損益勘定留保資金168万5,358円及び当年度分損益勘定留保資金7,796万5,784円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	29年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減債 積立金	0	0	0
	その他	0	0	0
	計	0	0	0
損益勘定 留保資金	過年度分	1,685,358	1,685,358	0
	当年度分		80,086,009	77,965,784
	計	1,685,358	80,086,009	79,651,142
当年度未処分 利益剰余金		0	0	0
合 計	1,685,358	80,086,009	79,651,142	2,120,225

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	29年度 ①	28年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	269,782,901	266,148,882	3,634,019	1.4
営業収益	39,804,570	39,038,058	766,512	2.0
営業外収益	229,978,331	227,110,824	2,867,507	1.3
経常費用 B	281,635,008	286,217,236	△4,582,228	△1.6
営業費用	227,288,246	229,902,208	△2,613,962	△1.1
営業外費用	54,346,762	56,315,028	△1,968,266	△3.5
経常損益 C=A-B	△11,852,107	△20,068,354	8,216,247	—
特別利益 D	0	0	0	—
特別損失 E	0	1,390,000	△1,390,000	皆減
総収益 F=A+D	269,782,901	266,148,882	3,634,019	1.4
総費用 G=B+E	281,635,008	287,607,236	△5,972,228	△2.1
当年度純損益 H=F-G	△11,852,107	△21,458,354	9,606,247	—
前年度繰越欠損金	21,458,354	0	21,458,354	皆増
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	33,310,461	21,458,354	11,852,107	55.2

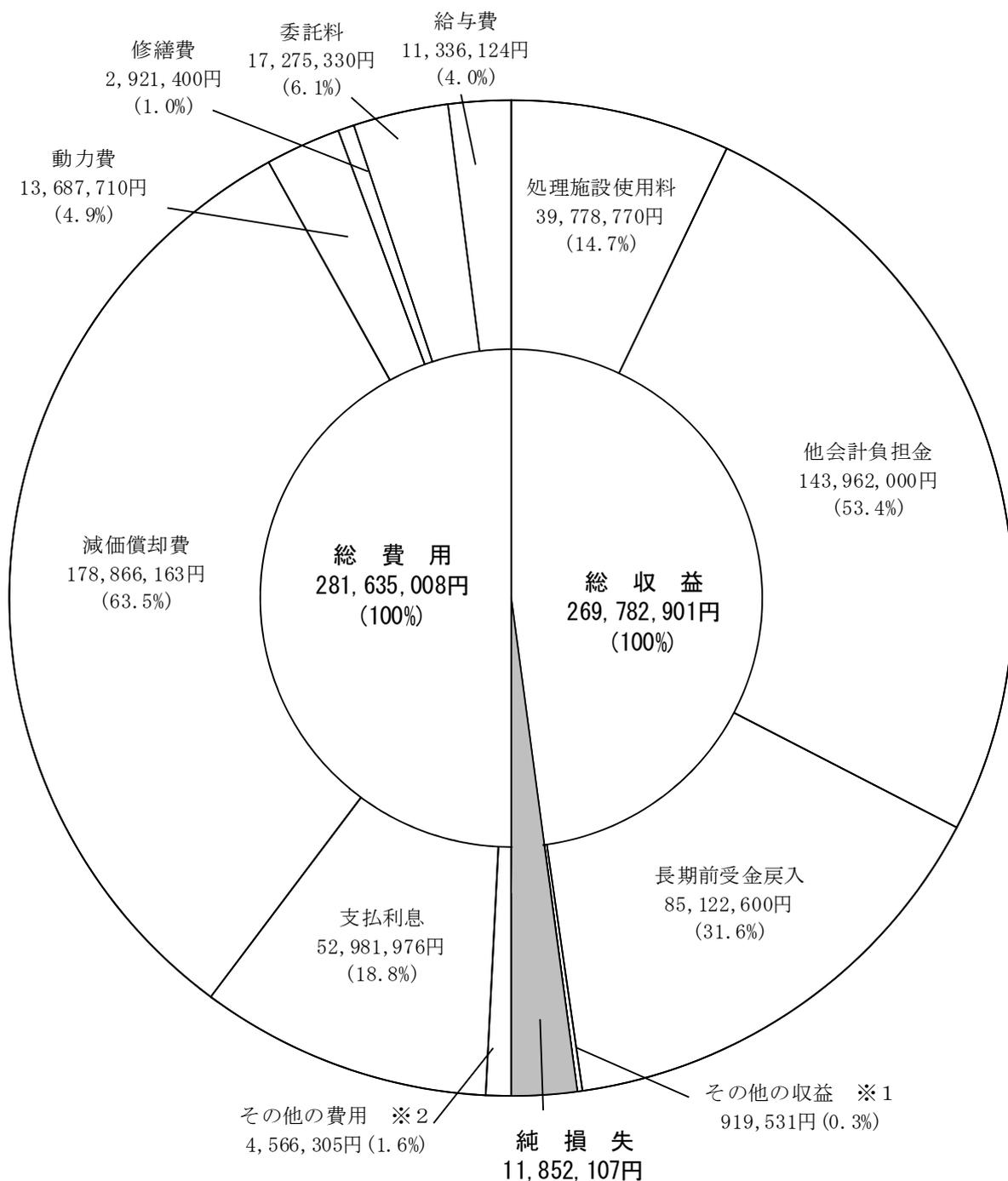
(1) 損益

経常収益2億6,978万2,901円に対し、経常費用が2億8,163万5,008円で、差引き1,185万2,107円の経常損失となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益2億6,978万2,901円に対し、総費用が2億8,163万5,008円で、差引き1,185万2,107円の純損失となっている。

また、前年度繰越欠損金2,145万8,354円に当年度純損失を加えた結果、当年度未処理欠損金(累積欠損金)は、3,331万461円となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「手数料 (25,800円)」、「預金利息 (467円)」及び「その他の雑収益 (893,264円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (3,201,519円)」及び「その他雑支出 (1,364,786円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は、3,980万4,570円で、前年度と比較して76万6,512円（2.0%）増加している。これは、主に接続戸数の増に伴う処理施設使用料の増によるものである。

② 営業外収益

決算額は、2億2,997万8,331円で、前年度と比較して286万7,507円（1.3%）増加している。これは、主に他会計負担金の増によるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は、2億2,728万8,246円で、前年度と比較して261万3,962円（1.1%）減少している。これは、主に減価償却費の減によるものである。

② 営業外費用

決算額は、5,434万6,762円で、前年度と比較して196万8,266円（3.5%）減少している。これは、主に企業債利息の減によるものである。

③ 特別損失

主に公営企業会計移行に伴う過年度分の貸倒引当金繰入額が皆減したことにより、皆減となっている。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	29年度 ①		28年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	11,336,124	4.0	10,516,517	3.7	819,607	7.8
給 料	5,256,264	1.9	5,023,200	1.8	233,064	4.6
手 当	2,882,643	1.0	2,572,594	0.9	310,049	12.1
賞与引当金 繰 入 額	739,000	0.3	697,000	0.2	42,000	6.0
法定福利費	1,563,217	0.6	1,424,723	0.5	138,494	9.7
法定福利費 引当金繰入額	141,000	0.1	132,000	0.0	9,000	6.8
退職給付費	754,000	0.3	667,000	0.2	87,000	13.0
備 消 品 費	153,580	0.1	217,151	0.1	△63,571	△29.3
印 刷 製 本 費	431,840	0.2	552,200	0.2	△120,360	△21.8
通 信 運 搬 費	1,117,017	0.4	1,048,287	0.4	68,730	6.6
委 託 料	17,275,330	6.1	16,466,270	5.8	809,060	4.9
使 用 料 及 び 手 数 料	357,555	0.1	353,465	0.1	4,090	1.2
賃 借 料	328,200	0.1	328,200	0.1	0	0.0
修 繕 費	2,921,400	1.0	2,928,553	1.0	△7,153	△0.2
動 力 費	13,687,710	4.9	12,375,235	4.3	1,312,475	10.6
薬 品 費	153,850	0.1	461,550	0.2	△307,700	△66.7
減 価 償 却 費	178,866,163	63.5	182,710,596	63.8	△3,844,433	△2.1
資 産 減 耗 費	42,320	0.0	1,572,793	0.5	△1,530,473	△97.3
支 払 利 息	52,981,976	18.8	55,351,997	19.3	△2,370,021	△4.3
そ の 他	1,981,943	0.7	1,334,422	0.5	647,521	48.5
合 計	281,635,008	100.0	286,217,236	100.0	△4,582,228	△1.6

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 減価償却費

決算額は、1億7,886万6,163円で、前年度と比較して384万4,433円(2.1%)減少している。これは、主に処理場用建物に係る減価償却額の減によるものである。

② 資産減耗費

決算額は、4万2,320円で、前年度と比較して153万473円(97.3%)減少している。これ

は、主に前年度において、渡辺地区処理施設の反応タンク設備の除却に係る費用を計上していたことによる減である。

③ 支払利息

決算額は、5,298万1,976円で、前年度と比較して237万21円（4.3%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	27年度	増 減 ①-②	類似都市 平 均 ※2	算 式
平均給与	11,336,124	10,516,517	—	819,607	7,149,241	給 与 費※1 損益勘定所属職員数
労働生産性	39,804,570	39,038,058	—	766,512	64,131,000	営 業 収 益 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、平成28年度の平均値であり、詳細は145ページの※印を参照

職員1人当たりの平均給与は、1,133万6,124円で、前年度と比較して81万9,607円増加している。職員1人当たりの営業収益である労働生産性は、3,980万4,570円で、前年度と比較して76万6,512円増加している。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 経営成績比率

区 分	29年度 ①	28年度 ②	27年度	増 減 ①-②	算 式
経営資本※1 営業利益率 (%)	△3.0	△3.0	—	0.0	$\frac{\text{営業利益}^{\ast 2}}{\text{平均経営資本}^{\ast 3}} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.0	0.0	—	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	△471.0	△488.9	—	17.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

$$\text{経営資本} = \text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})$$

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、マイナス3.0%で、前年度と同値である。

経営資本回転率は、0.0回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、マイナス471.0%で、前年度と比較して17.9ポイント上昇している。これは、営業収益の増及び営業費用の減により、営業損失が減少したことによるものである。

- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	29年度 ①	28年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産(1)	6,174,050,860	6,346,034,742	△171,983,882	△2.7
固定資産	6,158,113,391	6,325,246,874	△167,133,483	△2.6
有形固定資産	6,158,113,391	6,325,246,874	△167,133,483	△2.6
流動資産	15,937,469	20,787,868	△4,850,399	△23.3
現金預金	5,243,804	9,159,322	△3,915,518	△42.7
未収金	11,423,905	12,123,608	△699,703	△5.8
貸倒引当金	△730,240	△495,062	△235,178	—
負債(2)	5,805,499,613	6,038,055,388	△232,555,775	△3.9
固定負債	2,731,724,765	2,881,495,633	△149,770,868	△5.2
企業債	2,730,303,765	2,880,828,633	△150,524,868	△5.2
引当金	1,421,000	667,000	754,000	113.0
流動負債	161,893,226	156,775,588	5,117,638	3.3
企業債	150,524,868	140,408,142	10,116,726	7.2
未払金	10,488,358	15,528,926	△5,040,568	△32.5
引当金	880,000	829,000	51,000	6.2
その他の流動負債	0	9,520	△9,520	皆減
繰延収益	2,911,881,622	2,999,784,167	△87,902,545	△2.9
長期前受金	3,084,107,701	3,086,887,646	△2,779,945	△0.1
長期前受金 収益化累計額	△172,226,079	△87,103,479	△85,122,600	—
資本(3)	368,551,247	307,979,354	60,571,893	19.7
資本金	388,290,677	315,866,677	72,424,000	22.9
剰余金	△19,739,430	△7,887,323	△11,852,107	—
資本剰余金	13,571,031	13,571,031	0	0.0
利益剰余金	△33,310,461	△21,458,354	△11,852,107	—
負債資本合計(2)+(3)	6,174,050,860	6,346,034,742	△171,983,882	△2.7

(1) 資産

決算額は、61億7,405万860円で、前年度と比較して1億7,198万3,882円（2.7%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、61億5,811万3,391円で、前年度と比較して1億6,713万3,483円（2.6%）減少している。これは、主に減価償却によるものである。

② 流動資産

決算額は、1,593万7,469円で、前年度と比較して485万399円（23.3%）減少している。これは、主に現金預金の減によるものである。

(2) 負債

決算額は、58億549万9,613円で、前年度と比較して2億3,255万5,775円（3.9%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、27億3,172万4,765円で、前年度と比較して1億4,977万868円（5.2%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は、1億6,189万3,226円で、前年度と比較して511万7,638円（3.3%）増加している。これは、主に企業債残高の増によるものである。

③ 繰延収益

決算額は、29億1,188万1,622円で、前年度と比較して8,790万2,545円（2.9%）減少している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は、3億6,855万1,247円で、前年度と比較して6,057万1,893円（19.7%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、3億8,829万677円で、前年度と比較して7,242万4,000円（22.9%）増加している。これは、一般会計出資金の受入れに伴う増によるものである。

② 剰余金

決算額は、マイナス1,973万9,430円で、前年度と比較してマイナスの額が1,185万2,107円増加している。

ア 資本剰余金

決算額は、1,357万1,031円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は、マイナス3,331万461円で、前年度と比較してマイナスの額が1,185万2,107円増加している。これは、当年度純損失を計上したことによる増である。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△11,852,107	△21,458,354	9,606,247
減価償却費	178,858,079	182,571,636	△3,713,557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	235,178	495,062	△259,884
退職給付引当金の増減額(△は減少)	754,000	667,000	87,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,000	697,000	△655,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	9,000	132,000	△123,000
長期前受金戻入額	△85,122,600	△87,103,479	1,980,879
受取利息及び配当金	△467	△173	△294
支払利息及び企業債取扱諸費	52,981,976	55,351,997	△2,370,021
固定資産除却費	42,320	1,572,793	△1,530,473
未収金の増減額(△は増加)	△1,786,901	1,754,168	△3,541,069
未払金の増減額(△は減少)	△860,968	△2,708,830	1,847,862
預り金の増減額(△は減少)	△9,520	9,520	△19,040
小計	133,289,990	131,980,340	1,309,650
受取利息及び配当金	467	173	294
支払利息及び企業債取扱諸費	△52,981,976	△55,351,997	2,370,021
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,308,481	76,628,516	3,679,965
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△15,946,516	△10,609,576	△5,336,940
国庫補助金等による収入	△293,341	△143,897	△149,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,239,857	△10,753,473	△5,486,384
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△140,408,142	△126,279,387	△14,128,755
他会計からの出資による収入	72,424,000	69,563,666	2,860,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,984,142	△56,715,721	△11,268,421
資金増加額(又は減少額)	△3,915,518	9,159,322	△13,074,840
資金期首残高	9,159,322	0	9,159,322
資金期末残高	5,243,804	9,159,322	△3,915,518

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純損失1,185万2,107円を計上したが、減価償却費1億7,885万8,079円などにより、8,030万8,481円の資金を獲得した。前年度と比較して367万9,965円増加しているが、これ

は、主に当年度純損失の減によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出1,594万6,516円などにより、1,623万9,857円の資金を使用した。前年度と比較して548万6,384円使用額が増加しているが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

他会計からの出資による収入7,242万4,000円があったが、企業債の償還による支出が1億4,040万8,142円あったことにより、6,798万4,142円の資金を使用した。前年度と比較して1,126万8,421円使用額が増加しているが、これは、主に企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金8,030万8,481円を、固定資産の取得等に係る投資活動に1,623万9,857円、企業債の償還等に係る財務活動に6,798万4,142円充てた結果、当年度期首と比較し391万5,518円減少し、当年度末には524万3,804円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	29年度 ①	28年度 ②	27年度	増 減 ①-②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	9.8	13.3	—	△3.5	31.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	9.8	13.3	—	△3.5	31.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	53.1	52.1	—	1.0	56.7	$\frac{\text{自 己 資 本} \text{※1}}{\text{総 資 本} \text{※2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.4	102.2	—	0.2	102.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※2 総資本=負債+資本

※3 「類似都市平均」の欄の数値は、平成28年度の平均値であり、詳細は145ページの※を参照

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、9.8%で、前年度と比較して3.5ポイント低下している。これは、主に流動資産の減によるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、53.1%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。これは、主に総資本の減によるものである。また、固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は、102.4%で、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

農業集落排水事業会計は、下水道事業会計及び地域汚水処理事業会計とともに、健全な経営を推進するための取組みの一環として、平成28年度から地方公営企業法の財務規定等を適用する公営企業会計に移行した。

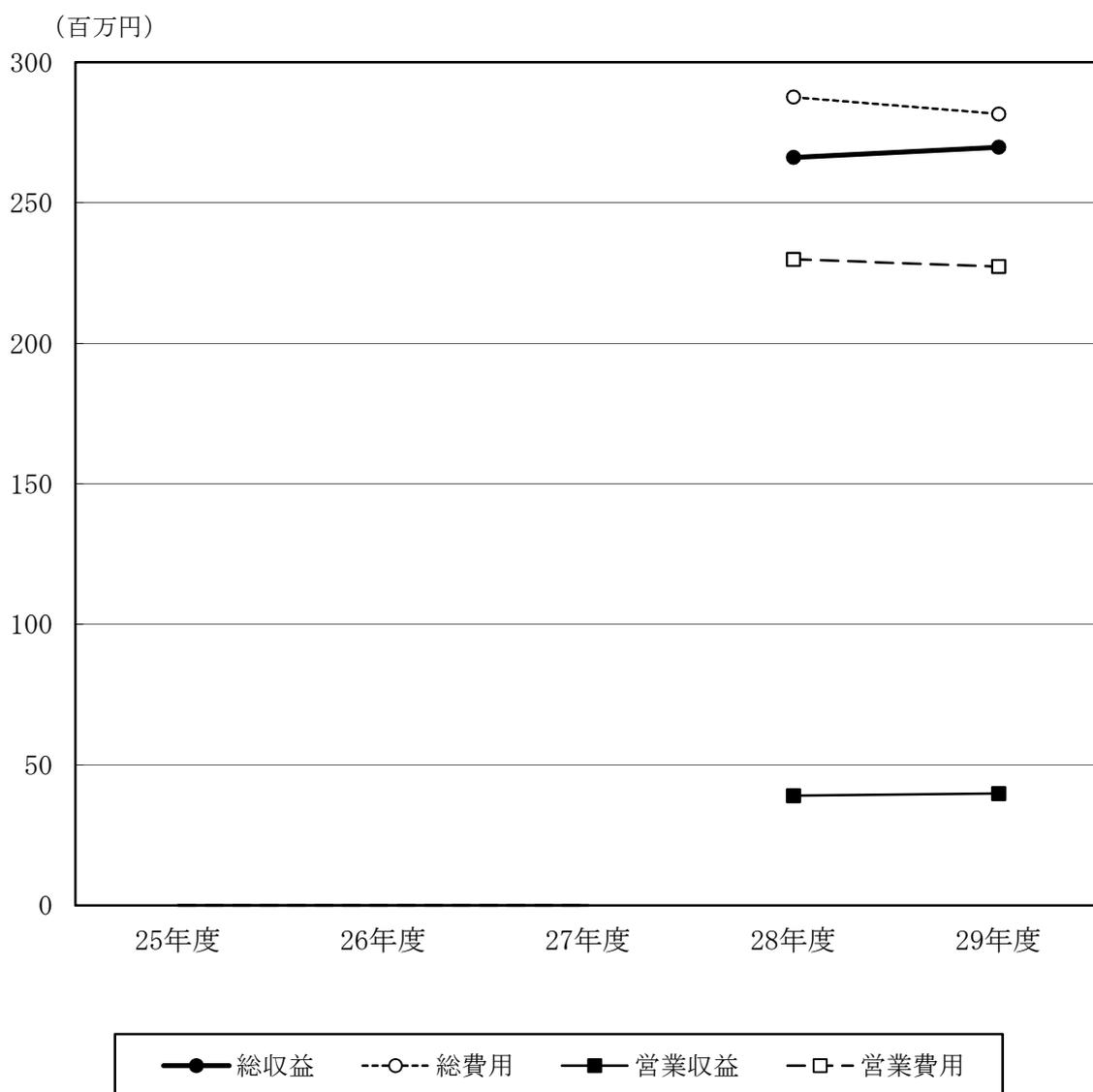
平成29年度の経営成績をみると、収入面においては、他会計負担金の増などにより、総収益は、前年度と比較して1.4%増の2億6,978万2,901円となっている。一方、支出面においては、減価償却費や支払利息の減などにより、総費用は、前年度と比較して2.1%減の2億8,163万5,008円となっている。この結果、純損失の額は、1,185万2,107円となり、前年度を960万6,247円下回っている。また、当年度未処理欠損金である累積欠損金は3,331万461円に増加した。

農業集落排水事業は、農村の生活環境の改善など多様な目的を有し、経済性の観点のみで実施されるものではないが、現金支出が伴う費用に対し、処理施設使用料による収益が不足し、それを一般会計からの繰入金で賄っている状況は、公営企業が使用料でその経費を賄うことを原則としている点からも、事業経営の上で引き続き大きな課題となっている。

こうしたことから、本事業においては、より安定的で持続可能な事業経営を進めるため、公営企業会計への移行により明確になった経営状況等を踏まえ、使用料の適切な算定をはじめ、中長期的な視点による経営戦略の策定などに早急に取り組まれることを望むものである。

参 考 資 料
農 業 集 落 排 水 事 業 會 計

別 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 収 益	—	—	—	266,148,882	269,782,901
総 費 用	—	—	—	287,607,236	281,635,008
営 業 収 益	—	—	—	39,038,058	39,804,570
営 業 費 用	—	—	—	229,902,208	227,288,246

第 1 表 事 業

区 分	単位	29年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
接 続 戸 数	戸	1,003	27	102.8
年 間 総 処 理 水 量	m ³	295,219	6,234	102.2
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	809	17	102.1
損益勘定所属職員数	人	1	0	100.0

(注) 戸数は、各年度末現在の数値である。

規 模 の 概 況

28年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	27年度	備 考
976	24	102.5	952	
288,985	13,235	104.8	275,750	
792	39	105.2	753	
1	1	皆増	—	

第 2 表 比 較

科 目	年 度				
	29 年 度				金 額
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額
処 理 施 設 使 用 料	39,778,770	769,212	99.9	102.0	39,009,558
そ の 他 営 業 収 益	25,800	△2,700	0.1	90.5	28,500
営 業 収 益 合 計 A	39,804,570	766,512	100.0	102.0	39,038,058
管 渠 費	9,399,152	763,573	23.6	108.8	8,635,579
処 理 場 費	25,456,427	1,036,413	64.0	104.2	24,420,014
業 務 費	1,525,387	△137,333	3.8	91.7	1,662,720
総 係 費	11,998,797	1,098,291	30.1	110.1	10,900,506
減 価 償 却 費	178,866,163	△3,844,433	449.4	97.9	182,710,596
資 産 減 耗 費	42,320	△1,530,473	0.1	2.7	1,572,793
営 業 費 用 合 計 B	227,288,246	△2,613,962	571.0	98.9	229,902,208
営 業 損 益 C=A-B	△187,483,676	3,380,474	—	—	△190,864,150
受 取 利 息 及 び 配 当 金	467	294	0.0	269.9	173
他 会 計 負 担 金	143,962,000	4,953,000	361.7	103.6	139,009,000
長 期 前 受 金 戻 入	85,122,600	△1,980,879	213.9	97.7	87,103,479
雑 収 益	893,264	△104,908	2.2	89.5	998,172
営 業 外 収 益 合 計 D	229,978,331	2,867,507	577.8	101.3	227,110,824
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,981,976	△2,370,021	133.1	95.7	55,351,997
そ の 他 営 業 外 費 用	1,364,786	401,755	3.4	141.7	963,031
営 業 外 費 用 合 計 E	54,346,762	△1,968,266	136.5	96.5	56,315,028
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)	△11,852,107	8,216,247	—	—	△20,068,354
過 年 度 損 益 修 正 損	0	△45,780	—	皆減	45,780
そ の 他 特 別 損 失	0	△1,344,220	—	皆減	1,344,220
特 別 損 失 合 計 G	0	△1,390,000	—	皆減	1,390,000
当 年 度 純 損 益 H=F-G	△11,852,107	9,606,247	—	—	△21,458,354
前 年 度 繰 越 欠 損 金 I	21,458,354	21,458,354	53.9	皆増	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 J=(-H)+I	33,310,461	11,852,107	83.7	155.2	21,458,354

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

28 年 度			27 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
39,009,558	99.9	皆増	—	—	—	—
28,500	0.1	皆増	—	—	—	—
39,038,058	100.0	皆増	—	—	—	—
8,635,579	22.1	皆増	—	—	—	—
24,420,014	62.6	皆増	—	—	—	—
1,662,720	4.3	皆増	—	—	—	—
10,900,506	27.9	皆増	—	—	—	—
182,710,596	468.0	皆増	—	—	—	—
1,572,793	4.0	皆増	—	—	—	—
229,902,208	588.9	皆増	—	—	—	—
△190,864,150	—	—	—	—	—	—
173	0.0	皆増	—	—	—	—
139,009,000	356.1	皆増	—	—	—	—
87,103,479	223.1	皆増	—	—	—	—
998,172	2.6	皆増	—	—	—	—
227,110,824	581.8	皆増	—	—	—	—
55,351,997	141.8	皆増	—	—	—	—
963,031	2.5	皆増	—	—	—	—
56,315,028	144.3	皆増	—	—	—	—
△20,068,354	—	—	—	—	—	—
45,780	0.1	皆増	—	—	—	—
1,344,220	3.4	皆増	—	—	—	—
1,390,000	3.6	皆増	—	—	—	—
△21,458,354	—	—	—	—	—	—
0	—	—	—	—	—	—
21,458,354	55.0	皆増	—	—	—	—

第 3 表 比 較

科 目	年 度	29 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	
土 地		27,883,444	0	0.5	100.0	27,883,444
建 物		321,234,263	△18,877,111	5.2	94.4	340,111,374
構 築 物		5,512,833,238	△127,688,023	89.3	97.7	5,640,521,261
機 械 及 び 装 置		296,115,946	△20,568,349	4.8	93.5	316,684,295
車 両 運 搬 具		46,500	0	0.0	100.0	46,500
有 形 固 定 資 産 合 計 A		6,158,113,391	△167,133,483	99.7	97.4	6,325,246,874
固 定 資 産 合 計 B=A		6,158,113,391	△167,133,483	99.7	97.4	6,325,246,874
現 金 預 金		5,243,804	△3,915,518	0.1	57.3	9,159,322
未 収 金		11,423,905	△699,703	0.2	94.2	12,123,608
貸 倒 引 当 金		△730,240	△235,178	0.0	—	△495,062
流 動 資 産 合 計 C		15,937,469	△4,850,399	0.3	76.7	20,787,868
資 産 合 計 D=B+C		6,174,050,860	△171,983,882	100.0	97.3	6,346,034,742
企 業 債		2,730,303,765	△150,524,868	44.2	94.8	2,880,828,633
退 職 給 付 引 当 金		1,421,000	754,000	0.0	213.0	667,000
固 定 負 債 合 計 E		2,731,724,765	△149,770,868	44.2	94.8	2,881,495,633
企 業 債		150,524,868	10,116,726	2.4	107.2	140,408,142
未 払 金		10,488,358	△5,040,568	0.2	67.5	15,528,926
賞 与 引 当 金		739,000	42,000	0.0	106.0	697,000
法 定 福 利 費 引 当 金		141,000	9,000	0.0	106.8	132,000
そ の 他 流 動 負 債		0	△9,520	—	皆減	9,520
流 動 負 債 合 計 F		161,893,226	5,117,638	2.6	103.3	156,775,588
長 期 前 受 金		3,084,107,701	△2,779,945	50.0	99.9	3,086,887,646
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△172,226,079	△85,122,600	△2.8	—	△87,103,479
繰 延 収 益 合 計 G		2,911,881,622	△87,902,545	47.2	97.1	2,999,784,167
負 債 合 計 H=E+F+G		5,805,499,613	△232,555,775	94.0	96.1	6,038,055,388
資 本 金 I		388,290,677	72,424,000	6.3	122.9	315,866,677
国 県 補 助 金		13,571,031	0	0.2	100.0	13,571,031
資 本 剰 余 金 合 計 J		13,571,031	0	0.2	100.0	13,571,031
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		33,310,461	11,852,107	0.5	155.2	21,458,354
利 益 剰 余 金 合 計 K		△33,310,461	△11,852,107	△0.5	—	△21,458,354
剰 余 金 合 計 L=J+K		△19,739,430	△11,852,107	△0.3	—	△7,887,323
資 本 合 計 M=I+L		368,551,247	60,571,893	6.0	119.7	307,979,354
負 債 資 本 合 計 N=H+M		6,174,050,860	△171,983,882	100.0	97.3	6,346,034,742

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

28 年 度			27 年 度			
対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)	金 額	対前年度増減	構成比 (%)	対前年度比 (%)
27,883,444	0.4	皆増	—	—	—	—
340,111,374	5.4	皆増	—	—	—	—
5,640,521,261	88.9	皆増	—	—	—	—
316,684,295	5.0	皆増	—	—	—	—
46,500	0.0	皆増	—	—	—	—
6,325,246,874	99.7	皆増	—	—	—	—
6,325,246,874	99.7	皆増	—	—	—	—
9,159,322	0.1	皆増	—	—	—	—
12,123,608	0.2	皆増	—	—	—	—
△495,062	0.0	—	—	—	—	—
20,787,868	0.3	皆増	—	—	—	—
6,346,034,742	100.0	皆増	—	—	—	—
2,880,828,633	45.4	皆増	—	—	—	—
667,000	0.0	皆増	—	—	—	—
2,881,495,633	45.4	皆増	—	—	—	—
140,408,142	2.2	皆増	—	—	—	—
15,528,926	0.2	皆増	—	—	—	—
697,000	0.0	皆増	—	—	—	—
132,000	0.0	皆増	—	—	—	—
9,520	0.0	皆増	—	—	—	—
156,775,588	2.5	皆増	—	—	—	—
3,086,887,646	48.6	皆増	—	—	—	—
△87,103,479	△1.4	—	—	—	—	—
2,999,784,167	47.3	皆増	—	—	—	—
6,038,055,388	95.1	皆増	—	—	—	—
315,866,677	5.0	皆増	—	—	—	—
13,571,031	0.2	皆増	—	—	—	—
13,571,031	0.2	皆増	—	—	—	—
21,458,354	0.3	皆増	—	—	—	—
△21,458,354	△0.3	—	—	—	—	—
△7,887,323	△0.1	—	—	—	—	—
307,979,354	4.9	皆増	—	—	—	—
6,346,034,742	100.0	皆増	—	—	—	—

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	29年度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	99.7	0.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	0.3	0.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	44.2	△1.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	2.6	0.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	53.1	1.0
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	0.3	0.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	187.7	△3.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	102.4	0.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	9.8	△3.5
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	9.8	△3.5
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	3.2	△2.6
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	177.0	△5.5
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	83.3	△3.8
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	4.9	0.2
回 轉 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.2	△0.4
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	4.6	0.6
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	2.8	0.0

分 析 比 率 表

28年度		27年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
99.7	皆増	—	—	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
0.3	皆増	—	—	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
45.4	皆増	—	—	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
2.5	皆増	—	—	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
52.1	皆増	—	—	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
0.3	皆増	—	—	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
191.2	皆増	—	—	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
102.2	皆増	—	—	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
13.3	皆増	—	—	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
13.3	皆増	—	—	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
5.8	皆増	—	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
182.5	皆増	—	—	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
87.1	皆増	—	—	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
4.7	皆増	—	—	
0.0	—	—	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.0	—	—	—	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.0	—	—	—	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.0	—	—	—	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
2.6	皆増	—	—	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
4.0	皆増	—	—	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
2.8	皆増	—	—	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	29年度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	95.8	3.3
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	95.8	2.8
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	17.5	0.5
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△471.0	17.9
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	△4.4	3.1
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	△4.4	3.7
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	△0.2	0.1
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△3.0	0.0
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	△0.4	0.2
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	△29.8	21.6
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	1.8	0.0
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	84.1	5.8

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝(期首＋期末) / 2
- ・ 経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資)
- ・ 償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

28年度		27年度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
92.5	皆増	—	—	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
93.0	皆増	—	—	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
17.0	皆増	—	—	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△488.9	—	—	—	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
△7.5	—	—	—	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
△8.1	—	—	—	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
△0.3	—	—	—	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△3.0	—	—	—	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
△0.6	—	—	—	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
△51.4	—	—	—	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
1.8	皆増	—	—	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
78.3	皆増	—	—	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。